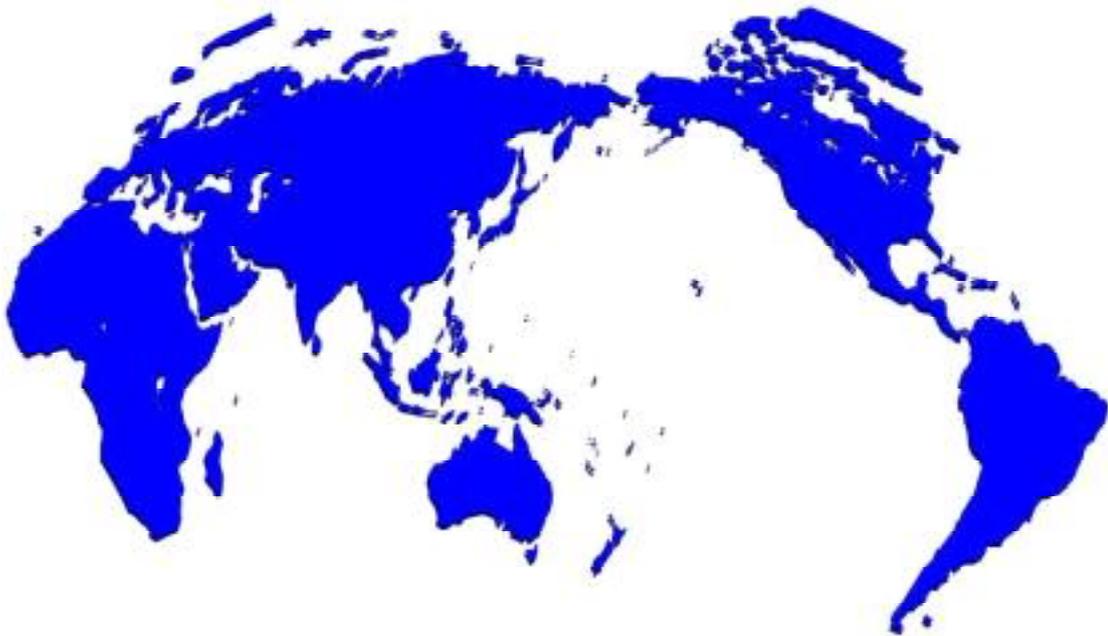


平成28年3月

来日外国人犯罪の検挙状況

(平成27年)



警察庁刑事局組織犯罪対策部

国際捜査管理官

凡 例

- 本資料中の「来日外国人」とは、我が国に存在する外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）、在日米軍関係者及び在留資格不明者を除いた外国人をいう。
- 本資料中の特別法犯に係る「検挙件数」、「検挙人員」は、それぞれ送致件数、送致人員である。
- 本資料中の「国籍等」とは、国籍及び地域をいう。
- 本資料中の「中国」には、特に断りのない限り「台湾」及び「香港等」を含まない。
- 本資料中の「中国（台湾）」とは、中国の国籍を有する者のうち、台湾に本籍又は生活の拠点を有し、台湾当局発行の旅券を所持する者等をいう。
- 本資料中の「中国（香港等）」とは、中国の国籍を有する者のうち、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区が発行する旅券又は中国、香港特別行政区若しくはマカオ特別行政区以外の政府（シンガポール、マレーシア等）が発給した身分証明書を所持する者等をいう。
- 本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に「就学」の在留資格が「留学」の在留資格に一本化されたことに伴い、それ以前の在留資格についても「留学」の在留資格に合算している。
- 本資料中の犯罪統計における在留資格について、平成22年7月1日に新設された「技能実習」の在留資格は、平成22年及び平成23年の「研修」の在留資格に含まれる。
- 本資料中の「犯罪インフラ事犯」に係る記載は、外国人に係る事犯についてのみを記載しており、「犯罪インフラ事犯」全体についての記載ではない。
- 本資料中の刑法犯における包括罪種とは、刑法犯を「凶悪犯」、「粗暴犯」、「窃盗犯」、「知能犯」、「風俗犯」及び「その他の刑法犯」の6種類に分類したものをいう。
 - 凶悪犯 ----- 殺人、強盗、放火、強姦
 - 粗暴犯 ----- 暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 - 窃盗犯 ----- 窃盗
 - 知能犯 ----- 詐欺、横領（占有離脱物横領を除く。）、偽造、汚職、背任、「公職にある等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律」に規定する罪
 - 風俗犯 ----- 賭博、わいせつ
 - その他の刑法犯 --- 公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁、器物損壊、占有離脱物横領等上記に掲げるもの以外の刑法犯
- 本資料中の構成比については、四捨五入の関係で、合計の数値と内訳の数値の計が一致しない場合がある。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成27年中の検挙状況の概要	1
(1) 総検挙状況	1
(2) 国籍等別総検挙状況	2
(3) 罪種等別検挙状況	4
ア 刑法犯	
イ 特別法犯	
(4) 在留資格別総検挙状況	4
2 長期的な検挙状況の推移～10年前（平成17年）及び5年前（平成22年）との比較	6
(1) 刑法犯	6
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 包括罪種等別検挙状況の推移	
ウ 共犯形態別検挙件数の推移	
エ 在留資格別検挙人員の推移	
オ 発生地域（管区等）別検挙件数の推移	
(2) 特別法犯	9
ア 国籍等別検挙状況の推移	
イ 違反法令別検挙状況の推移	
ウ 在留資格別検挙人員の推移	

第2 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

1 刑法犯検挙状況	12
(1) 罪種等別検挙状況	12
ア 包括罪種別検挙状況	
イ 凶悪犯検挙状況	
(ア) 罪種別検挙状況	
(イ) 強盗事件検挙状況	
ウ 窃盗犯検挙状況	
エ 粗暴犯検挙状況	
オ 知能犯検挙状況	
カ 風俗犯検挙状況	
キ 財産犯被害額	
(2) 国籍等別検挙状況	18
ア 主要国籍等別検挙状況	
(ア) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況	
(イ) 主要国籍等別検挙状況の推移	
イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況	
(3) 共犯事件検挙状況	23
ア 共犯事件検挙状況	

イ	共犯形態別検挙状況	
ウ	主要罪種等別・共犯形態別検挙状況	
(4)	発生地域（管区等）別検挙状況	24
ア	発生地域（管区等）別検挙状況	
イ	包括罪種等別検挙状況	
ウ	強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生地域（管区等）別検挙状況の推移	
2	特別法犯検挙状況	26
(1)	違反法令別検挙状況の推移	26
(2)	主要国籍等別・違反法令別検挙状況	26
(3)	入管法違反等の検挙状況	29
ア	入管法違反検挙状況	
イ	国籍等別検挙状況	
ウ	入管法第65条措置状況	
エ	偽変造旅券等行使による不法入国等の検挙状況	
(4)	雇用関係事犯	31
ア	違反法令別検挙状況	
イ	暴力団員及びブローカーの検挙状況	
ウ	被雇用外国人の国籍等別状況	
エ	被雇用外国人の在留資格別状況	
(5)	売春事犯	33
(6)	薬物事犯	33
ア	薬物事犯検挙状況	
イ	薬物事犯国籍等別検挙状況	
3	在留資格別検挙状況	34
(1)	刑法犯検挙状況	34
ア	在留資格別・国籍別等検挙状況	
イ	罪種等別・正規滞在・不法滞在別検挙状況	
(2)	特別法犯検挙状況	38
ア	在留資格別・国籍等別検挙状況	
イ	違反法令別・正規滞在・不法滞在別検挙状況	
4	少年犯罪	43
(1)	刑法犯検挙状況	43
ア	刑法犯検挙状況の推移	
イ	包括罪種別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	
エ	主要国籍等別・主要手口等別検挙状況	
(2)	特別法犯検挙状況	45
ア	特別法犯検挙状況の推移	
イ	違反法令別検挙状況	
ウ	国籍等別検挙状況	

5	国外逃亡被疑者等の状況	45
(1)	国外に逃亡した被疑者の推移	45
(2)	国外逃亡被疑者等の推移	46
(3)	罪種等別の国外逃亡被疑者等数	46
(4)	国籍等別の国外逃亡被疑者等数	47
(5)	国際刑事警察機構（ICPO）を通じた捜査協力	47
(6)	国外逃亡被疑者等の検挙状況	48
(7)	国外犯処罰規定の適用状況	48
第3	検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向	
1	中国人犯罪組織等の動向	49
(1)	概要	
(2)	刑法犯検挙状況の推移	
(3)	在留資格別検挙状況	
(4)	特徴的な動向	
(5)	日本人犯罪者（暴力団員等）との関係	
(6)	代表的な検挙事例	
	ア 強盗	
	イ 支払用カード偽造	
	ウ 詐欺	
2	ベトナム人犯罪組織等の動向	52
(1)	概要	
(2)	刑法犯検挙状況の推移	
(3)	在留資格別検挙状況	
(4)	特徴的な動向	
(5)	代表的な検挙事例	
3	韓国人犯罪組織等の動向	55
(1)	概要	
(2)	刑法犯検挙状況の推移	
(3)	在留資格別検挙状況	
(4)	特徴的な動向	
(5)	代表的な検挙事例	
4	ブラジル人犯罪組織等の動向	57
(1)	概要	
(2)	刑法犯検挙状況の推移	
(3)	在留資格別検挙状況	
(4)	特徴的な動向	
(5)	代表的な検挙事例	
5	ナイジェリア人犯罪組織等の動向	60
(1)	概要	
(2)	刑法犯検挙状況の推移	

- (3) 在留資格別検挙状況
- (4) 特徴的な動向
- (5) 代表的な検挙事例

第4 犯罪インフラ事犯等の現状

1 犯罪インフラ事犯	63
(1) 概要	63
(2) 検挙状況の推移	63
ア 不法就労助長	
(ア) 平成27年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
イ 偽装結婚	
(ア) 平成27年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
ウ 旅券・在留カード等偽造	
(ア) 平成27年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
エ 地下銀行	
(ア) 平成27年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
オ 偽装認知	
(ア) 平成27年中の検挙状況	
(イ) 代表的な検挙事例	
カ その他の犯罪インフラ事犯	
ヤード関連事犯	

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯	68
(1) 地下銀行	68
(2) 偽装結婚	68
(3) 偽装認知	69
(4) 旅券・在留カード等偽造	69
(5) 不法就労助長事犯	69
(6) その他の犯罪インフラ事犯	70
(7) ヤード関連事犯	70
2 凶悪事件	71
(1) 殺人事件	71
(2) 強盗事件	71
3 窃盗事件	72
(1) 組織的侵入窃盗事件	72
(2) 組織的自動車盗事件	72
(3) その他の窃盗事件	72

4	カード犯罪	73
5	詐欺事件	73
6	その他の刑法犯	74
7	不法入国事犯	74
8	薬物事犯	75
	(1) 密売・所持・使用事犯	75
	(2) 密輸入事犯	75
9	その他の特別法犯	76

資 料77

- ◎ 入国者の推移（法務省統計）
- ◎ 不法残留者数（法務省統計）
 - 不法残留者数推移
 - 在留資格別不法残留者数（H28. 1. 1現在）
 - 国籍等別不法残留者数（H28. 1. 1現在）
- ◎ 国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移（法務省統計）
- ◎ 在留資格別・国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移
- ◎ 来日外国人検挙状況（罪種等別／国籍等別／降順）
- ◎ 来日外国人検挙状況の推移（刑法犯及び特別法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人検挙状況の推移（刑法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人検挙状況の推移（特別法犯／国籍等別）
- ◎ 来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移
- ◎ 来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移
- ◎ 刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

はじめに

来日外国人犯罪については、国際犯罪組織が日本へ浸透するおそれがあるほか、犯行を繰り返し敢行することを容易にする地下銀行、偽装結婚等の犯罪インフラ事犯は手口が巧妙化しつつあり、最近では新たな手口もみられるところである。近年の外国人入国者数及び在留者数の増加を踏まえると、来日外国人犯罪対策は我が国の治安対策を考える上で重要な事項であり、引き続き注視していかなければならない。

平成27年中の来日外国人犯罪は、

- 総検挙件数・人員は、前年比でいずれも減少。約10年前のピーク時と比べて大幅に減少したが、最近5年間は横ばい状態。
- 在留資格別では、「短期滞在」の入国者数が大きく増加しているが、総検挙人員に大きな変化はみられない。「技能実習」は在留者数の増加以上のペースで検挙が増加。「留学」は在留者数が3年連続で増加しているが、総検挙人員に大きな変化はみられない。
- 刑法犯では、国籍等別でみると中国の検挙人員は減少傾向だが、引き続き最多。ベトナムの検挙人員は25年から3年連続で増加している。主な要因は、罪種では万引き、在留資格別では「留学」、「技能実習」の増加。
- 特別法犯では、国籍等別で中国、違反法令別で入管法違反が最多。入管法違反の偽造在留カード所持等は、「技能実習」から不法滞在になった中国人を中心に検挙が増加しているほか、同法違反の不法残留の検挙も26年から増加傾向。

などの特徴がある。

以下、来日外国人犯罪情勢について、その長期的・短期的推移のほか、犯罪インフラ事犯や来日外国人犯罪組織等の動向に関し、平成27年中の事件検挙等を踏まえて概説する。

第1 来日外国人犯罪をめぐる昨今の情勢等

1 平成27年中の検挙状況の概要

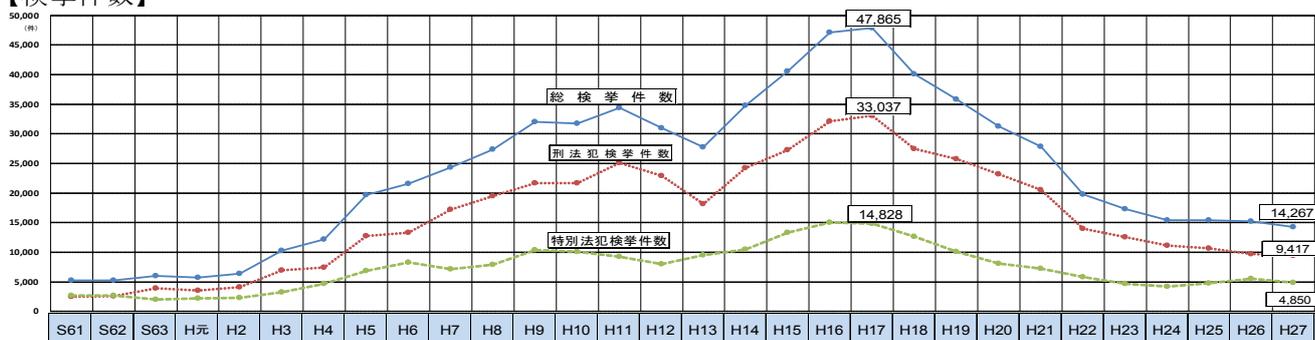
(1) 総検挙状況

刑法犯と特別法犯の検挙を合わせた来日外国人犯罪の総検挙の推移を見ると、総検挙件数は平成17年を、同人員は16年をピークにそれぞれ減少していたが、24年から件数は横ばい、人員は増加傾向を示していたが、27年は前年と比較すると、総検挙件数は14,267件(前年比948件(6.2%)減少)と、同人員は10,042人(同647人(6.1%)減少)と減少している。総検挙件数・人員は16年、17年のピーク時と比較すると、低い水準で横ばいを続けているが、来日外国人犯罪の検挙が顕著に増加し始める以前の2年と27年を比較すると、総検挙件数は約2.2倍、同人員は約2.1倍と高い水準にある。

刑法犯の検挙件数は9,417件(前年比247件(2.6%)減少)で、同人員は6,187人(同400人(6.9%)増加)と増加している。特別法犯では、検挙件数は4,850件(同701件(12.6%)減少)、同人員は3,855人(同1,047人(21.4%)減少)と、いずれも減少している。

来日外国人の検挙状況の推移

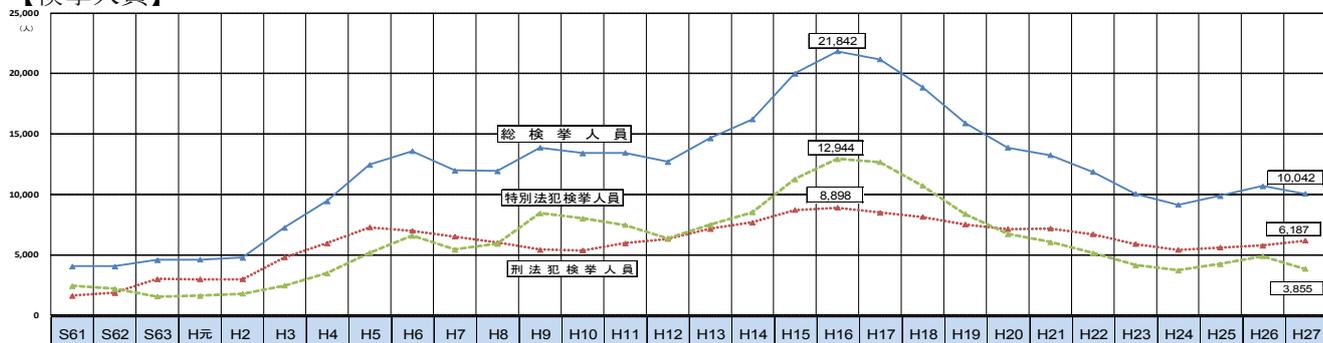
【検挙件数】



	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総検挙件数	5,252	5,237	5,963	5,765	6,345	10,244	12,153	19,671	21,574	24,374	27,414	32,033	31,779	34,398	30,971	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	14,267
刑法犯検挙件数	2,537	2,567	3,906	3,572	4,064	6,990	7,457	12,771	13,321	17,213	19,513	21,670	21,689	25,135	22,947	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417
特別法犯検挙件数	2,715	2,670	2,057	2,193	2,281	3,254	4,696	6,900	8,253	7,161	7,901	10,363	10,090	9,263	8,024	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総検挙件数	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	14,267	-948	-6.2%
刑法犯検挙件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	-247	-2.6%
特別法犯検挙件数	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850	-701	-12.6%

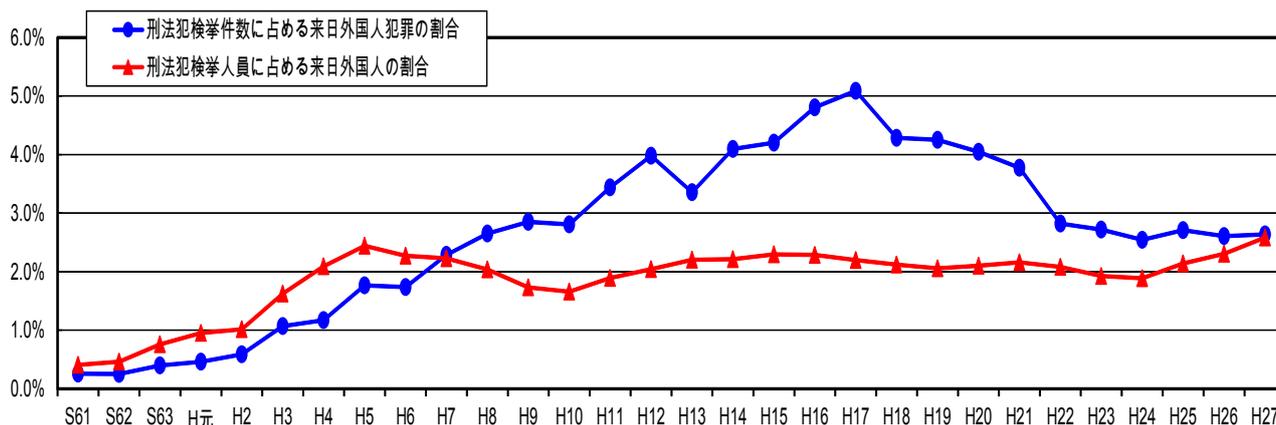
【検挙人員】



	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総検挙人員	4,064	4,062	4,586	4,618	4,770	7,270	9,456	12,467	13,576	11,976	11,949	13,883	13,418	13,436	12,711	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	10,042
刑法犯検挙人員	1,626	1,871	3,020	2,989	2,978	4,813	5,961	7,276	6,989	6,527	6,026	5,435	5,382	5,963	6,329	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187
特別法犯検挙人員	2,438	2,191	1,566	1,629	1,792	2,457	3,495	5,191	6,587	5,449	5,923	8,448	8,036	7,473	6,382	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総検挙人員	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	10,042	-647	-6.1%
刑法犯検挙人員	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187	400	6.9%
特別法犯検挙人員	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	-1,047	-21.4%

日本人等を含む刑法犯検挙に占める来日外国人犯罪の割合の推移



27年は検挙件数に占める割合が2.6%（前年比増減なし）、同人員に占める割合が2.6%（同+0.3ポイント）であった。

(2) 国籍等別総検挙状況

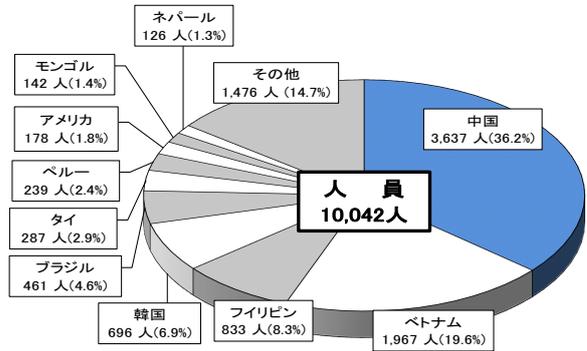
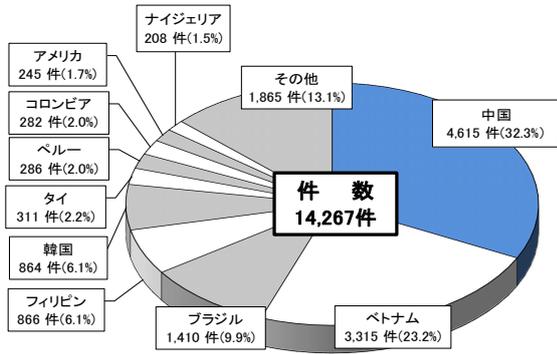
平成27年中の刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙状況を国籍等別にみると、中国が検挙件数は4,615件（構成比32.3%）、検挙人員は3,637人（同36.2%）と最多の状況が続いている。

来日外国人の国籍等別検挙状況

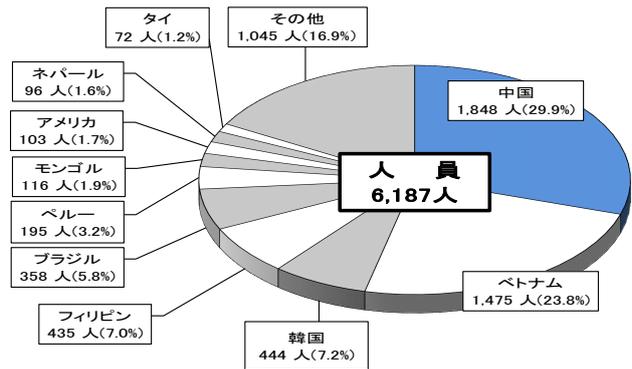
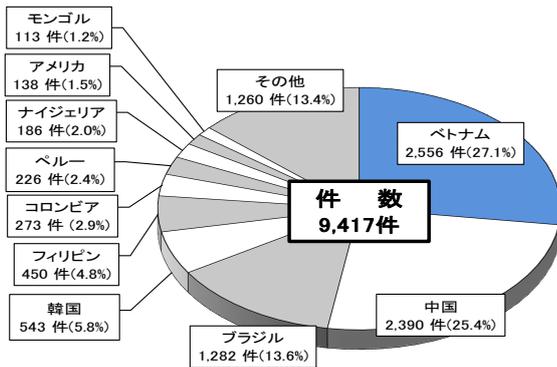
	総検挙件数			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	9,417	4,850	14,267	100%
中国	2,390	2,225	4,615	32.3%
ベトナム	2,556	759	3,315	23.2%
ブラジル	1,282	128	1,410	9.9%
フィリピン	450	416	866	6.1%
韓国	543	321	864	6.1%
タイ	65	246	311	2.2%
ペルー	226	60	286	2.0%
コロンビア	273	9	282	2.0%
アメリカ	138	107	245	1.7%
ナイジェリア	186	22	208	1.5%
その他	1,308	557	1,865	13.1%

	総検挙人員			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	6,187	3,855	10,042	100%
中国	1,848	1,789	3,637	36.2%
ベトナム	1,475	492	1,967	19.6%
フィリピン	435	398	833	8.3%
韓国	444	252	696	6.9%
ブラジル	358	103	461	4.6%
タイ	72	215	287	2.9%
ペルー	195	44	239	2.4%
アメリカ	103	75	178	1.8%
モンゴル	116	26	142	1.4%
ネパール	96	30	126	1.3%
その他	1,045	431	1,476	14.7%

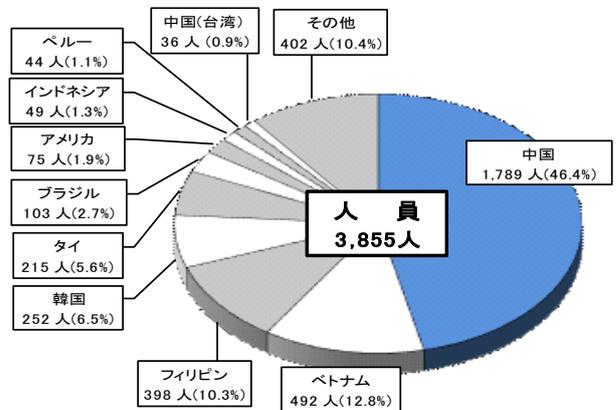
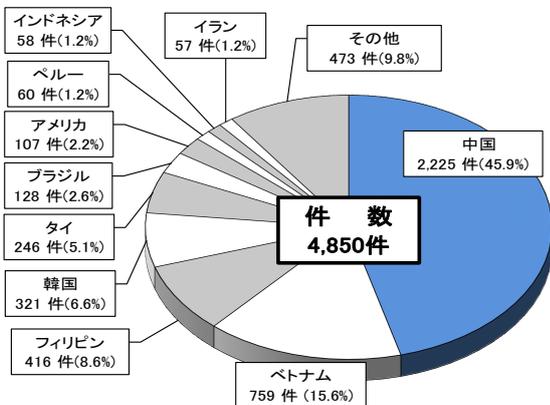
総検挙状況



刑法犯検挙状況



特別法犯検挙状況



(3) 罪種等別検挙状況

ア 刑法犯

平成27年中の包括罪種別検挙状況を前年と比較すると、凶悪犯及び粗暴犯の検挙件数・人員は増加している一方、知能犯及び風俗犯の検挙件数・人員では減少している。窃盗犯では、住宅対象の侵入窃盗等の検挙の減少を受け、検挙件数が減少している一方、万引き事件等の検挙の増加を反映して同人員は増加している。

イ 特別法犯

平成27年中の違反法令別検挙状況を前年と比較すると、銃刀法違反の検挙件数・人員が増加している一方、入管法違反、風営適正化法違反及び売春防止法違反では検挙件数・人員が減少している。薬物事犯については、検挙件数が増加、同人員は減少している。

刑法犯包括罪種別、特別法犯主要違反法令等別の検挙状況

刑 法 犯						特 別 法 犯					
		H26	H27	増減数	増減率			H26	H27	増減数	増減率
刑法犯	件数	9,664	9,417	-247	-2.6%	特別法犯	件数	5,551	4,850	-701	-12.6%
	人員	5,787	6,187	400	6.9%		人員	4,902	3,855	-1,047	-21.4%
凶悪犯	件数	133	142	9	6.8%	入管法	件数	3,855	3,154	-701	-18.2%
		構成比	1.4%					1.5%	構成比		
	人員	131	167	36	27.5%		人員	3,374	2,391	-983	-29.1%
		構成比	2.3%					2.7%	構成比		
粗暴犯	件数	990	1,094	104	10.5%	風営適正化法	件数	241	239	-2	-0.8%
		構成比	10.2%					11.6%	構成比		
	人員	1,082	1,238	156	14.4%		人員	289	277	-12	-4.2%
		構成比	18.7%					20.0%	構成比		
窃盗犯	件数	6,716	6,303	-413	-6.1%	売春防止法	件数	86	64	-22	-25.6%
		構成比	69.5%					66.9%	構成比		
	人員	3,012	3,168	156	5.2%		人員	51	40	-11	-21.6%
		構成比	52.0%					51.2%	構成比		
知能犯	件数	566	565	-1	-0.2%	銃刀法	件数	98	123	25	25.5%
		構成比	5.9%					6.0%	構成比		
	人員	454	429	-25	-5.5%		人員	80	99	19	23.8%
		構成比	7.8%					6.9%	構成比		
風俗犯	件数	137	121	-16	-11.7%	薬物事犯	件数	527	560	33	6.3%
		構成比	1.4%					1.3%	構成比		
	人員	122	120	-2	-1.6%		人員	427	410	-17	-4.0%
		構成比	2.1%					1.9%	構成比		
刑法犯その他	件数	1,122	1,192	70	6.2%	その他	件数	744	710	-34	-4.6%
		構成比	11.6%					12.7%	構成比		
	人員	986	1,065	79	8.0%		人員	681	638	-43	-6.3%
		構成比	17.0%					17.2%	構成比		

(4) 在留資格別総検挙状況

刑法犯と特別法犯を合わせた総検挙人員に占める正規滞在と不法滞在の比率を、過去10年の推移で見ると、正規滞在の比率は年々増加しており、平成17年は、総検挙人員に占める正規滞在の比率は44.1%であったが、27年には78.0%と約1.8倍に増加している一方、不法滞在の比率は55.9%から22.0%と約4割まで減少している。

在留資格別に17年と27年を比較すると、「短期滞在」の総検挙人員（正規滞在の者に加え、不法残留状態となった者を含む。この項において「短期滞在」、「留学」及び「技能実習」の総検挙人員について述べる場合、以下同じ。）は、17年は5,683人であったが、27年は1,102人となり、約2割にまで減少している。「留学」の総検挙人員は、17年の3,390人から増減を繰り返しながら減少傾向を示し、27年は前年より減少し2,175人となっている。「技能実習」の総検挙人員は、検挙数値の確認が可能と

なった24年から毎年約300人ずつ増加し、27年は前年に比べて約400人増加している。「定住者」及び「日本人の配偶者等」の総検挙人員は増減を繰り返しながら、ここ数年は減少傾向が続いている。

また、「短期滞在」の在留資格から不法残留状態となった者の総検挙人員は、17年は4,681人であったが、27年は480人と大幅に減少している一方、「技能実習」の在留資格で不法残留状態となった者の総検挙人員は、24年は63人であったが、27年は693人と11倍にまで増加している。

在留資格別検挙人員の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総 検 挙 人 員	合 計 (A)	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	10,042	
	刑 法 犯 検 挙 人 員	小 計	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187
		正 規 滞 在 (B)	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	5,504	5,829
		不 法 滞 在 (C)	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	283	358
		うち不法残留 (D)	643	566	429	328	426	315	278	225	232	227	293
	特 別 法 犯 検 挙 人 員	小 計	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855
		正 規 滞 在 (E)	2,138	2,147	2,306	2,047	2,184	2,404	2,328	2,303	2,814	3,303	1,999
		不 法 滞 在 (F)	10,535	8,577	6,080	4,690	3,883	2,744	1,831	1,423	1,450	1,599	1,856
		うち不法残留 (G)	6,544	5,697	4,071	3,169	2,698	2,018	1,365	1,113	1,168	1,403	1,685
	正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (B) + (E)		9,339	9,220	9,080	8,581	8,753	8,647	7,829	7,405	8,127	8,807	7,828
	構 成 比 (B) + (E) / (A)		44.1%	48.9%	57.1%	61.8%	66.0%	72.9%	77.9%	80.9%	82.2%	82.4%	78.0%
	不 法 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (C) + (F)		11,839	9,652	6,834	5,304	4,504	3,211	2,219	1,744	1,757	1,882	2,214
	構 成 比 (C) + (F) / (A)		55.9%	51.1%	42.9%	38.2%	34.0%	27.1%	22.1%	19.1%	17.8%	17.6%	22.0%
うち不法残留の総検挙人員 (D) + (G)		7,187	6,263	4,500	3,497	3,124	2,333	1,643	1,338	1,400	1,630	1,978	
構 成 比 (D) + (G) / (A)		33.9%	33.2%	28.3%	25.2%	23.6%	19.7%	16.4%	14.6%	14.2%	15.2%	19.7%	
短 期 滞 在													
合 計		5,683	4,946	3,888	2,947	2,372	1,824	1,270	1,137	1,055	1,198	1,102	
刑 法 犯 検 挙 人 員	小 計	855	788	708	570	456	464	317	367	356	420	474	
	正 規 滞 在 (A)	593	555	534	437	316	363	254	317	321	373	435	
	不 法 残 留 (B)	262	233	174	133	140	101	63	50	35	47	39	
特 別 法 犯 検 挙 人 員	小 計	4,828	4,158	3,180	2,377	1,916	1,360	953	770	699	778	628	
	正 規 滞 在 (C)	409	344	405	259	290	217	247	224	255	289	187	
	不 法 残 留 (D)	4,419	3,814	2,775	2,118	1,626	1,143	706	546	444	489	441	
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)		1,002	899	939	696	606	580	501	541	576	662	622	
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)		4,681	4,047	2,949	2,251	1,766	1,244	769	596	479	536	480	
留 学													
合 計		3,390	2,698	1,958	1,665	1,675	1,839	1,740	1,562	2,125	2,476	2,175	
刑 法 犯 検 挙 人 員	小 計	2,145	1,713	1,319	1,170	1,139	1,268	1,142	914	1,130	1,274	1,548	
	正 規 滞 在 (A)	1,929	1,527	1,168	1,087	1,016	1,202	1,051	853	1,062	1,210	1,436	
	不 法 残 留 (B)	216	186	151	83	123	66	91	61	68	64	112	
特 別 法 犯 検 挙 人 員	小 計	1,245	985	639	495	536	571	598	648	995	1,202	627	
	正 規 滞 在 (C)	325	262	241	184	210	327	414	469	778	943	321	
	不 法 残 留 (D)	920	723	398	311	326	244	184	179	217	259	306	
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)		2,254	1,789	1,409	1,271	1,226	1,529	1,465	1,322	1,840	2,153	1,757	
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)		1,136	909	549	394	449	310	275	240	285	323	418	
技 能 実 習													
合 計		—	—	—	—	—	—	—	331	643	961	1,352	
刑 法 犯 検 挙 人 員	小 計	—	—	—	—	—	—	—	237	411	507	604	
	正 規 滞 在 (A)	—	—	—	—	—	—	—	218	384	453	524	
	不 法 残 留 (B)	—	—	—	—	—	—	—	19	27	54	80	
特 別 法 犯 検 挙 人 員	小 計	—	—	—	—	—	—	—	94	232	454	748	
	正 規 滞 在 (C)	—	—	—	—	—	—	—	50	54	133	135	
	不 法 残 留 (D)	—	—	—	—	—	—	—	44	178	321	613	
正 規 滞 在 の 総 検 挙 人 員 (A) + (C)		—	—	—	—	—	—	—	268	438	586	659	
不 法 残 留 の 総 検 挙 人 員 (B) + (D)		—	—	—	—	—	—	—	63	205	375	693	
定 住 者													
合 計		2,275	2,337	2,386	2,242	2,179	1,855	1,751	1,658	1,618	1,618	1,560	
刑 法 犯 検 挙 人 員	正 規 滞 在	1,933	1,827	1,895	1,781	1,754	1,424	1,335	1,252	1,227	1,198	1,207	
特 別 法 犯 検 挙 人 員	正 規 滞 在	342	510	491	461	425	431	416	406	391	420	353	
日 本 人 の 配 偶 者 等													
合 計		—	1,195	1,190	1,154	2,244	2,237	1,956	1,762	1,619	1,641	1,416	
刑 法 犯 検 挙 人 員	正 規 滞 在	—	1,195	1,190	1,154	1,405	1,297	1,211	1,088	1,008	977	928	
特 別 法 犯 検 挙 人 員	正 規 滞 在	—	—	—	—	839	940	745	674	611	664	488	

※ 総検挙人員及び在留資格別総検挙人員について、検挙時の在留資格の状態別(正規滞在、不法滞在(うち不法残留))に計上した数。

2 長期的な検挙状況の推移

～10年前（平成17年）及び5年前（平成22年）との比較

平成27年中の来日外国人犯罪の検挙状況を検挙件数のピーク時であった10年前（17年）と比較して、特徴的な動向を取りまとめた結果は以下のとおりである。

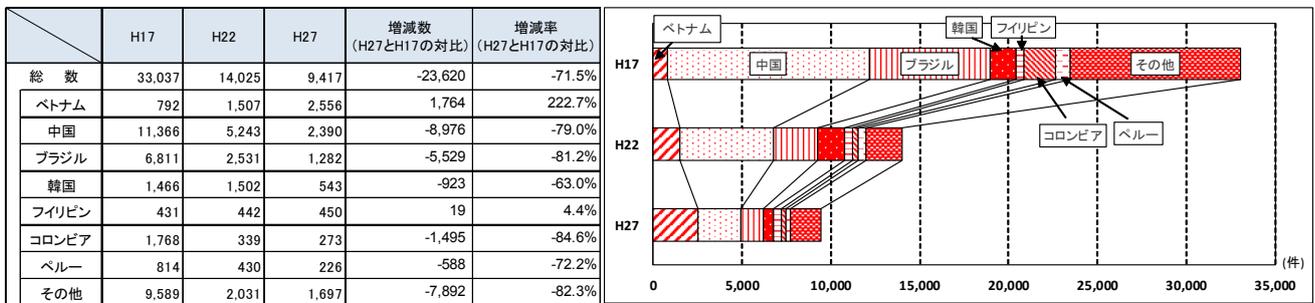
なお、検挙件数の減少傾向が鈍化した5年前（22年）の数値をこの項の表及びグラフにおいて比較する。

(1) 刑法犯

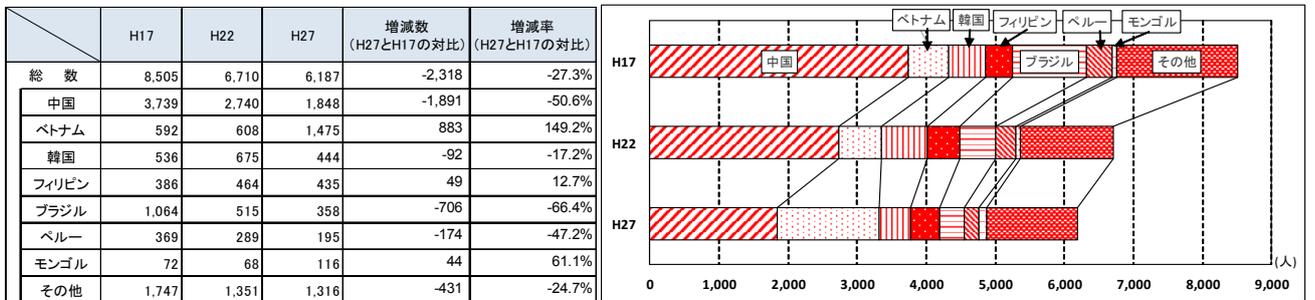
ア 国籍等別検挙状況の推移

平成27年中の国籍等別検挙状況を10年前と比較すると、10年前に検挙件数が多かった中国、ブラジル、韓国及びベトナムのうち、約3.2倍増加したベトナムを除いていずれも60%以上減少している。また、検挙人員でも、中国及びブラジルが50%以上減少する一方、ベトナムは約2.5倍増加している。

国籍等別の刑法犯検挙件数



国籍等別の刑法犯検挙人員

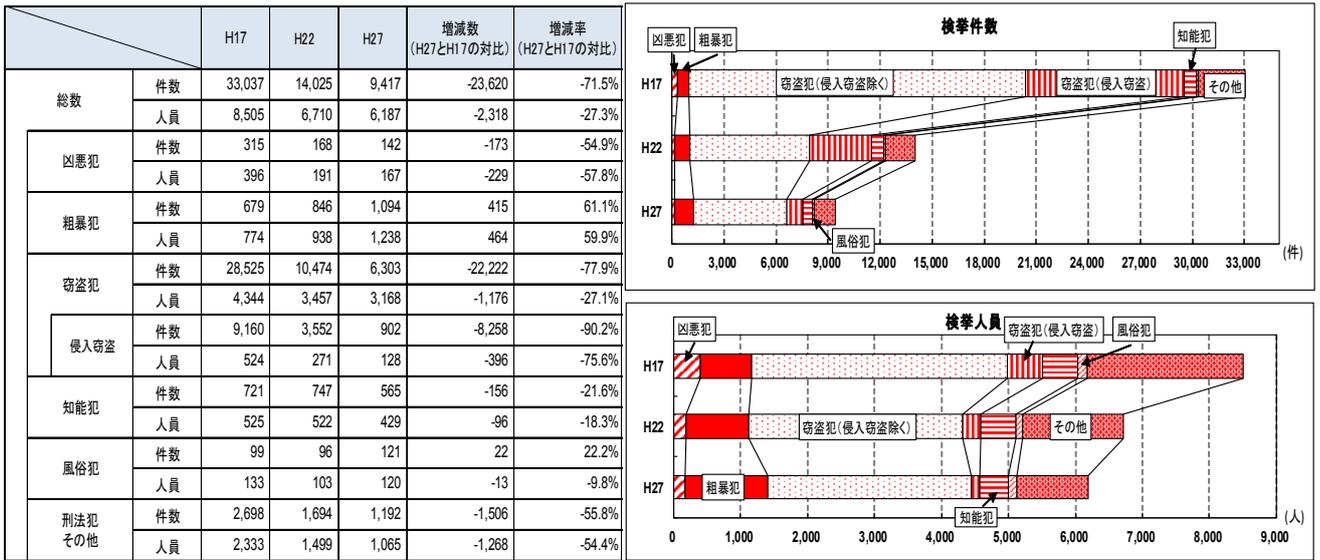


イ 包括罪種等別検挙状況の推移

平成27年中の包括罪種等別の検挙状況を10年前と比較すると、凶悪犯、知能犯及び窃盗犯の検挙件数・人員が減少している一方で、粗暴犯及び風俗犯の検挙件数は増加している。

包括罪種等別検挙状況を国籍等別に見ると、窃盗犯では、ベトナムが検挙件数・人員共に増加している一方、中国及びブラジルの検挙件数・人員は減少しており、特に検挙件数は17年の約2割にまで減少している。

包括罪種等別の刑法犯検挙状況



国籍等別の包括罪種等別刑法犯検挙状況

H17	検挙件数							検挙人員					
	総数	中国	ブラジル	トルコ	コロンビア	韓国	総数	中国	ブラジル	ベトナム	韓国	フィリピン	
刑法犯	33,037	11,366	6,811	6,779	1,768	1,466	8,505	3,739	1,064	592	536	386	
凶悪犯	315	110	97	2	1	12	396	142	126	18	17	12	
粗暴犯	679	161	107	2	4	76	774	186	124	29	80	53	
窃盗犯	28,525	9,328	6,203	6,766	1,702	1,180	4,344	1,963	487	461	230	194	
知能犯	721	468	23	0	1	34	525	339	16	10	32	9	
風俗犯	99	24	29	0	0	3	133	51	15	1	13	2	
刑法犯その他	2,698	1,275	352	9	60	161	2,333	1,058	296	73	164	116	

H22	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ブラジル	ベトナム	韓国	フィリピン	総数	中国	韓国	ベトナム	ブラジル	フィリピン
刑法犯	14,025	5,243	2,531	1,507	1,502	442	6,710	2,740	675	608	515	464
凶悪犯	168	61	19	16	12	11	191	70	14	16	27	19
粗暴犯	846	211	94	20	122	73	938	251	135	24	98	87
窃盗犯	10,474	3,735	2,274	1,391	1,133	231	3,457	1,516	292	488	260	201
知能犯	747	498	31	8	44	26	522	251	61	7	26	70
風俗犯	96	29	3	2	6	2	103	34	13	1	4	3
刑法犯その他	1,694	709	110	70	185	99	1,499	618	160	72	100	84

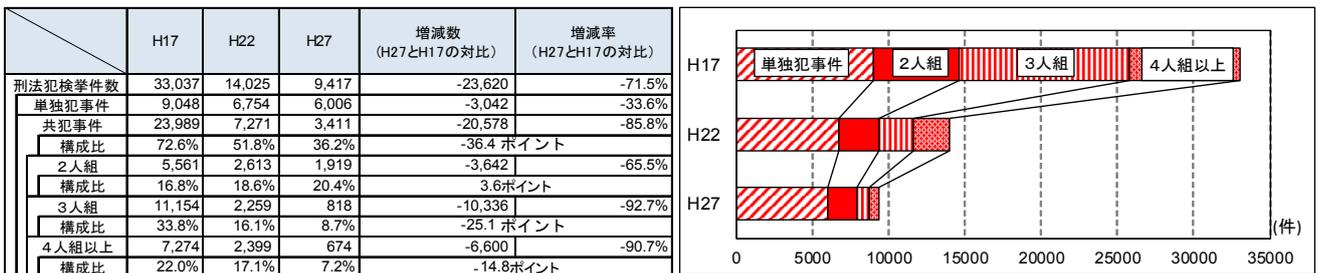
H27	検挙件数						検挙人員					
	総数	ベトナム	中国	ブラジル	韓国	フィリピン	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル
刑法犯	9,417	2,556	2,390	1,282	543	450	6,187	1,848	1,475	444	435	358
凶悪犯	142	34	31	14	12	6	167	30	48	12	13	13
粗暴犯	1,094	52	267	128	105	102	1,238	338	73	122	125	130
窃盗犯	6,303	2,164	1,426	1,038	323	242	3,168	949	1,066	197	171	157
知能犯	565	61	293	18	21	23	429	216	58	32	38	8
風俗犯	121	7	18	4	7	3	120	22	5	9	3	3
刑法犯その他	1,192	238	355	80	75	74	1,065	293	225	72	85	47

※検挙件数、検挙人員ともに各年の上位5か国を計上

ウ 共犯形態別検挙件数の推移

平成27年中の共犯（2人組以上での犯行）形態別の刑法犯検挙件数を10年前と比較すると、2人組、3人組及び4人組以上による犯行の比率が全て減少している。

共犯形態別の刑法犯検挙件数



共犯形態別の国籍等別刑法犯検挙件数

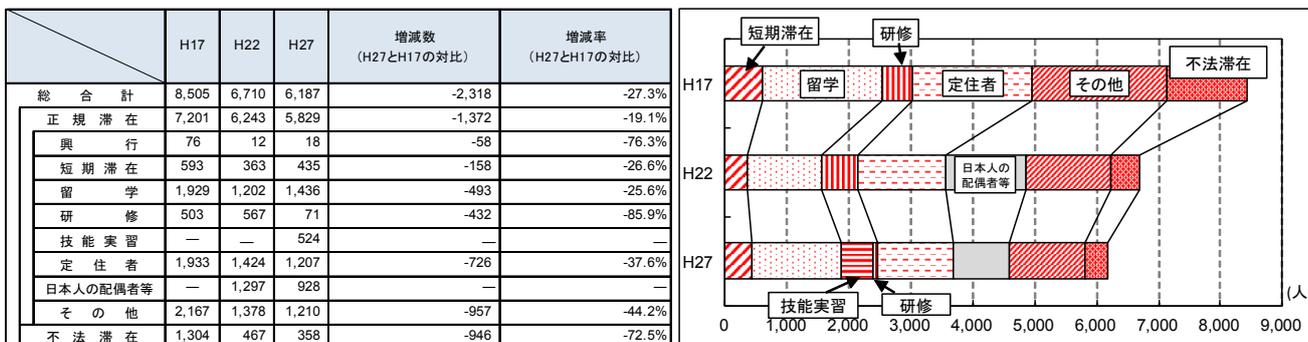
	合計			単独犯			共犯			2人組			3人組			4人組以上		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
	ベトナム	792	1,507	2,556	600	861	1,454	192	646	1,102	112	373	479	45	167	359	35	106
中国	11,366	5,243	2,390	3,568	2,597	1,796	7,798	2,646	594	901	512	291	3,645	1,502	126	3,252	632	177
ブラジル	6,811	2,531	1,282	1,649	521	409	5,162	2,010	873	1,987	606	807	1,636	278	36	1,539	1,126	30
韓国	1,466	1,502	543	470	676	412	996	826	131	196	660	66	142	45	50	658	121	15
フィリピン	431	442	450	401	383	369	30	59	81	20	41	47	8	11	13	2	7	21

エ 在留資格別検挙人員の推移

平成27年中の在留資格別の刑法犯検挙人員を10年前と比較すると、不法滞在が72.5%の減少であるのに対し、正規滞在は19.1%の減少にとどまっている。刑法犯検挙人員に占める正規滞在の比率は84.7%から94.2%と高くなっている。

正規滞在の検挙人員を、国籍等別に10年前と比較すると、「留学」では、中国が約4分の1に減少した一方で、ベトナムが約5倍に増加している。また、「定住者」は、ブラジル及びペルーが約半数に減少している。

在留資格別の刑法犯検挙人員



在留資格（正規滞在）別の刑法犯検挙人員

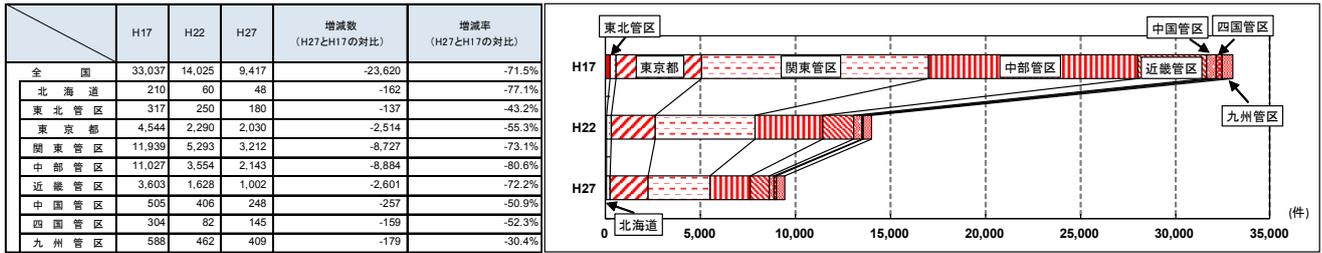
短期滞在			留学			研修			定住者			日本人の配偶者等																	
H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27															
中国	119	韓国	92	中国	102	中国	1,372	中国	786	ベトナム	803	中国	380	中国	366	ベトナム	35	ブラジル	896	ブラジル	384	ブラジル	282	-	-	中国	479	中国	306
韓国	110	中国	54	韓国	79	ベトナム	156	韓国	146	中国	356	ベトナム	73	ベトナム	146	中国	25	ペルー	275	ペルー	214	フィリピン	225	-	-	フィリピン	177	フィリピン	163
ロシア	68	アメリカ	28	中国(台湾)	31	韓国	140	ベトナム	65	モンゴル	71	インドネシア	13	フィリピン	13	ブラジル	2	ベトナム	199	フィリピン	192	ペルー	153	-	-	韓国	118	韓国	88

オ 発生地域(管区等)別検挙件数の推移

平成27年中の発生地域別の刑法犯検挙件数を10年前と比較すると、全ての地域で減少している。

発生地域別の刑法犯検挙件数を国籍等別に見ると、中国及びブラジルは全国的に減少している一方、ベトナムは全国的に増加している。

発生地域(管区等)別の刑法犯検挙件数



国籍等別・発生地域(管区等)別の刑法犯検挙件数

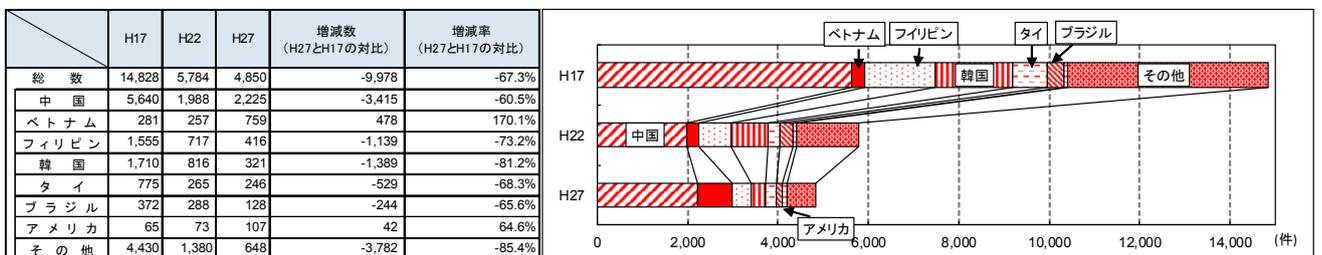
	総合計			ベトナム			中国			ブラジル		
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
総合計	33,037	14,025	9,417	792	1,507	2,556	11,366	5,243	2,390	6,811	2,531	1,282
北海道	210	60	48	0	1	3	122	18	20	2	1	0
東北管区	317	250	180	11	10	127	232	167	21	4	1	2
東京都	4,544	2,290	2,030	93	45	410	2,295	916	647	81	25	13
関東管区	11,939	5,293	3,212	415	771	999	5,669	1,645	702	1,366	709	307
中部管区	11,027	3,554	2,143	152	397	556	568	913	392	4,959	1,745	865
近畿管区	3,603	1,628	1,002	105	95	209	1,522	1,033	377	337	36	88
中国管区	505	406	248	10	101	55	290	232	84	54	10	5
四国管区	304	82	145	1	1	47	251	58	28	6	3	1
九州管区	588	462	409	5	86	150	417	261	119	2	1	1

(2) 特別法犯

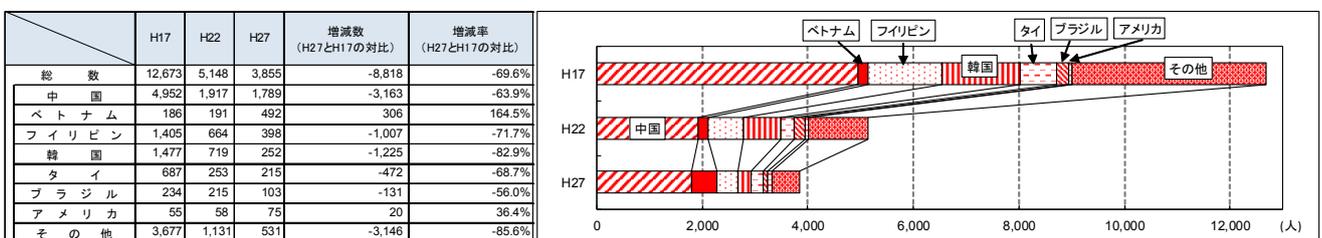
ア 国籍等別検挙状況の推移

平成27年中の国籍等別検挙状況を10年前と比較すると、ベトナム及びアメリカで増加している一方で、その他の国では減少している。

国籍等別の特別法犯検挙件数



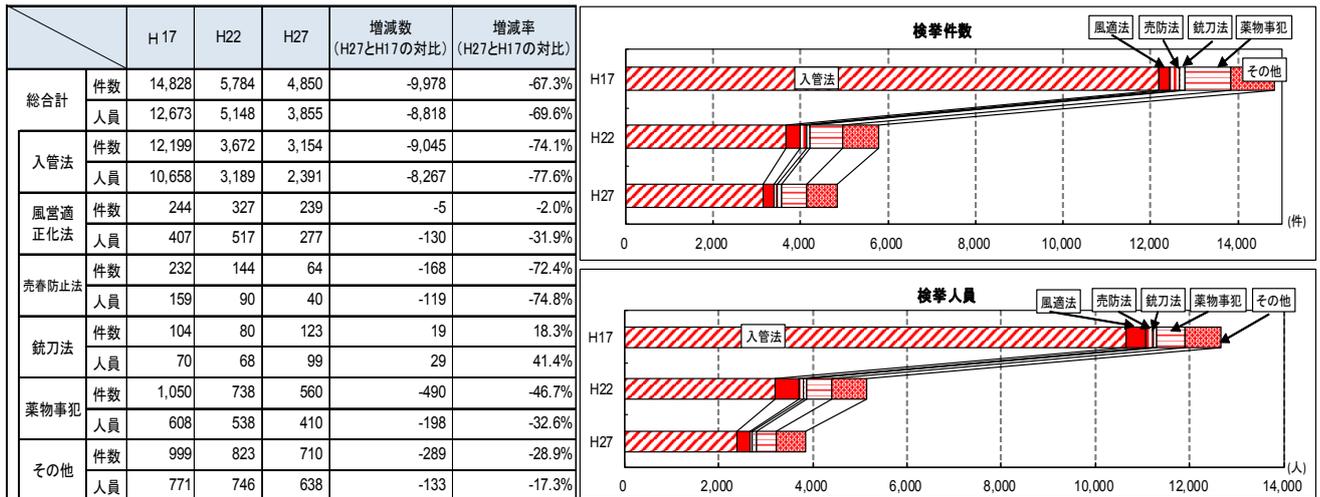
国籍等別の特別法犯検挙人員



イ 違反法令別検挙状況の推移

平成27年中の違反法令別検挙状況を10年前と比較すると、銃刀法違反を除いた違反法令で検挙件数・人員が減少している。入管法違反の増減率については、検挙件数が74.1%、同人員が77.6%と減少しているが、特別法犯の検挙件数・人員の中では、依然として高い比率を占めている。

違反法令別の特別法犯検挙状況



国籍等別の違反法令別検挙状況

H17	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	韓国	フィリピン	タイ	イラン	総数	中国	韓国	フィリピン	タイ	ミャンマー
特別法犯	14,828	5,640	1,710	1,555	775	490	12,673	4,952	1,477	1,405	687	380
入管法	12,199	4,859	1,451	1,408	651	206	10,658	4,188	1,259	1,291	584	378
風営適正化法	244	163	58	5	8	0	407	285	89	9	9	0
売春防止法	232	87	42	0	49	0	159	57	15	0	46	0
銃刀法	104	33	11	8	1	4	70	20	10	4	1	0
薬物事犯	1,050	93	23	119	58	276	608	46	20	85	36	0
その他	999	405	125	15	8	4	771	356	84	16	11	2

H22	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	韓国	フィリピン	ブラジル	タイ	総数	中国	韓国	フィリピン	タイ	ブラジル
特別法犯	5,784	1,988	816	717	288	265	5,148	1,917	719	664	253	215
入管法	3,672	1,314	522	556	48	186	3,189	1,145	459	516	177	38
風営適正化法	327	163	90	35	6	12	517	304	113	44	23	4
売春防止法	144	73	22	0	17	4	90	53	18	0	4	1
銃刀法	80	28	4	7	14	0	68	24	3	5	0	12
薬物事犯	738	63	39	81	132	51	538	44	25	63	37	91
その他	823	347	139	38	71	12	746	347	101	36	12	69

H27	検挙件数						検挙人員					
	総数	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	タイ	総数	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	タイ
特別法犯	4,850	2,225	759	416	321	246	3,855	1,789	492	398	252	215
入管法	3,154	1,628	651	251	147	181	2,391	1,217	402	244	116	168
風営適正化法	239	154	1	18	39	5	277	208	1	23	26	4
売春防止法	64	37	0	0	16	6	40	27	0	0	7	3
銃刀法	123	38	20	9	7	4	99	34	9	8	4	4
薬物事犯	560	31	30	89	42	35	410	24	23	73	26	26
その他	710	337	57	49	70	15	638	279	57	50	73	10

※検挙件数、検挙人員ともに各年の上位5か国を計上。

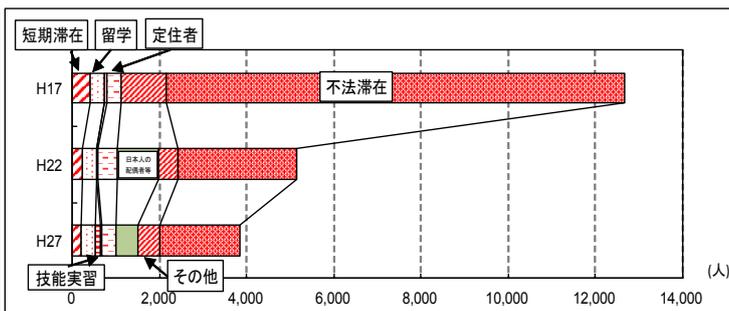
ウ 在留資格別検挙人員の推移

平成27年中の在留資格別特別法犯検挙人員を10年前と比較すると、不法滞在は82.4%減少であるのに対し、正規滞在は6.5%減少にとどまり、特別法犯検挙人員に占める正規滞在の比率が16.9%から51.9%と高くなっている。

正規滞在の検挙人員を在留資格別に見ると、「短期滞在」が半数以下に減少している。

在留資格別の特別法犯検挙人員

	H17	H22	H27	増減数 (H27とH17の対比)	増減率 (H27とH17の対比)
特別法犯検挙人員	12,673	5,148	3,855	-8,818	-69.6%
正規滞在	2,138	2,404	1,999	-139	-6.5%
短期滞在	409	217	187	-222	-54.3%
留学	325	327	321	-4	-1.2%
研修	38	49	11	-27	-71.1%
技能実習	-	-	135	-	-
定住者	342	431	353	11	3.2%
日本人の配偶者等	-	940	488	-	-
その他	1,024	440	504	-520	-50.8%
不法滞在	10,535	2,744	1,856	-8,679	-82.4%



在留資格（正規滞在）別の特別法犯検挙人員

短期滞在					留 学					研 修					定 住 者					日本人の配偶者等									
H17		H22		H27		H17		H22		H27		H17		H22		H27		H17		H22		H27		H17		H22		H27	
国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
韓国	98	韓国	40	韓国	35	中国	251	中国	234	中国	199	中国	27	中国	36	中国	8	ブラジル	175	ブラジル	146	フィリピン	91	-	-	中国	463	中国	251
イスラエル	68	中国(台湾)	31	アメリカ	27	韓国	26	韓国	46	ベトナム	78	ベトナム	5	ベトナム	7	ベトナム	2	中国	32	韓国	60	ブラジル	68	-	-	韓国	144	フィリピン	59
中国	32	中国	13	中国(台湾)	24	ネパール	8	ベトナム	16	韓国	13	インドネシア	3	中国(香港)	2	タイ	1	ベルー	28	中国	57	中国	61	-	-	フィリピン	97	韓国	52
														インドネシア	2														

第2 統計から見る来日外国人犯罪の検挙状況

1 刑法犯検挙状況

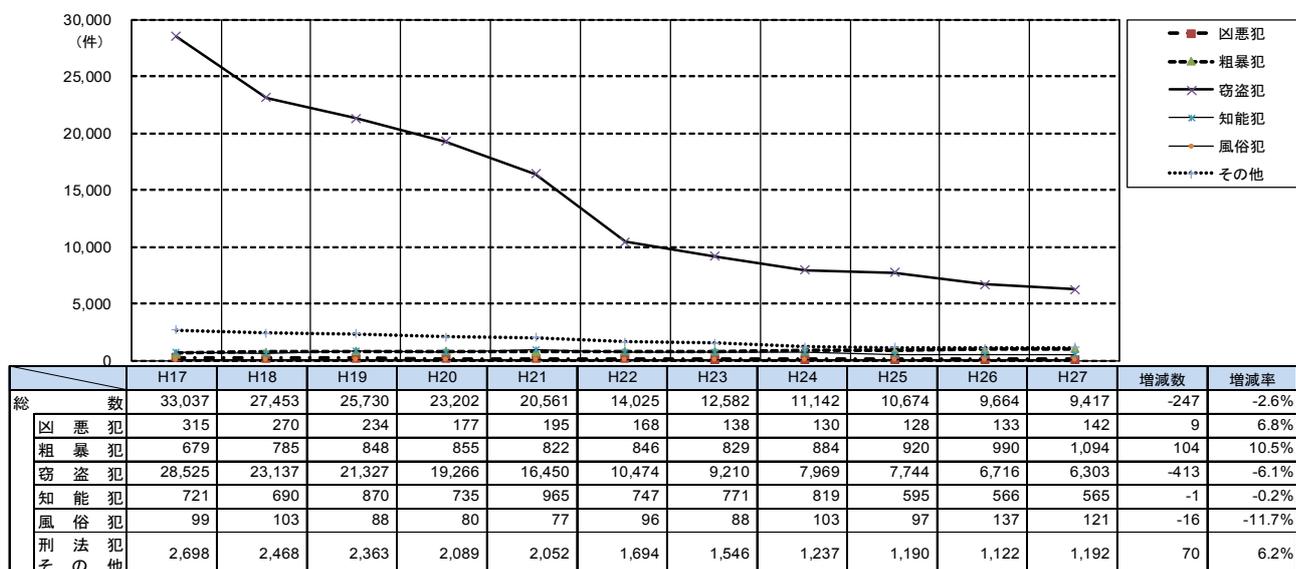
(1) 罪種等別検挙状況

ア 包括罪種別検挙状況

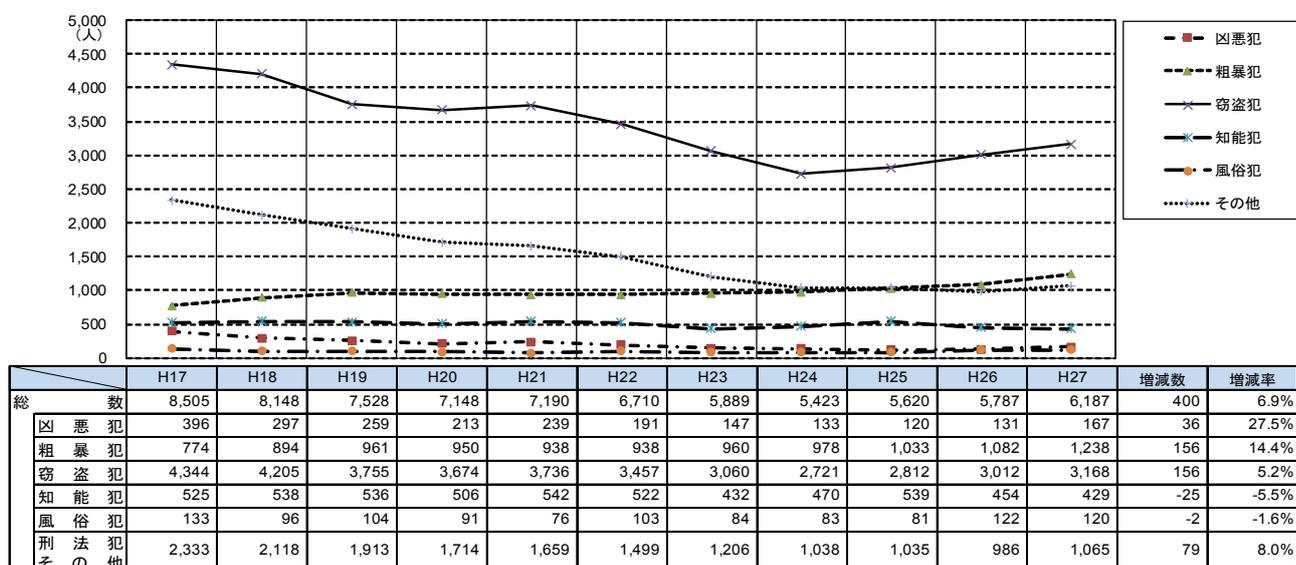
平成27年中の刑法犯検挙状況は、前年と比べると検挙件数が減少、同人員が増加し、包括罪種別では、凶悪犯及び粗暴犯が検挙件数・人員共に増加、窃盗犯は検挙人員が増加、同件数が減少している。

包括罪種別刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



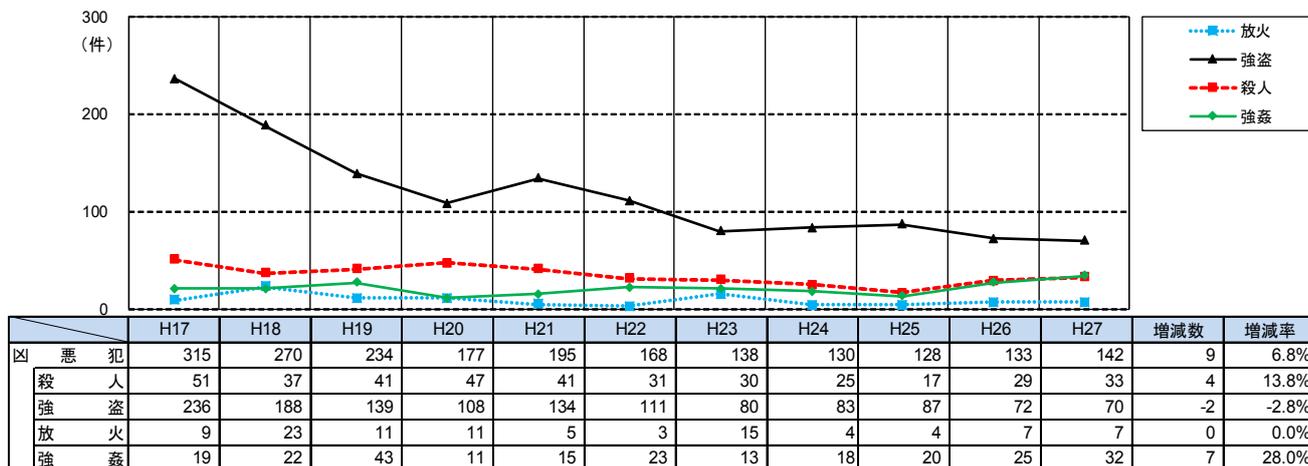
イ 凶悪犯検挙状況

(7) 罪種別検挙状況

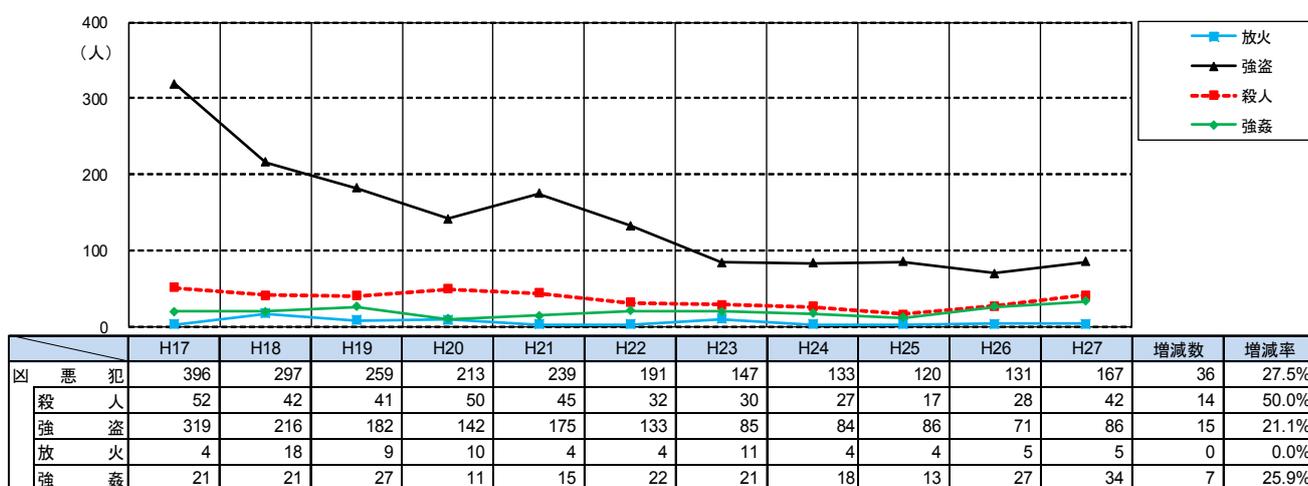
平成27年中の凶悪犯の検挙件数は142件（前年比9件（6.8%）増加）、同人員は167人（同36人（27.5%）増加）と増加している。

凶悪犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



(i) 強盗事件検挙状況

平成27年中の凶悪犯検挙状況のうち、強盗事件の検挙件数は70件で、前年と比べると2件（2.8%）減少している一方で、同人員は86人で15人（21.1%）増加している。

強盗検挙件数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
強盗検挙件数	236	188	139	108	134	111	80	83	87	72	70	-2	-2.8%
侵入強盗	125	88	48	32	45	43	27	29	17	15	12	-3	-20.0%
非侵入強盗	111	100	91	76	89	68	53	54	70	57	58	1	1.8%

強盗検挙人員の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
強盗検挙人員	319	216	182	142	175	133	85	84	86	71	86	15	21.1%
侵入強盗	170	98	70	45	73	47	31	27	20	16	11	-5	-31.3%
非侵入強盗	149	118	112	97	102	86	54	57	66	55	75	20	36.4%

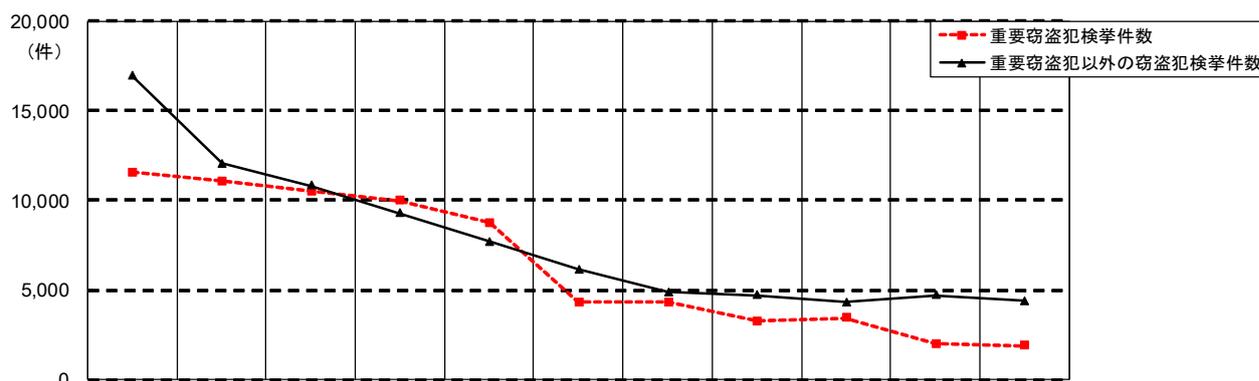
ウ 窃盗犯検挙状況

平成27年中の窃盗犯の検挙件数は6,303件で、前年と比べると413件(6.1%)減少しているが、刑法犯検挙件数に占める窃盗犯の割合は約7割と変化はない。また、同人員は3,168人で、前年と比べると156人(5.2%)増加している。このうち、重要窃盗犯(侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり)の検挙件数は1,904件(同94件(4.7%)減少)、同人員は227人(同5人(2.2%)減少)と減少している。

なお、重要窃盗犯以外の窃盗犯は、検挙件数が4,399件(同319件(6.8%)減少)と減少している一方で、同人員は2,941人(同161人(5.8%)増加)と増加している。

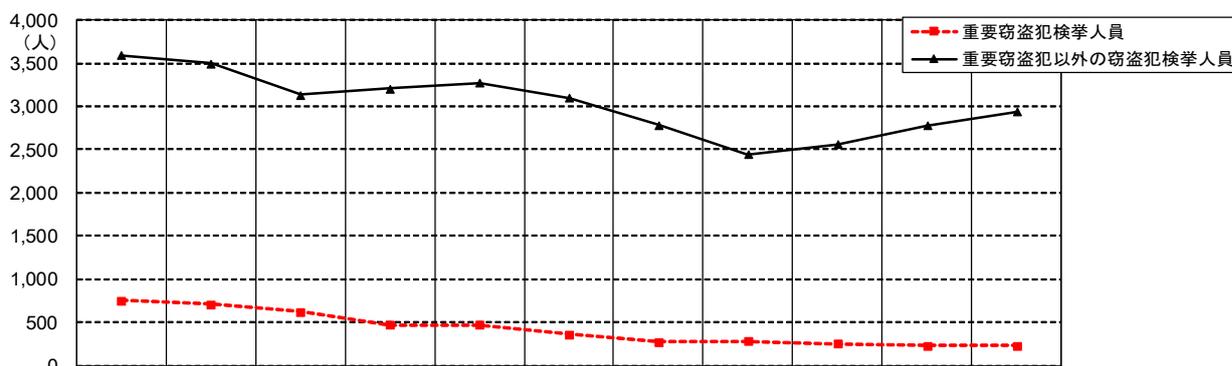
窃盗犯検挙状況の推移

【検挙件数】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
窃盗犯	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	6,303	-413	-6.1%
重要窃盗犯	11,577	11,067	10,496	9,993	8,741	4,313	4,323	3,265	3,421	1,998	1,904	-94	-4.7%
侵入窃盗	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	1,273	902	-371	-29.1%
うち住宅対象	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	1,071	687	-384	-35.9%
自動車盗	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	675	971	296	43.9%
ひったくり	78	60	131	65	62	30	23	13	10	12	4	-8	-66.7%
すり	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	38	27	-11	-28.9%
重要窃盗犯以外	16,948	12,070	10,831	9,273	7,709	6,161	4,887	4,704	4,323	4,718	4,399	-319	-6.8%
うち車上ねらい	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	721	90	-631	-87.5%
うち万引き	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	2,775	3,211	436	15.7%
うち自販機ねらい	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	3	7	4	133.3%

【検挙人員】



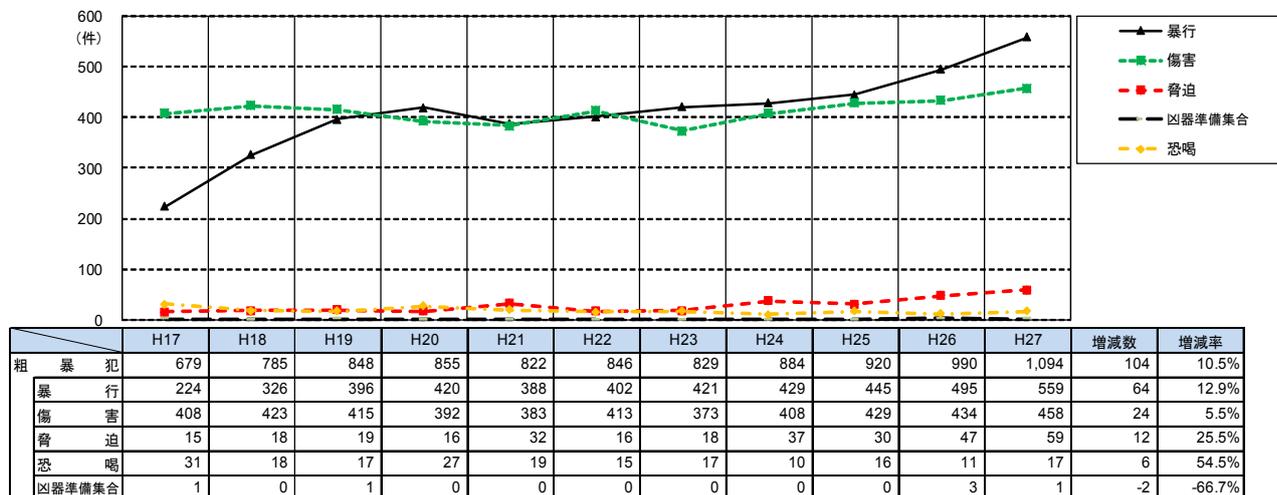
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
窃盗犯	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	3,168	156	5.2%
重要窃盗犯	753	705	621	470	466	361	275	277	254	232	227	-5	-2.2%
侵入窃盗	524	441	408	342	329	271	194	171	158	155	128	-27	-17.4%
うち住宅対象	340	308	250	229	239	174	109	88	76	82	74	-8	-9.8%
自動車盗	133	166	119	82	94	56	58	83	61	51	71	20	39.2%
ひったくり	32	30	42	23	23	13	12	5	9	6	3	-3	-50.0%
すり	64	68	52	23	20	21	11	18	26	20	25	5	25.0%
重要窃盗犯以外	3,591	3,500	3,134	3,204	3,270	3,096	2,785	2,444	2,558	2,780	2,941	161	5.8%
うち車上ねらい	111	111	80	43	40	49	36	46	18	21	15	-6	-28.6%
うち万引き	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,976	1,759	1,913	2,108	2,272	164	7.8%
うち自販機ねらい	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	8	3	60.0%

エ 粗暴犯検挙状況

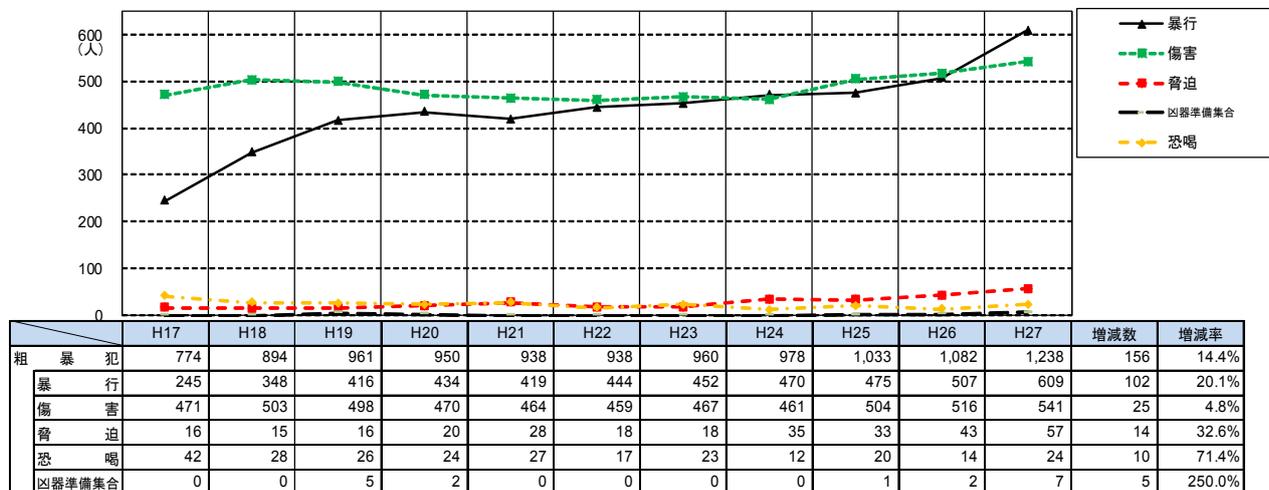
平成27年中の粗暴犯の検挙件数は1,094件（前年比104件(10.5%)増加）、同人員は1,238人（同156人(14.4%)増加）と増加している。

粗暴犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】

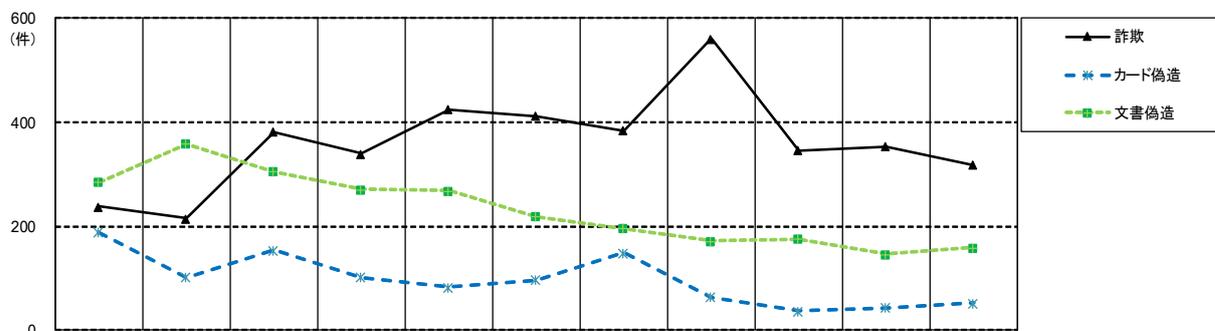


オ 知能犯検挙状況

平成27年中の知能犯の検挙件数は565件(前年比1件(0.2%)減少)、同人員が429人(同25人(5.5%)減少)と減少している。

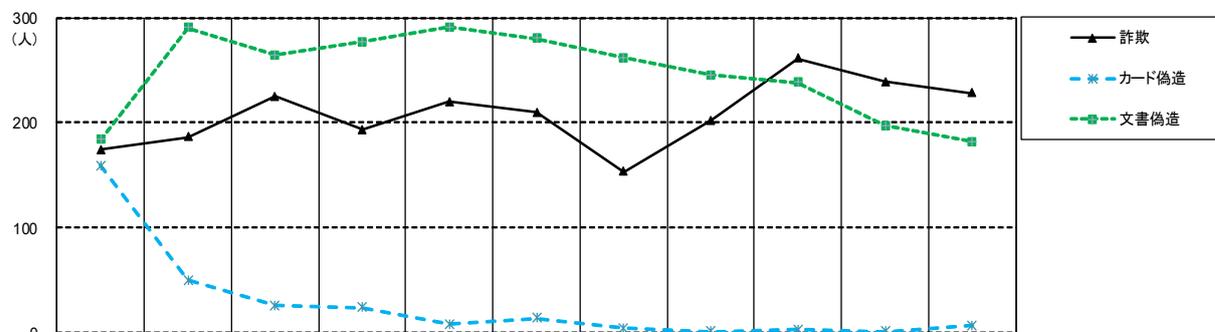
知能犯検挙状況の推移

【検挙件数】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
知能犯	721	690	870	735	965	747	771	819	595	566	565	-1	-0.2%
詐欺	238	215	381	339	424	412	384	560	346	353	318	-35	-9.9%
支払用カード偽造	188	102	153	101	83	97	149	63	36	43	52	9	20.9%
文書偽造	285	358	305	271	268	219	196	172	175	146	159	13	8.9%
その他	10	15	31	24	190	19	42	24	38	24	36	12	50.0%

【検挙人員】



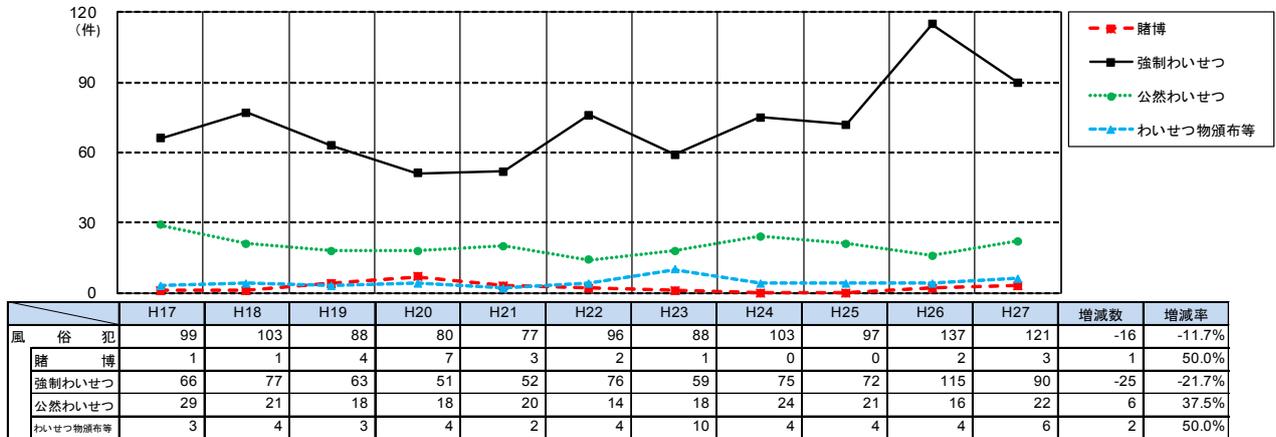
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
知能犯	525	538	536	506	542	522	432	470	539	454	429	-25	-5.5%
詐欺	174	186	225	193	220	210	153	202	261	239	228	-11	-4.6%
支払用カード偽造	159	50	26	24	8	14	4	1	3	1	7	6	600.0%
文書偽造	184	290	264	277	291	280	262	245	238	197	182	-15	-7.6%
その他	8	12	21	12	23	18	13	22	37	17	12	-5	-29.4%

カ 風俗犯検挙状況

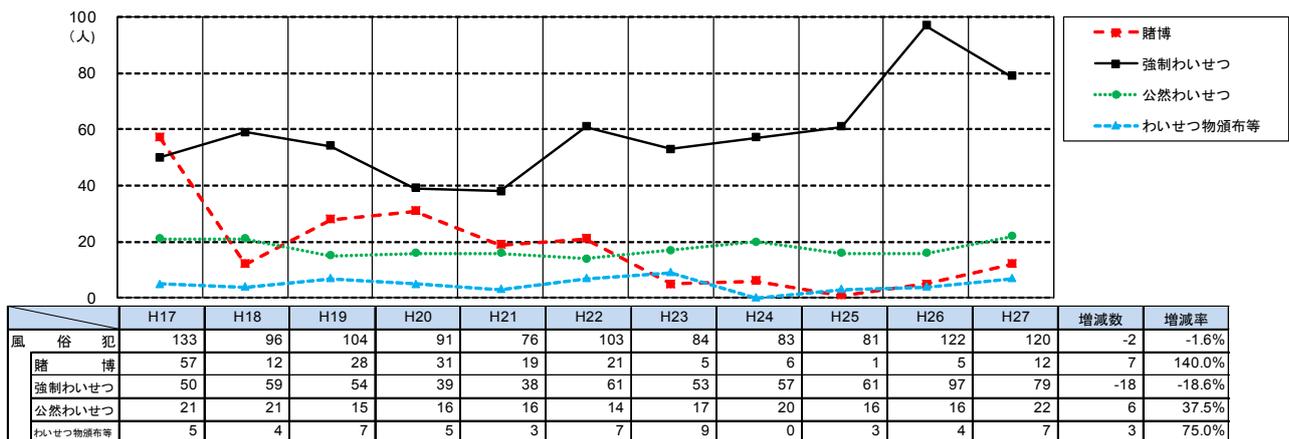
平成27年中の風俗犯の検挙件数は121件(前年比16件(11.7%)減少)、同人員は120人(同2人(1.6%)減少)と減少している。

風俗犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



キ 財産犯被害額

平成27年中に検挙した財産犯の被害総額は約31.8億円に上り、そのうち約26.5億円(構成比83.2%)が窃盗犯被害によるものである。窃盗犯の手口別では、侵入窃盗被害が約5.1億円(同16.0%)、乗り物盗被害が約17.5億円(同54.9%)と高い比率を占めている。

主要罪種等別の被害状況(単位:千円)

H27	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗(詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領
被害総額	3,179,827	5,390	2,647,037	508,883	32,509	360,559	1,745,086	522,626	153,260	369,366
H26	総合計	うち強盗	うち窃盗犯	侵入窃盗	詐欺盗	非侵入窃盗(詐欺盗除く)	乗り物盗	うち知能犯	詐欺	横領
被害総額	3,123,401	17,571	2,888,985	963,453	12,541	459,792	1,453,199	212,769	211,941	828

(2) 国籍等別検挙状況

ア 主要国籍等別検挙状況

(7) 主要国籍等別・包括罪種等別検挙状況

平成27年中の主要5か国の刑法犯検挙状況を見ると、中国が、窃盗の減少により検挙件数・人員共に前年より減少しているが、ベトナムは窃盗の増加により検挙件数・人員が増加している。

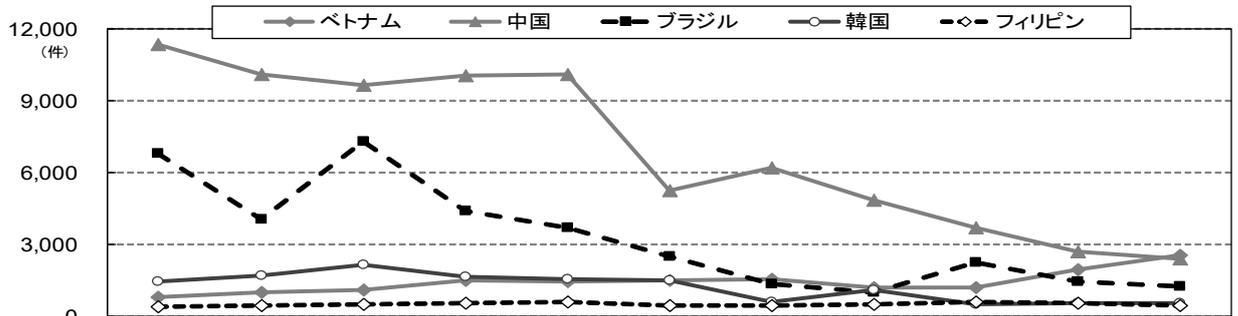
国籍等別・包括罪種等別の検挙状況

	総数			うちベトナム			うち中国			うちブラジル			うち韓国			うちフィリピン		
	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数
	刑法犯	9,664	9,417	-247	1,972	2,556	584	2,684	2,390	-294	1,474	1,282	-192	547	543	-4	559	450
人員	5,787	6,187	400	1,136	1,475	339	1,904	1,848	-56	356	358	2	391	444	53	410	435	25
凶悪犯	133	142	9	20	34	14	26	31	5	14	14	0	8	12	4	7	6	-1
人員	131	167	36	21	48	27	29	30	1	14	13	-1	10	12	2	7	13	6
殺人	29	33	4	2	8	6	9	4	-5	3	1	-2	0	6	6	5	2	-3
人員	28	42	14	3	15	12	9	4	-5	3	1	-2	0	5	5	3	5	2
強盗	72	70	-2	18	23	5	12	19	7	10	9	-1	5	3	-2	0	2	2
人員	71	86	15	18	30	12	15	18	3	10	8	-2	7	6	-1	1	7	6
放火	7	7	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	2	1
人員	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	-1	1	1	0
強姦	25	32	7	0	3	3	4	7	3	1	3	2	2	2	0	1	0	-1
人員	27	34	7	0	3	3	4	7	3	1	3	2	2	1	-1	2	0	-2
粗暴犯	990	1,094	104	25	52	27	270	267	-3	107	128	21	97	105	8	84	102	18
人員	1,082	1,238	156	42	73	31	300	338	38	108	130	22	112	122	10	97	125	28
窃盗犯	6,716	6,303	-413	1,745	2,164	419	1,633	1,426	-207	1,260	1,038	-222	335	323	-12	345	242	-103
人員	3,012	3,168	156	891	1,066	175	986	949	-37	153	157	4	160	197	37	165	171	6
侵入窃盗	1,273	902	-371	13	16	3	412	367	-45	56	28	-28	172	147	-25	168	36	-132
人員	155	128	-27	7	11	4	45	40	-5	14	17	3	19	27	8	13	5	-8
乗り物窃盗	914	1,168	254	210	179	-31	62	35	-27	306	792	486	9	13	4	20	34	14
人員	252	244	-8	31	60	29	61	38	-23	38	34	-4	10	14	4	24	23	-1
非侵入窃盗	4,529	4,233	-296	1,522	1,969	447	1,159	1,024	-135	898	218	-680	154	163	9	157	172	15
人員	2,605	2,796	191	853	995	142	880	871	-9	101	106	5	131	156	25	128	143	15
知能犯	566	565	-1	33	61	28	332	293	-39	19	18	-1	21	21	0	43	23	-20
人員	454	429	-25	41	58	17	230	216	-14	15	8	-7	33	32	-1	64	38	-26
風俗犯	137	121	-16	2	7	5	40	18	-22	12	4	-8	4	7	3	6	3	-3
人員	122	120	-2	2	5	3	30	22	-8	10	3	-7	6	9	3	6	3	-3
刑法犯その他	1,122	1,192	70	147	238	91	383	355	-28	62	80	18	82	75	-7	74	74	0
人員	986	1,065	79	139	225	86	329	293	-36	56	47	-9	70	72	2	71	85	14

(i) 主要国籍等別検挙状況の推移

平成27年中の刑法犯検挙状況を主要国籍等別に見ると、ベトナムが検挙件数・人員共に前年より大きく増加し、刑法犯検挙件数の27.1%と、同人員の構成比が23.8%を占めている。

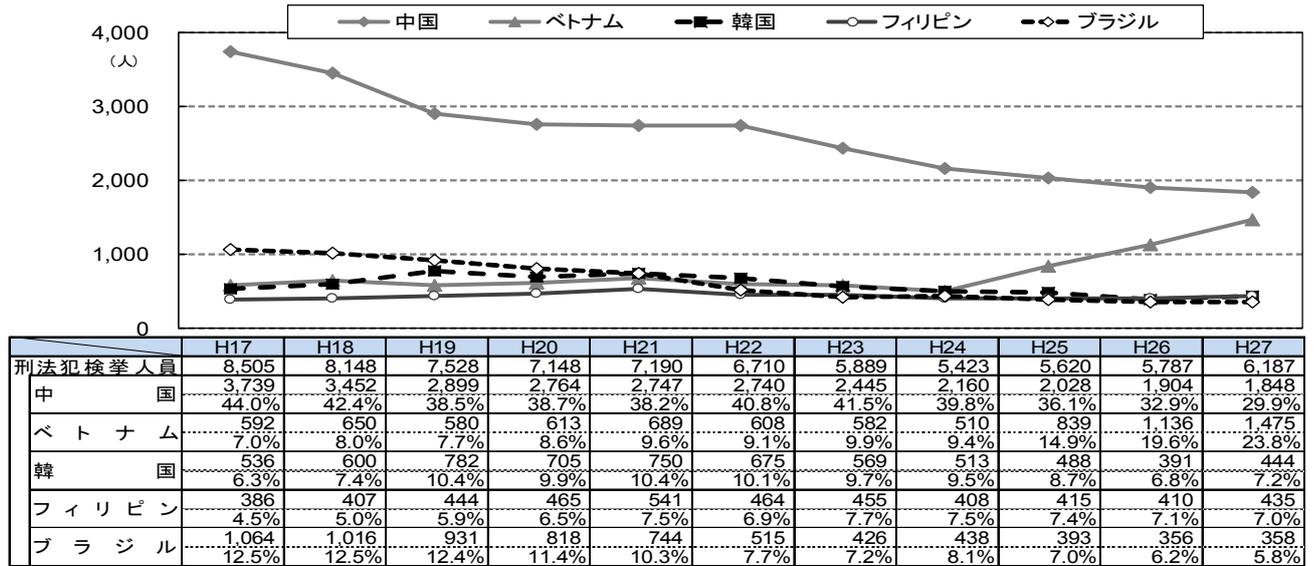
主要国籍等別の刑法犯検挙件数の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
刑法犯検挙件数	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417
ベトナム	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	1,972	2,556
	2.4%	3.7%	4.3%	6.5%	7.0%	10.7%	12.3%	11.0%	11.2%	20.4%	27.1%
中国	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684	2,390
	34.4%	36.8%	37.6%	43.4%	49.2%	37.4%	49.2%	43.5%	34.7%	27.8%	25.4%
ブラジル	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,474	1,282
	20.6%	14.8%	28.3%	19.0%	18.1%	18.0%	10.9%	9.0%	21.3%	15.3%	13.6%
韓国	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	547	543
	4.4%	6.3%	8.4%	7.1%	7.6%	10.7%	4.8%	9.8%	4.6%	5.7%	5.8%
フィリピン	431	482	524	543	624	442	439	513	620	559	450
	1.3%	1.8%	2.0%	2.3%	3.0%	3.2%	3.5%	4.6%	5.8%	5.8%	4.8%

※ パーセンテージは構成比である。

主要国籍等別の刑法犯検挙人員の推移

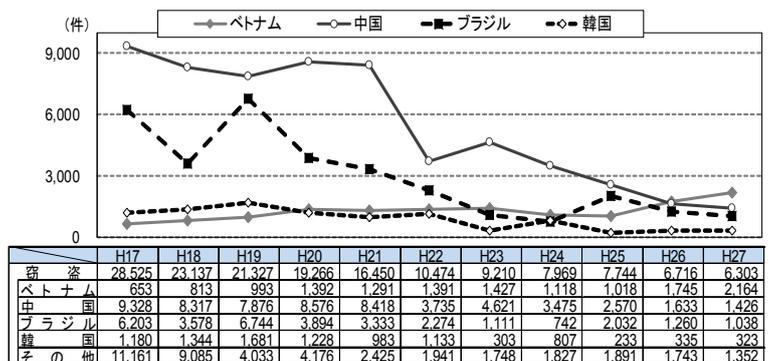
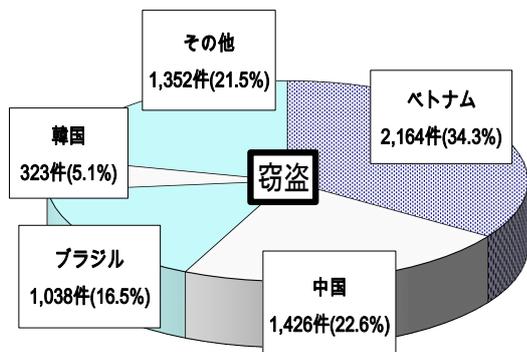
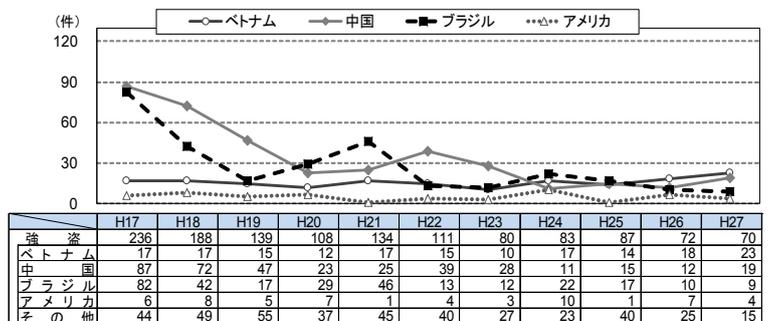
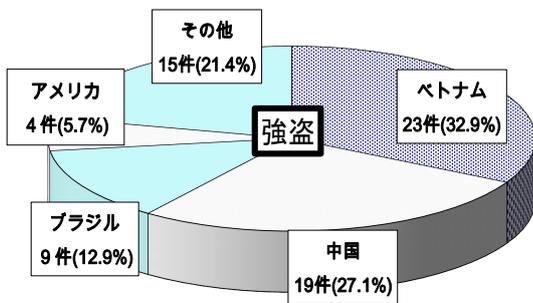


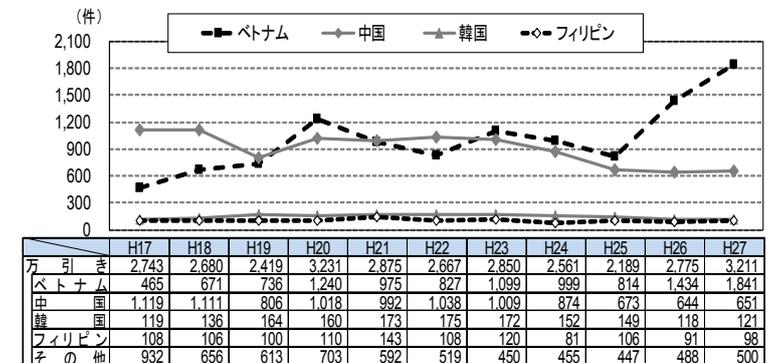
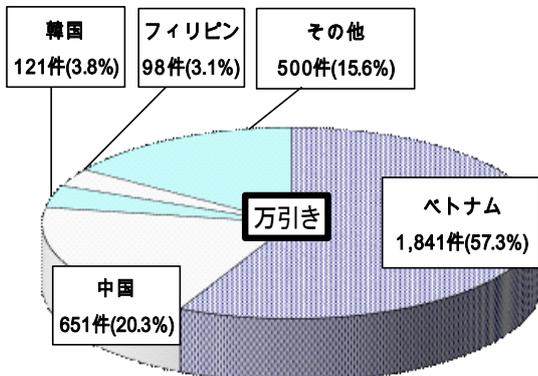
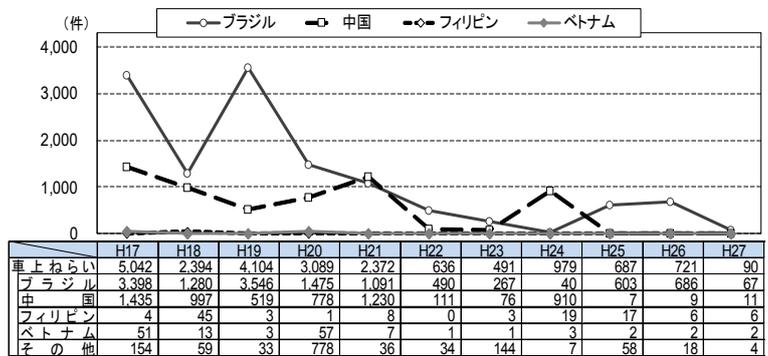
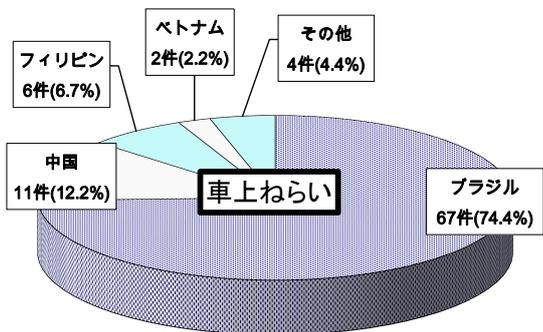
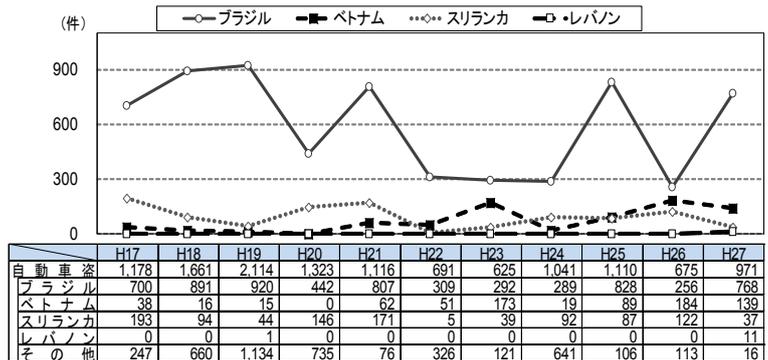
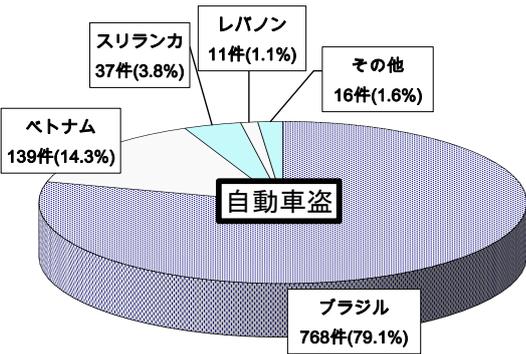
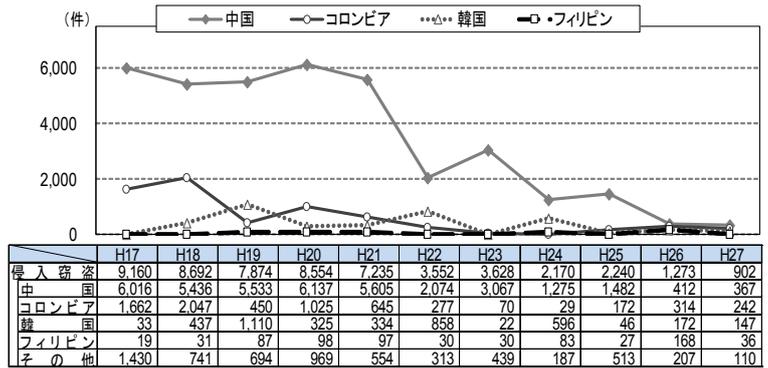
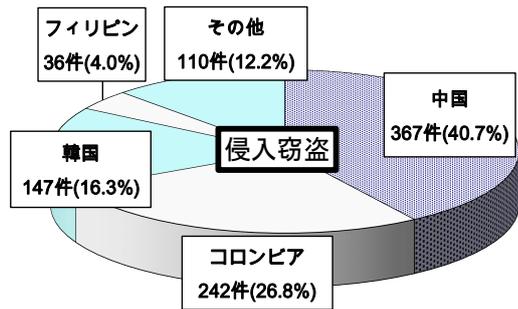
※ パーセンテージは構成比である。

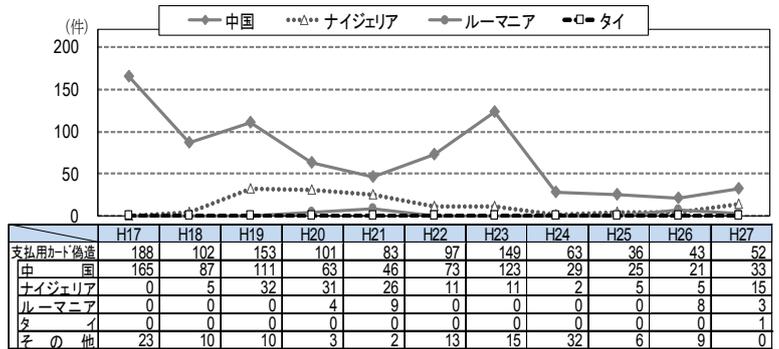
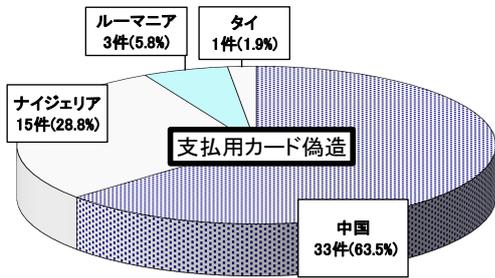
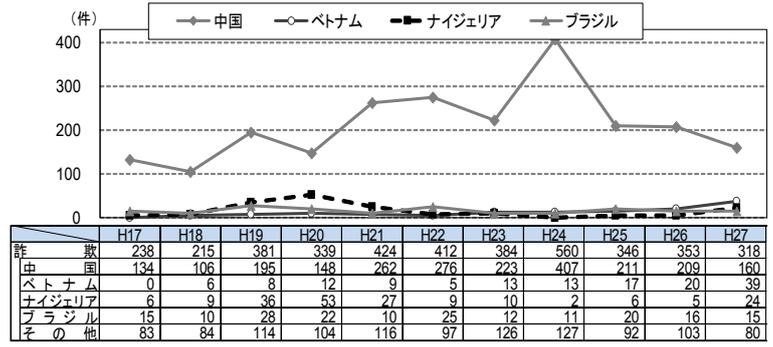
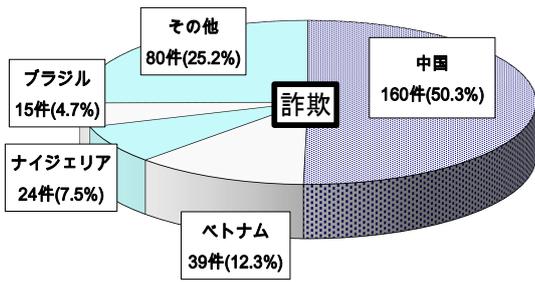
イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況

平成27年中の主要罪種等別の刑法犯検挙件数を国籍等別に見ると、強盗及び窃盗犯でベトナムが中国を上回っている。また、侵入窃盗、詐欺及び支払用カード偽造では中国、万引きではベトナム、自動車盗及び車上ねらいではブラジルの占める比率が高くなっている。

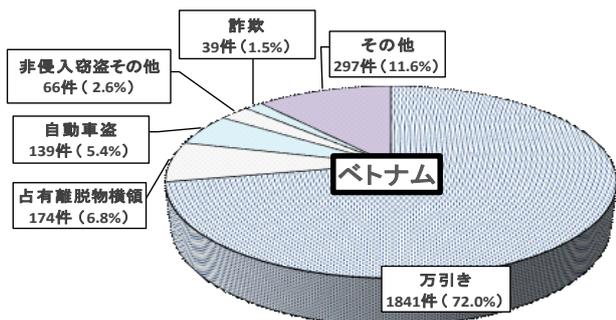
主要罪種等別・国籍等別検挙状況



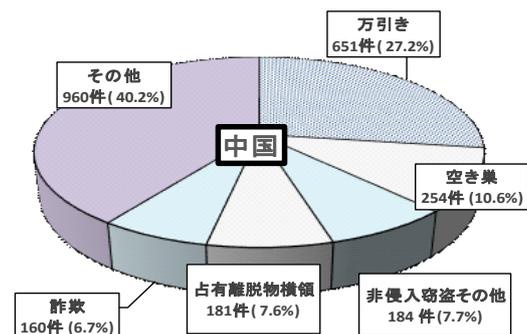




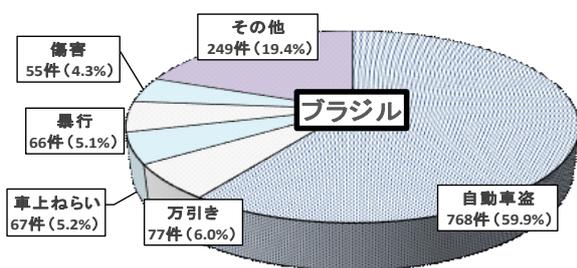
国籍等別・罪種等別検挙状況



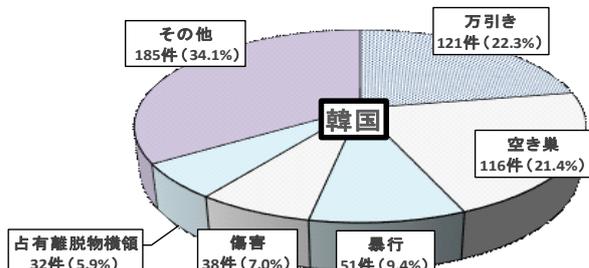
ベトナム	刑法犯検挙件数	2,556
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		27.1%



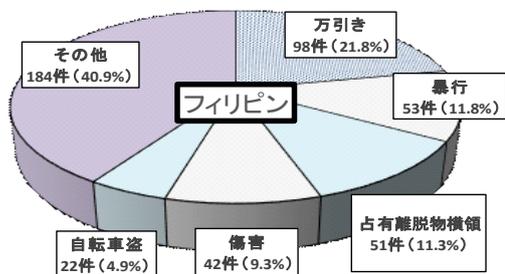
中国	刑法犯検挙件数	2,390
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		25.4%



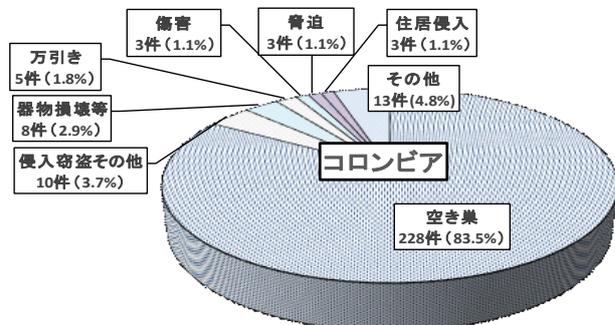
ブラジル	刑法犯検挙件数	1,282
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		13.6%



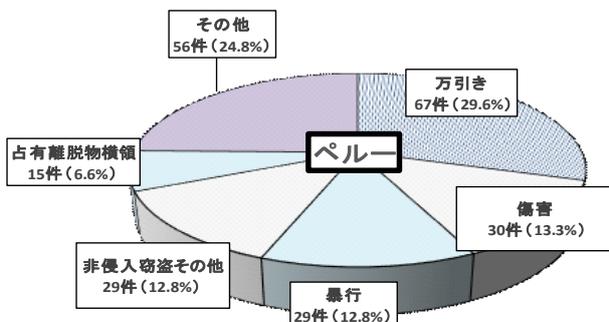
韓国	刑法犯検挙件数	543
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		5.8%



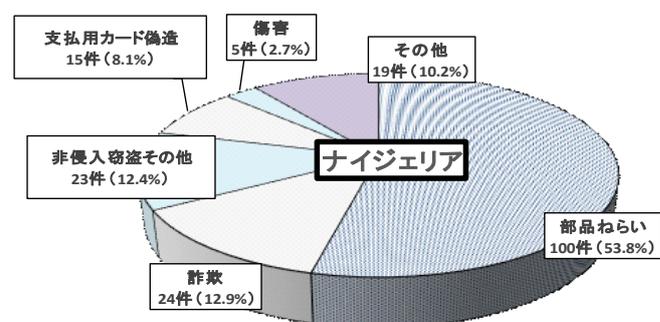
フィリピン	刑法犯検挙件数	450
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		4.8%



コロンビア	刑法犯検挙件数	273
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		2.9%



ペルー	刑法犯検挙件数	226
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		2.4%



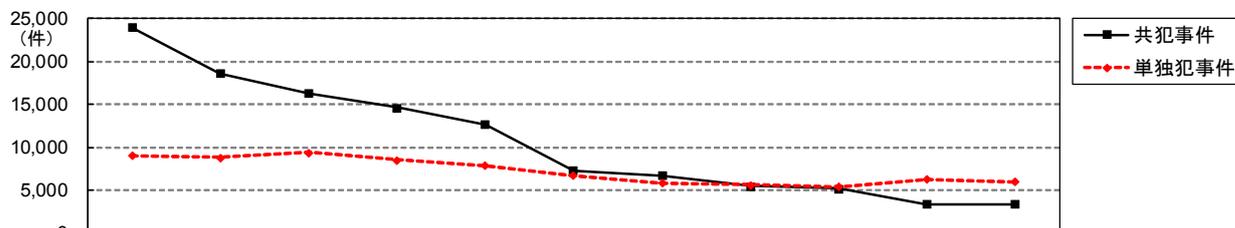
ナイジェリア	刑法犯検挙件数	186
来日外国人の刑法犯検挙件数に占める割合		2.0%

(3) 共犯事件検挙状況

ア 共犯事件検挙状況

平成27年中の刑法犯検挙件数に占める共犯事件の比率は36.2%（前年比1.1ポイント増加）となっている。

刑法犯検挙に占める共犯事件検挙状況の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
刑法犯検挙件数	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	-247	-2.6%
単独犯事件	9,048	8,816	9,436	8,558	7,900	6,754	5,846	5,649	5,443	6,270	6,006	-264	-4.2%
共犯事件	23,989	18,637	16,294	14,644	12,661	7,271	6,736	5,493	5,231	3,394	3,411	17	0.5%
構成比	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%	35.1%	36.2%	1.1ポイント	
2人組	5,561	4,669	6,234	3,545	4,719	2,613	2,455	2,196	2,492	1,699	1,919	220	12.9%
構成比	16.8%	17.0%	24.2%	15.3%	23.0%	18.6%	19.5%	19.7%	23.3%	17.6%	20.4%	2.8ポイント	
3人組	11,154	8,742	5,475	4,988	3,908	2,259	2,484	1,972	1,919	1,027	818	-209	-20.4%
構成比	33.8%	31.8%	21.3%	21.5%	19.0%	16.1%	19.7%	17.7%	18.0%	10.6%	8.7%	-1.9ポイント	
4人組以上	7,274	5,226	4,585	6,111	4,034	2,399	1,797	1,325	820	668	674	6	0.9%
構成比	22.0%	19.0%	17.8%	26.3%	19.6%	17.1%	14.3%	11.9%	7.7%	6.9%	7.2%	0.3ポイント	

イ 共犯形態別検挙状況

平成27年中の刑法犯検挙件数を共犯事件と単独事件の比率で見ると、日本人の共犯事件の比率が12.2%であるのに対し、来日外国人の共犯事件の比率は36.2%で、日本人の約3倍となっている。また、来日外国人による共犯事件の形態別では、2人組が20.4%で最も多く、次いで3人組が8.7%となっている。

ウ 主要罪種等別・共犯形態別検挙状況

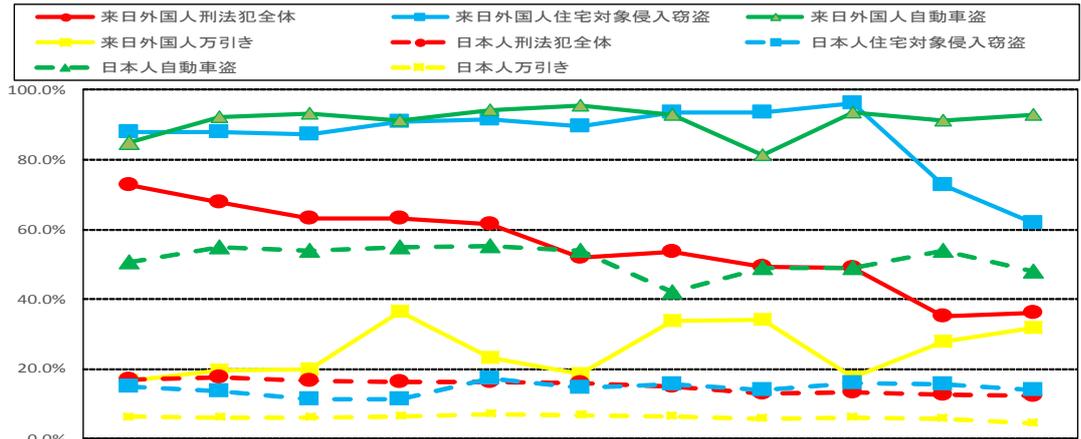
平成27年中の共犯形態別の刑法犯検挙件数を罪種等別に見ると、窃盗犯のうち、自動車盗の共犯事件の比率が92.2%と最も高く、中でも2人組が82.6%と高くなっている。

共犯形態別の刑法犯検挙状況

	合計	来日外国人						合計	日本人				
		単独犯	共犯	うち					単独犯	共犯	うち		
				2人組	3人組	4人組以上	不法滞在者				2人組	3人組	4人組以上
刑法犯	9,417	6,006	3,411	1,919	818	674	1,224	330,166	289,956	40,210	26,016	9,448	4,746
	構成比	63.8%	36.2%	20.4%	8.7%	7.2%	13.0%	構成比	87.8%	12.2%	7.9%	2.9%	1.4%
凶悪犯	142	121	21	10	3	8	4	4,351	3,859	492	262	122	108
	構成比	85.2%	14.8%	7.0%	2.1%	5.6%	2.8%	構成比	88.7%	11.3%	6.0%	2.8%	2.5%
うち強盗	70	55	15	9	2	4	3	1,761	1,383	378	186	100	92
	構成比	78.6%	21.4%	12.9%	2.9%	5.7%	4.3%	構成比	78.5%	21.5%	10.6%	5.7%	5.2%
窃盗犯	6,303	3,429	2,874	1,557	730	587	1,138	207,116	179,514	27,602	18,587	7,220	1,795
	構成比	54.4%	45.6%	24.7%	11.6%	9.3%	18.1%	構成比	86.7%	13.3%	9.0%	3.5%	0.9%
うち侵入窃盗	902	332	570	125	182	263	218	44,435	36,507	7,928	4,987	2,388	553
	構成比	36.8%	63.2%	13.9%	20.2%	29.2%	24.2%	構成比	82.2%	17.8%	11.2%	5.4%	1.2%
うち住宅対象	687	263	424	88	161	175	133	23,609	20,361	3,248	2,260	869	119
	構成比	38.3%	61.7%	12.8%	23.4%	25.5%	19.4%	構成比	86.2%	13.8%	9.6%	3.7%	0.5%
うち自動車盗	971	69	902	802	66	34	324	5,113	2,664	2,449	949	1,419	81
	構成比	7.1%	92.9%	82.6%	6.8%	3.5%	33.4%	構成比	52.1%	47.9%	18.6%	27.8%	1.6%
その他	2,972	2,456	516	352	85	79	82	118,699	106,583	12,116	7,167	2,106	2,843
	構成比	82.6%	17.4%	11.8%	2.9%	2.7%	2.8%	構成比	89.8%	10.2%	6.0%	1.8%	2.4%

※ 来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれに計上

主たる罪種等別の共犯事件の割合の推移



		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
来日外国人	来日外国人刑法犯全体	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	53.5%	49.3%	49.0%	35.1%	36.2%
	来日外国人住宅対象侵入窃盗	88.0%	87.8%	87.4%	90.9%	91.4%	89.7%	93.4%	93.4%	96.3%	72.7%	61.7%
	来日外国人自動車盗	85.0%	92.3%	93.1%	91.2%	94.2%	95.5%	93.0%	81.2%	93.5%	91.1%	92.9%
	来日外国人万引き	16.7%	19.6%	20.0%	36.4%	23.1%	18.5%	33.6%	34.1%	17.7%	27.8%	31.6%
日本人	日本人刑法犯全体	16.9%	17.5%	16.5%	16.3%	16.3%	15.8%	14.8%	13.0%	13.2%	12.7%	12.2%
	日本人住宅対象侵入窃盗	14.9%	13.6%	11.3%	11.3%	17.2%	14.5%	15.6%	13.9%	15.8%	15.6%	13.8%
	日本人自動車盗	50.5%	54.8%	53.8%	55.0%	55.1%	53.8%	42.0%	48.9%	48.8%	53.8%	47.9%
	日本人万引き	6.2%	6.0%	6.1%	6.5%	7.0%	6.8%	6.5%	5.7%	6.1%	5.8%	4.4%

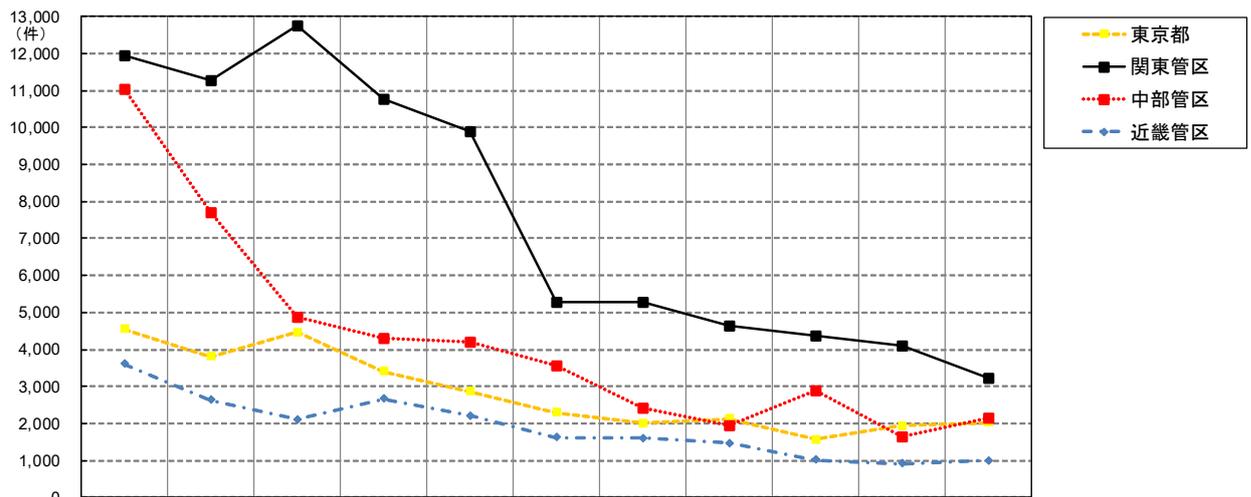
(4) 発生地域（管区等）別検挙状況

ア 発生地域（管区等）別検挙状況

刑法犯検挙件数の推移を発生地域別に見ると、平成17年以降は関東管区が最も多い状態が続いている。27年中は中部管区、東京都及び近畿管区等で前年と比べ増加している一方で、関東管区では大きく減少している。

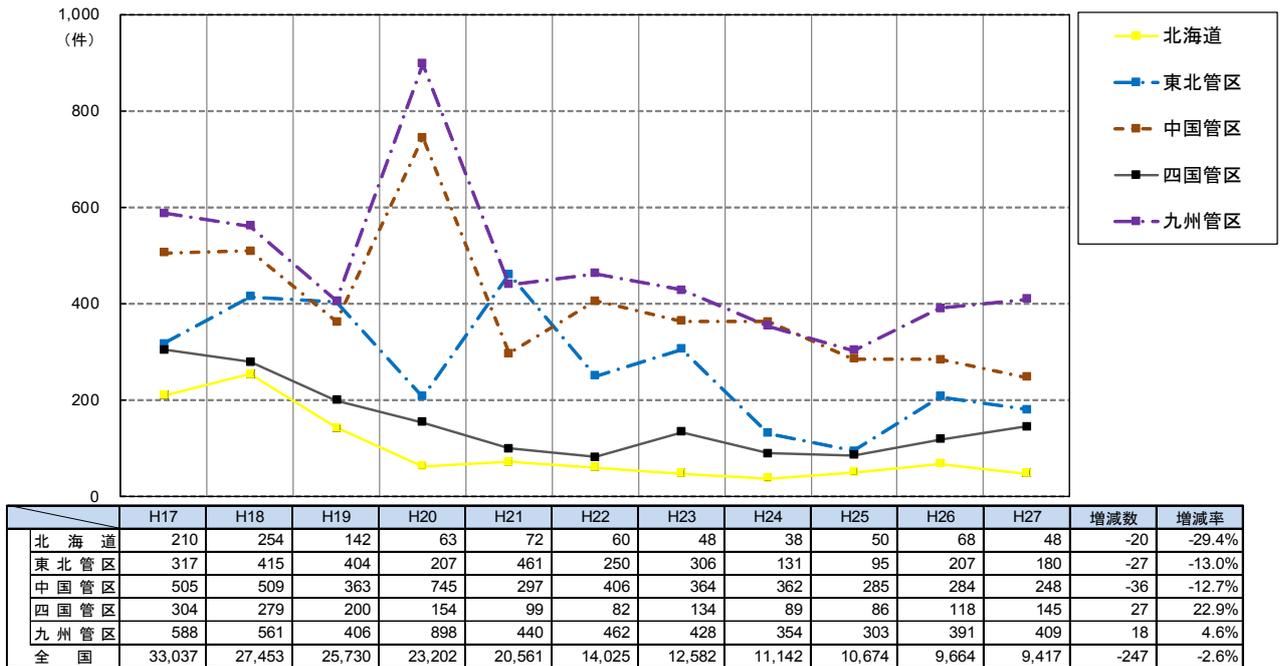
発生地域（管区等）別の刑法犯検挙件数の推移

【検挙件数1,000件以上の発生地域を抜粋】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
東京都	4,544	3,802	4,464	3,399	2,871	2,290	2,011	2,131	1,568	1,932	2,030	98	5.1%
関東管区	11,939	11,288	12,773	10,775	9,893	5,293	5,283	4,627	4,373	4,100	3,212	-888	-21.7%
中部管区	11,027	7,709	4,878	4,293	4,218	3,554	2,410	1,936	2,894	1,658	2,143	485	29.3%
近畿管区	3,603	2,636	2,100	2,668	2,210	1,628	1,598	1,474	1,020	906	1,002	96	10.6%
全国	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	-247	-2.6%

【検挙件数1,000件未満の発生地域を抜粋】



イ 包括罪種等別検挙状況

平成27年中の包括罪種等別刑法犯検挙件数を前年と比べると、窃盗犯が中部管区で増加している。

発生地域（管区等）別・包括罪種等別刑法犯の検挙件数

	総計		凶悪犯		うち強盗		粗暴犯		窃盗犯		うち侵入窃盗		知能犯		風俗犯		刑法犯その他	
			H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27
	北海道	68	48	3	1	2	1	6	11	41	25	5	2	6	1	0	1	12
東北管区	207	180	2	1	1	1	12	12	164	146	33	2	5	10	3	2	21	9
東京都	1,932	2,030	42	45	30	27	300	319	1,065	1,074	162	251	147	171	42	35	336	386
関東管区	4,100	3,212	46	50	18	20	353	390	3,064	2,167	557	364	228	185	43	36	366	384
中部管区	1,658	2,143	19	20	11	16	121	176	1,326	1,732	274	165	42	58	17	7	133	150
近畿管区	906	1,002	6	16	2	4	117	117	566	586	186	107	63	98	19	21	135	164
中国管区	284	248	5	4	3	0	28	26	188	182	11	6	22	13	6	2	35	21
四国管区	118	145	1	1	0	0	10	12	93	125	0	1	2	1	1	2	11	4
九州管区	391	409	9	4	5	1	43	31	209	266	45	4	51	28	6	15	73	65
全国	9,664	9,417	133	142	72	70	990	1,094	6,716	6,303	1,273	902	566	565	137	121	1,122	1,192

ウ 強盗、侵入窃盗及び自動車盗の発生地域（管区等）別検挙状況の推移

平成12年から5年ごとに検挙件数の推移を見ると、強盗及び窃盗共に全国的に減少傾向にある。

発生地域（管区等）別・罪種等別刑法犯の検挙件数

	強盗				窃盗				うち侵入窃盗				うち自動車盗			
	H12	H17	H22	H27	H12	H17	H22	H27	H12	H17	H22	H27	H12	H17	H22	H27
北海道	1	2	0	1	131	180	22	25	4	70	0	2	5	3	0	0
東北管区	4	3	1	1	387	210	167	146	53	73	38	2	2	0	6	3
東京都	45	39	45	27	3,664	3,363	1,251	1,074	1,768	1,291	463	251	3	15	2	2
関東管区	71	120	37	20	6,175	10,376	4,098	2,167	2,679	5,155	1,675	364	84	276	359	164
中部管区	20	40	11	16	3,572	10,413	3,146	1,732	840	952	476	165	112	690	299	750
近畿管区	18	24	8	4	2,151	3,006	1,216	586	881	1,246	814	107	12	192	20	43
中国管区	1	5	2	0	1,415	353	272	182	58	126	39	6	3	1	1	2
四国管区	1	2	3	0	981	268	49	125	12	37	2	1	3	0	0	6
九州管区	3	1	4	1	1,476	356	253	266	101	210	45	4	1	1	4	1
全国	164	236	111	70	19,952	28,525	10,474	6,303	6,396	9,160	3,552	902	225	1,178	691	971

2 特別法犯検挙状況

(1) 違反法令別検挙状況の推移

平成27年中の特別法犯は前年と比べて検挙件数・人員共に減少した。違反法令別では、銃刀法違反が検挙件数・人員共に増加、入管法違反、売春防止法違反及び風営適正化法違反が検挙件数・人員共に減少している。薬物事犯は検挙件数が増加、同人員は減少している。

違反法令別検挙状況の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
特別法犯	件数	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850	-701	-12.6%
	人員	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	-1,047	-21.4%
入管法	件数	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	3,855	3,154	-701	-18.2%
	人員	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	2,391	-983	-29.1%
風営適正化法	件数	244	295	363	331	336	327	261	228	192	241	239	-2	-0.8%
	人員	407	427	455	411	431	517	421	307	299	289	277	-12	-4.2%
売春防止法	件数	232	253	165	226	273	144	79	101	94	86	64	-22	-25.6%
	人員	159	150	85	80	98	90	63	68	50	51	40	-11	-21.6%
銃刀法	件数	104	130	109	105	116	80	94	95	88	98	123	25	25.5%
	人員	70	85	93	83	90	68	76	76	83	80	99	19	23.8%
薬物事犯	件数	1,050	991	1,090	898	782	738	698	600	513	527	560	33	6.3%
	人員	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	410	-17	-4.0%
その他	件数	999	906	990	874	1,031	823	739	766	626	744	710	-34	-4.6%
	人員	771	710	800	766	821	746	667	673	596	681	638	-43	-6.3%

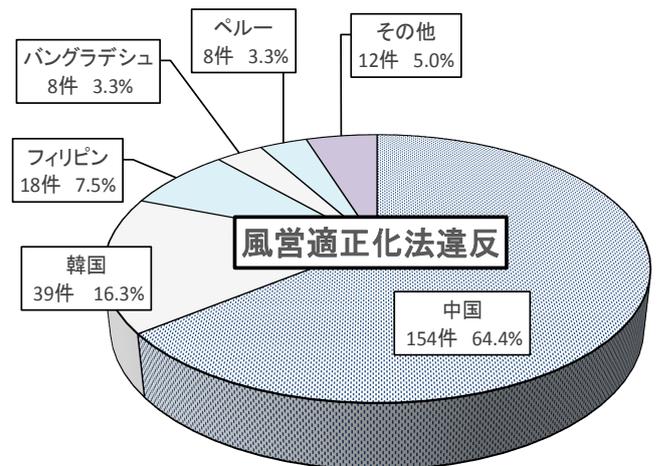
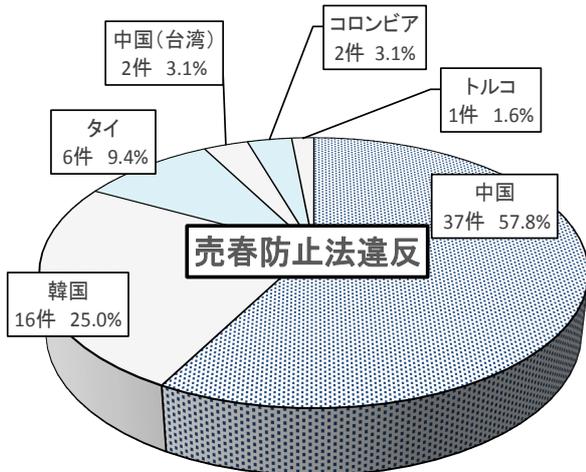
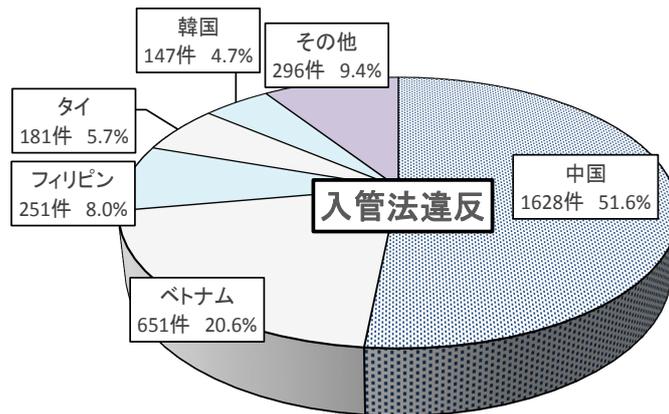
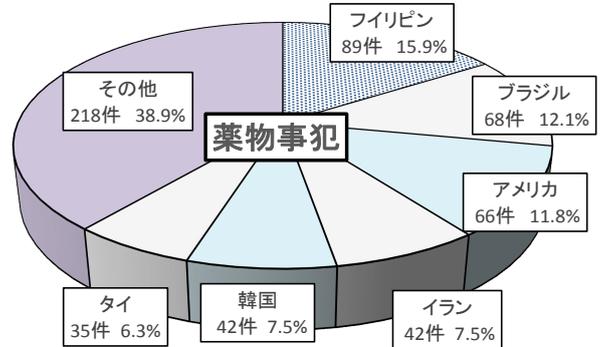
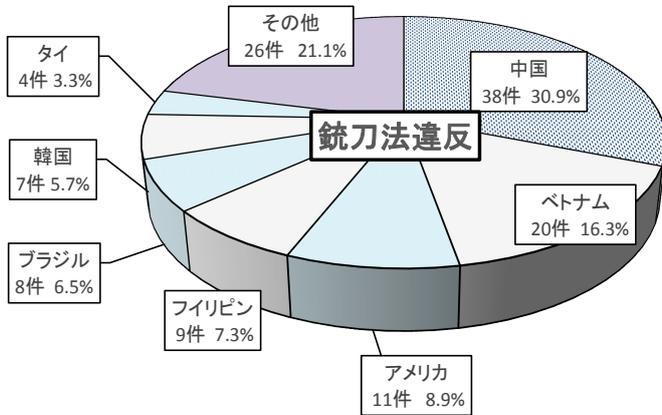
(2) 主要国籍等別・違反法令別検挙状況

平成27年中の主要国籍等別・違反法令別の検挙状況を前年と比べると、入管法違反の検挙件数・人員がベトナムで増加している一方で、中国及び韓国で減少している。また、薬物事犯の検挙件数・人員がフィリピンで増加している。

主要国籍等別の特別法（違反法令別）検挙状況

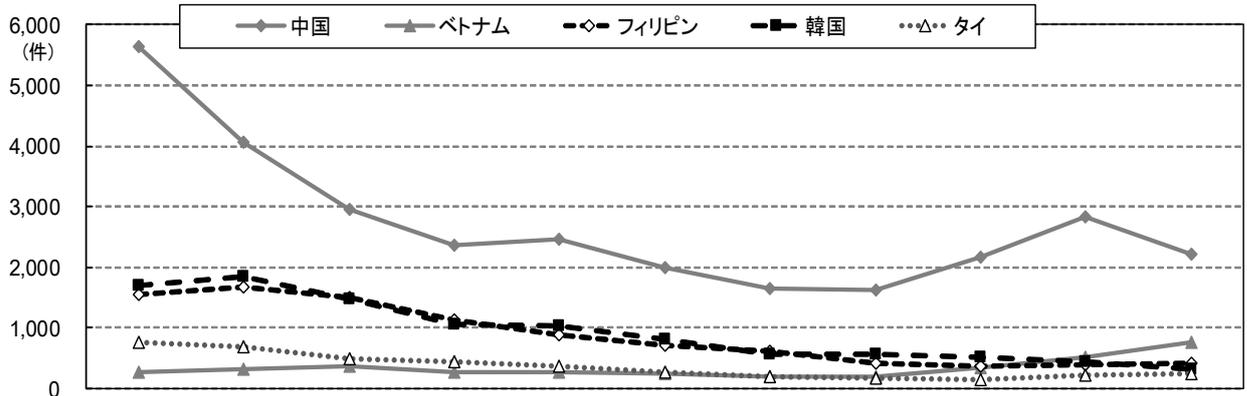
		総数			うち中国			うちベトナム			うちフィリピン			うち韓国			うちタイ		
		H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数
特別法犯	件数	5,551	4,850	-701	2,825	2,225	-600	516	759	243	399	416	17	436	321	-115	235	246	11
	人員	4,902	3,855	-1,047	2,478	1,789	-689	412	492	80	393	398	5	405	252	-153	209	215	6
入管法	件数	3,855	3,154	-701	2,089	1,628	-461	444	651	207	293	251	-42	289	147	-142	151	181	30
	人員	3,374	2,391	-983	1,796	1,217	-579	352	402	50	286	244	-42	269	116	-153	139	168	29
風営適正化法	件数	241	239	-2	176	154	-22	0	1	1	15	18	3	38	39	1	6	5	-1
	人員	289	277	-12	219	208	-11	0	1	1	20	23	3	38	26	-12	3	4	1
売春防止法	件数	86	64	-22	72	37	-35	0	0	0	0	0	0	6	16	10	3	6	3
	人員	51	40	-11	42	27	-15	0	0	0	0	0	0	3	7	4	1	3	2
銃刀法	件数	98	123	25	36	38	2	5	20	15	4	9	5	5	7	2	2	4	2
	人員	80	99	19	30	34	4	3	9	6	3	8	5	3	4	1	4	4	0
薬物事犯	件数	527	560	33	28	31	3	32	30	-2	55	89	34	23	42	19	56	35	-21
	人員	427	410	-17	23	24	1	19	23	4	50	73	23	17	26	9	48	26	-22
その他	件数	744	710	-34	424	337	-87	35	57	22	32	49	17	75	70	-5	17	15	-2
	人員	681	638	-43	368	279	-89	38	57	19	34	50	16	75	73	-2	14	10	-4

主要国籍等別の特別法犯（違反法令別）検挙件数



- ※ 「風営適正化法」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律をいう。
- ※ 「銃刀法」とは、銃砲刀剣類所持等取締法をいう。
- ※ 「薬物事犯」には、麻薬等取締法、あへん法、大麻取締法、覚せい剤取締法、麻薬等特例法が含まれる。

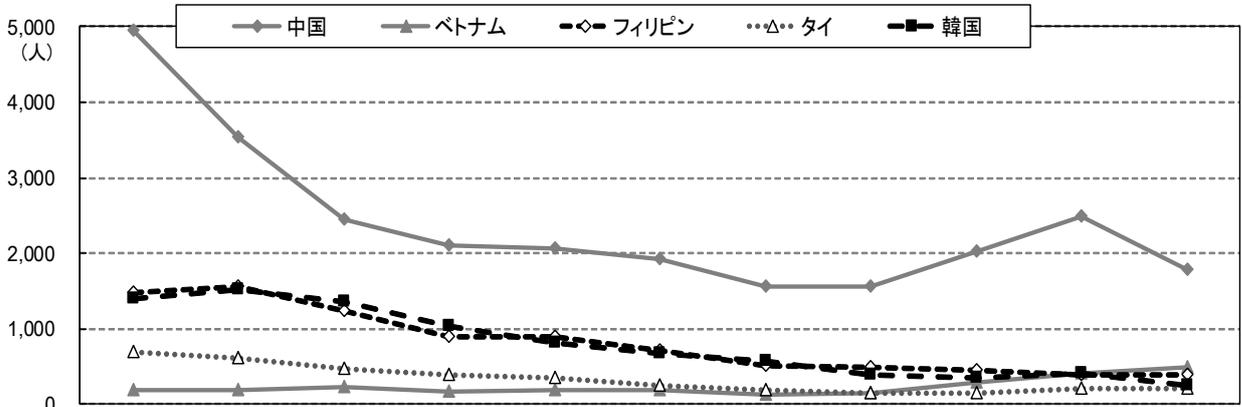
主要国籍等別の特別法犯検挙件数の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総 数	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850
中 国	5,640 38.0%	4,075 32.1%	2,947 29.3%	2,367 29.4%	2,463 33.9%	1,988 34.4%	1,654 35.3%	1,636 38.7%	2,167 45.7%	2,825 50.9%	2,225 45.9%
ベトナム	281 1.9%	322 2.5%	361 3.6%	272 3.4%	272 3.7%	257 4.4%	197 4.2%	205 4.9%	343 7.2%	516 9.3%	759 15.6%
フィリピン	1,555 11.5%	1,670 14.7%	1,512 14.6%	1,130 13.1%	879 14.2%	717 14.1%	619 12.2%	425 13.5%	368 11.1%	399 7.2%	416 8.6%
韓 国	1,710 10.5%	1,860 13.2%	1,470 15.0%	1,056 14.0%	1,034 12.1%	816 12.4%	571 13.2%	569 10.1%	525 7.8%	436 7.9%	321 6.6%
タ イ	775 5.2%	688 5.4%	498 5.0%	446 5.5%	383 5.3%	265 4.6%	198 4.2%	168 4.0%	160 3.4%	235 4.2%	246 5.1%

※ パーセンテージは構成比である。

主要国籍等別の特別法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総 数	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855
中 国	4,952 39.1%	3,526 32.9%	2,454 29.3%	2,100 31.2%	2,065 34.0%	1,917 37.2%	1,565 37.6%	1,559 41.8%	2,019 47.3%	2,478 50.6%	1,789 46.4%
ベトナム	186 1.5%	192 1.8%	226 2.7%	176 2.6%	187 3.1%	191 3.7%	134 3.2%	151 4.1%	279 6.5%	412 8.4%	492 12.8%
フィリピン	1,477 11.7%	1,551 14.5%	1,243 14.8%	895 13.3%	891 14.7%	719 14.0%	502 12.1%	494 13.3%	448 10.5%	393 8.0%	398 10.3%
韓 国	1,405 11.1%	1,515 14.1%	1,363 16.3%	1,025 15.2%	816 13.4%	664 12.9%	580 13.9%	381 10.2%	345 8.1%	405 8.3%	252 6.5%
タ イ	687 5.4%	609 5.7%	463 5.5%	399 5.9%	343 5.7%	253 4.9%	179 4.3%	154 4.1%	140 3.3%	209 4.3%	215 5.6%

※ パーセンテージは構成比である。

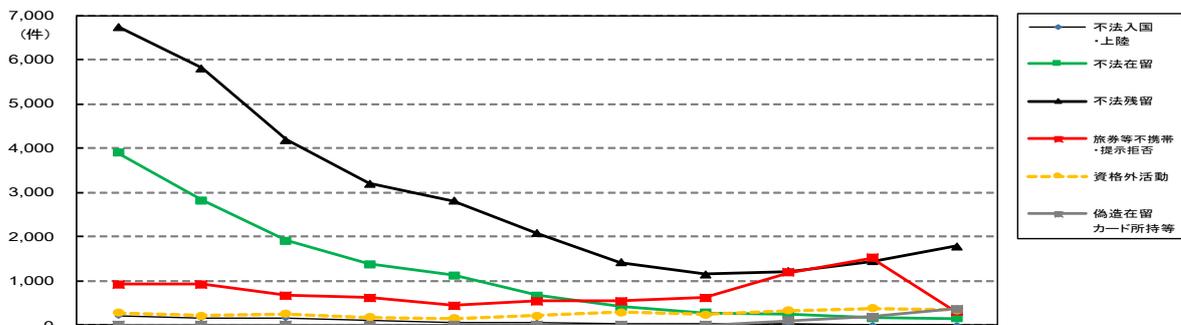
(3) 入管法違反等の検挙状況

ア 入管法違反検挙状況

平成27年中の入管法違反の検挙件数は3,154件で前年と比べると701件(18.2%)減少し、同人員は2,391人で前年と比べると983人(29.1%)減少している。

違反態様別の入管法違反検挙状況の推移

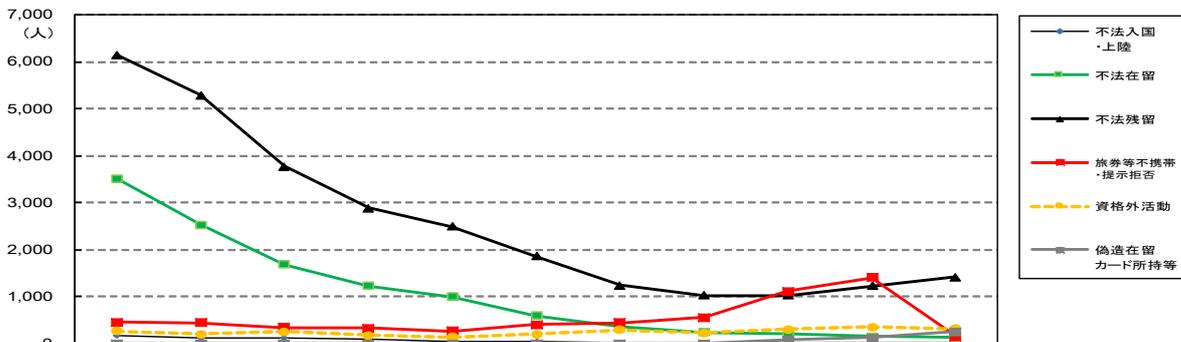
【検挙件数】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
入管法違反	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	3,855	3,154	-701	-18.2%
不法入国・上陸	226	175	154	123	71	58	43	42	29	18	14	-4	-22.2%
不法在留	3,895	2,822	1,914	1,390	1,132	680	423	283	241	170	153	-17	-10.0%
不法残留	6,740	5,812	4,192	3,201	2,816	2,085	1,423	1,156	1,219	1,445	1,793	348	24.1%
旅券等不携帯・提示拒否	924	926	677	625	454	550	546	625	1,200	1,521	307	-1,214	-79.8%
資格外活動	280	217	264	189	163	222	301	244	337	389	351	-38	-9.8%
偽造在留カード所持等	-	-	-	-	-	-	-	-	108	192	369	177	92.2%
その他	134	148	134	88	101	77	83	86	98	120	167	47	39.2%

- ※ H25年から「旅券等不携帯・提示拒否」には在留カード不携帯・提示拒否を含む。
- ※ 「偽造在留カード所持等」はH25年から計上を開始され、H24年は「その他」に計上されている。
- ※ 「偽造在留カード所持等」には、偽造在留カード行使、提供・收受を含む。

【検挙人員】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
入管法違反	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	2,391	-983	-29.1%
不法入国・上陸	182	125	118	85	52	47	28	29	22	12	11	-1	-8.3%
不法在留	3,521	2,533	1,683	1,226	1,002	601	373	242	201	149	127	-22	-14.8%
不法残留	6,145	5,281	3,766	2,888	2,498	1,856	1,242	1,028	1,020	1,229	1,412	183	14.9%
旅券等不携帯・提示拒否	458	448	337	325	264	407	438	553	1,118	1,409	153	-1,256	-89.1%
資格外活動	263	206	259	185	146	208	291	231	309	357	322	-35	-9.8%
偽造在留カード所持等	-	-	-	-	-	-	-	-	78	122	250	128	104.9%
その他	89	97	107	66	88	70	63	83	77	96	116	20	20.8%

- ※ H25年から「旅券等不携帯・提示拒否」には在留カード不携帯・提示拒否を含む。
- ※ 「偽造在留カード所持等」はH25年から計上を開始され、H24年は「その他」に計上されている。
- ※ 「偽造在留カード所持等」には偽造在留カード行使、提供・收受を含む。

イ 国籍等別検挙状況

平成27年中の入管法違反検挙人員を国籍等別に見ると、中国が1,217人で全体の50.9%を占めており、次いでベトナム、フィリピン、タイの順となっている。入管法違反の検挙件数・人員を前年と比べると、中国、韓国及びフィリピンが減少している。

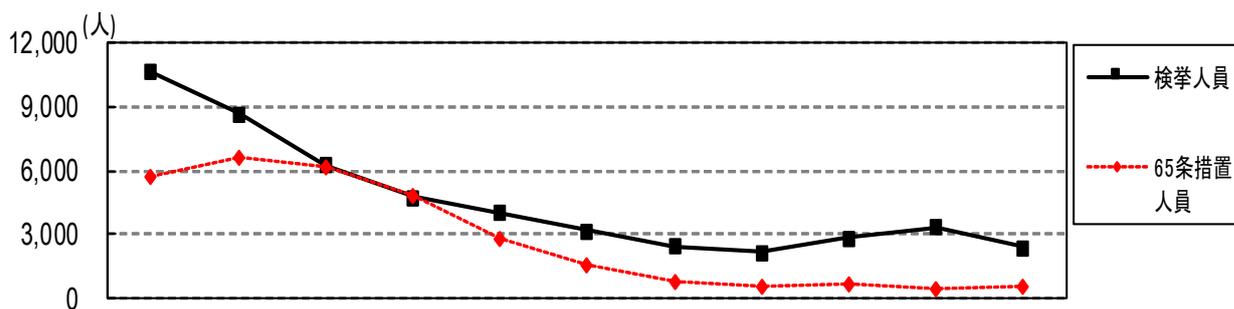
国籍等別による入管法違反検挙状況の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
入管法違反	件数	12,199	10,100	7,335	5,616	4,737	3,672	2,819	2,436	3,232	3,855	3,154	-701	-18.2%
	人員	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	2,391	-983	-29.1%
中国	件数	4,859	3,402	2,137	1,651	1,591	1,314	1,016	1,009	1,622	2,089	1,628	-461	-22.1%
	人員	4,188	2,871	1,742	1,377	1,323	1,145	872	907	1,427	1,796	1,217	-579	-32.2%
ベトナム	件数	229	248	300	238	212	205	136	137	278	444	651	207	46.6%
	人員	151	162	190	150	137	138	89	100	216	352	402	50	14.2%
フィリピン	件数	1,408	1,527	1,315	987	738	556	471	311	278	293	251	-42	-14.3%
	人員	1,291	1,395	1,205	900	678	516	437	287	256	286	244	-42	-14.7%
タイ	件数	651	580	402	350	296	186	143	97	112	151	181	30	19.9%
	人員	584	522	376	309	277	177	132	100	102	139	168	29	20.9%
韓国	件数	1,451	1,496	1,152	725	720	522	366	350	335	289	147	-142	-49.1%
	人員	1,259	1,271	990	625	634	459	337	313	294	269	116	-153	-56.9%
インドネシア	件数	269	265	216	158	95	63	43	30	31	49	52	3	6.1%
	人員	253	235	196	144	82	55	42	26	29	40	43	3	7.5%
その他	件数	3,332	2,582	1,813	1,507	1,085	826	644	502	576	540	244	-296	-54.8%
	人員	2,932	2,234	1,571	1,270	919	699	526	433	501	492	201	-291	-59.1%

ウ 入管法第65条措置状況

平成27年中に入管法第65条に基づき入国警備官に引き渡した人員は569人（前年比60人（11.8%）増加）と増加している。また、65条措置人員と検挙人員を合わせた人員は2,960人（同923人（23.8%）減少）と減少している。

入管法第65条の措置状況の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
65条措置人員	5,706	6,647	6,199	4,834	2,793	1,630	839	593	653	509	569	60	11.8%
検挙人員	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	2,435	2,166	2,825	3,374	2,391	-983	-29.1%
合計	16,364	15,337	12,469	9,609	6,843	4,819	3,274	2,759	3,478	3,883	2,960	-923	-23.8%

エ 偽変造旅券等行使による不法入国等の検挙状況

平成27年中の偽変造旅券等行使による不法入国事件等の検挙人員は77人（前年比39人（33.6%）減少）と減少している。国籍・地域別に見ると、フィリピンと中国で全体の約半数を占めている。

偽変造旅券等行使による不法入国等の検挙人員の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
合 計	1,770	1,350	1,079	804	695	477	343	184	201	116	77	-39	-33.6%
フィリピン	323	263	259	228	209	164	121	56	79	45	27	-18	-40.0%
中 国	738	472	284	193	162	104	65	53	37	23	11	-12	-52.2%
ベトナム	2	9	5	11	9	1	5	0	4	3	9	6	200.0%
イ ラ ン	45	57	73	48	22	20	21	15	8	5	5	0	0.0%
ペ ル ー	48	44	54	33	50	40	23	9	10	3	4	1	33.3%
そ の 他	614	505	404	291	243	148	108	51	63	37	21	-16	-43.2%

※ 船舶利用を除く不法入国、不法上陸、不法在留及び一部の旅券不携帯（偽変造旅券使用の事実を認めても、不法入国・上陸時に使用した偽変造旅券が押収されず、旅券不携帯のみを立件したもの）を警察庁（外事課）において集計したもの

(4) 雇用関係事犯

ア 違反法令別検挙状況

平成27年中の外国人労働者（「永住者」等のその他の外国人を含む。）に係る雇用関係事犯の検挙件数は370件（前年比23件（5.9%）減少）、同人員は410人（同5人（1.2%）減少）と減少している。これを違反法令別に見ると、入管法に規定する不法就労助長罪の検挙件数は369件（構成比99.7%）、検挙人員は410人（同100%）となっている。

外国人労働者雇用関係事犯の検挙状況の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
合 計	件数	381	412	390	395	357	365	419	343	390	393	370	-23	-5.9%
	人員	448	448	455	410	391	400	365	293	385	415	410	-5	-1.2%
不法就労助長 （入管法）	件数	372	406	385	391	354	360	417	343	388	389	369	-20	-5.1%
	人員	438	442	450	410	386	390	365	293	383	414	410	-4	-1.0%
職業安定法	件数	5	5	0	1	1	4	2	0	0	1	0	-1	-100.0%
	人員	4	6	0	0	1	9	0	0	0	1	0	-1	-100.0%
労働者派遣法	件数	3	0	4	3	2	1	0	0	2	2	1	-1	-50.0%
	人員	4	0	1	0	4	1	0	0	2	0	0	0	-
労働基準法	件数	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	-100.0%
	人員	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

※ 労働者派遣法とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律をいう。
 ※ 警察庁（保安課）の集計。

イ 暴力団員及びブローカーの検挙状況

平成27年中の雇用関係事犯の検挙人員のうち、暴力団員は8人（前年比1人（14.3%）増加）、ブローカーは12人（同7人（140.0%）増加）と増加している。

外国人労働者雇用関係事犯における暴力団員及びブローカー検挙人員

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
暴 力 団 員	14	19	19	7	8	7	9	9	17	7	8	1	14.3%
ブ ロ ー カ ー	30	12	7	10	5	11	6	2	11	5	12	7	140.0%
うち外国人	18	8	0	5	2	7	4	2	4	2	4	2	100.0%
タ イ	6	4	0	0	0	0	1	1	1	0	2	2	-
フィリピン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	-
中 国	2	3	0	3	2	5	2	1	3	1	1	0	0.0%
韓 国	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	-
コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
そ の 他	8	1	0	2	0	0	1	0	0	1	0	-1	-100.0%

※ 暴力団員とブローカーの検挙人員には重複計上分がある。
 ※ 警察庁（保安課）の集計

ウ 被雇用外国人の国籍等別状況

雇用関係事犯で摘発された事業所等に雇用されていた外国人（永住者及び永住者の配偶者等のその他の外国人を含む。以下「被雇用外国人」という。）は1,002人（前年比58人（5.5%）減少）と、前年より減少した。性別では、男性が392人（構成比39.1%）、女性が610人（同60.9%）となっており、国籍等別では、中国が413人（前年比52人（11.2%）減少）、韓国が73人（同39人（34.8%）減少）、フィリピンが211人（同63人（42.6%）増加）となっている。中国、韓国及びフィリピンの3か国で697人と、全体の69.6%を占めている。

摘発事業所における被雇用外国人の国籍等別状況の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
合 計	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	1,060	1,002	-58	-5.5%
うち女性	913	896	795	724	623	392	550	533	529	636	610	-26	-4.1%
フィリピン	377	389	444	310	237	135	190	104	118	148	211	63	42.6%
うち女性	334	310	323	232	163	101	127	58	85	105	187	82	78.1%
中 国	284	399	260	271	244	242	360	333	368	465	413	-52	-11.2%
うち女性	190	261	187	163	130	134	227	252	218	294	215	-79	-26.9%
韓 国	157	169	166	226	329	157	205	228	208	112	73	-39	-34.8%
うち女性	131	137	141	168	261	114	147	168	144	76	64	-12	-15.8%
タ イ	108	72	70	113	54	49	31	43	43	64	107	43	67.2%
うち女性	72	38	33	64	26	12	12	24	20	44	65	21	47.7%
バングラデシュ	38	33	32	23	12	13	8	3	6	2	4	2	100.0%
うち女性	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
中国(台湾)	3	12	28	29	13	5	5	12	17	7	2	-5	-71.4%
うち女性	2	11	28	28	13	5	3	12	17	7	2	-5	-71.4%
コロンビア	3	4	8	1	2	0	0	0	0	0	1	1	—
うち女性	3	3	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	—
その他	358	313	316	238	113	107	112	55	117	262	191	-71	-27.1%
うち女性	179	134	77	68	28	26	34	19	45	110	76	-34	-30.9%

※ 警察庁(保安課)の集計

エ 被雇用外国人の在留資格別状況

平成27年中の被雇用外国人を入国時の在留資格別に見ると、「短期滞在」が279人（構成比27.8%）と最も多く、次いで「技能実習」が190人（同19.0%）となっている。

摘発事業所における被雇用外国人の在留資格（入国時）別状況の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
合 計	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	911	778	877	1,060	1,002	-58	-5.5%
うち女性	913	896	795	724	623	392	550	533	529	636	610	-26	-4.1%
短期滞在	450	594	640	572	443	280	298	263	259	247	279	32	13.0%
うち女性	227	310	309	290	236	143	146	154	138	143	168	25	17.5%
興行	407	207	143	67	36	35	60	6	26	24	52	28	116.7%
うち女性	396	197	132	56	31	29	57	4	25	24	49	25	104.2%
留学	49	78	54	48	70	46	147	175	169	186	172	-14	-7.5%
うち女性	32	32	43	33	56	33	120	152	126	115	86	-29	-25.2%
就学	33	40	39	30	32	39	31	12	16	6	7	1	16.7%
うち女性	21	30	30	21	23	24	17	9	6	0	2	2	—
研修	41	40	42	35	33	42	46	23	17	28	2	-26	-92.9%
うち女性	20	25	13	5	8	8	9	5	8	11	0	-11	-100.0%
技能実習	—	—	—	—	—	—	24	14	62	184	190	6	3.3%
うち女性	—	—	—	—	—	—	11	11	22	79	101	22	27.8%
日本人の配偶者	71	120	132	170	156	78	86	70	51	85	78	-7	-8.2%
うち女性	66	117	124	166	139	76	81	67	46	78	71	-7	-9.0%
その他	277	312	274	289	234	188	219	215	277	300	222	-78	-26.0%
うち女性	151	185	144	153	130	79	109	131	158	186	133	-53	-28.5%

※ 警察庁(保安課)の集計

⑤ 売春事犯

平成27年中の来日外国人による売春防止法違反の検挙件数は64件（前年比22件（25.6%）減少）
 検挙人員は40人（同11人（21.6%）減少）と減少している。

検挙人員を違反態様別に見ると、勧誘等が16人（構成比40%）と最も多く、国籍・地域別に見ると、中国が27人と最も多くなっている。

国籍等別売春防止法違反の検挙状況

		H26					H27					増減数	増減率
		勧誘等	周旋等	契約	その他	計	勧誘等	周旋等	契約	その他	計		
総数	件数	20	33	19	14	86	16	24	14	10	64	-22	-25.6%
	人員	20	13	2	16	51	16	13	0	11	40	-11	-21.6%
中国	件数	14	29	17	12	72	12	12	6	7	37	-35	-48.6%
	人員	14	12	2	14	42	12	5	0	10	27	-15	-35.7%
韓国	件数	2	2	1	1	6	1	8	5	2	16	10	166.7%
	人員	2	0	0	1	3	1	5	0	1	7	4	133.3%
中国(台湾)	件数	3	0	0	0	3	0	1	1	0	2	-1	-33.3%
	人員	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	-3	-100.0%
タイ	件数	0	1	1	1	3	1	2	2	1	6	3	100.0%
	人員	0	0	0	1	1	1	2	0	0	3	2	200.0%
中国(香港等)	件数	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	-1	-100.0%
	人員	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	-1	-100.0%
その他	件数	1	0	0	0	1	2	1	0	0	3	2	200.0%
	人員	1	0	0	0	1	2	1	0	0	3	2	200.0%

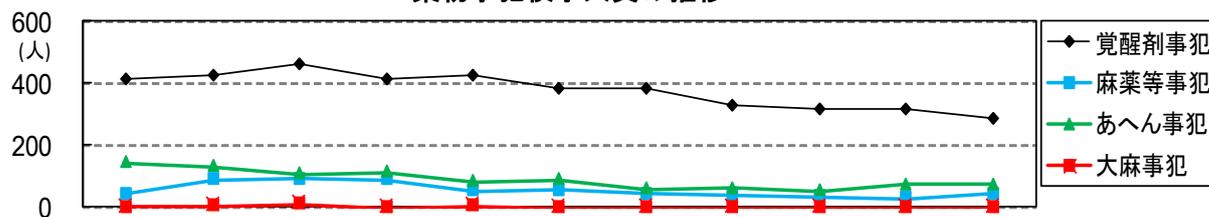
※ 警察庁（保安課の集計）

⑥ 薬物事犯

ア 薬物事犯検挙状況

平成27年中の薬物事犯の検挙人員は410人（前年比17人（4.0%）減少）と減少している。検挙人員を事犯別に見ると、覚醒剤事犯が285人（同31人（9.8%）減少）、大麻事犯が77人（同増減なし）で、覚醒剤事犯が減少している。

薬物事犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
薬物事犯	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	410	-17	-4.0%
覚醒剤事犯	412	427	464	412	426	383	386	328	315	316	285	-31	-9.8%
大麻等事犯	47	93	96	92	57	60	46	41	38	33	48	15	45.5%
大麻事犯	145	135	109	116	87	93	63	66	57	77	77	0	0.0%
あへん事犯	4	7	14	2	7	2	2	1	1	1	0	-1	-100.0%

イ 薬物事犯国籍等別検挙状況

平成27年中の薬物事犯の検挙人員を国籍等別に見ると、イラン人は18人（前年比7人（28.0%）減少）で減少、ブラジル人は49人（同増減なし）、フィリピン人は73人（同23人（46.0%）増加）と増加した。また、タイ人は26人（同22人（45.8%）減少）と減少している。

国籍等別による薬物事犯検挙人員の推移（主要3か国）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
検挙人員	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	410	-17	-4.0%
うちイラン人	107	81	105	116	93	54	40	34	25	25	18	-7	-28.0%
構成比	17.6%	12.2%	15.4%	18.6%	16.1%	10.0%	8.0%	7.8%	6.1%	5.9%	4.4%	-1.5ポイント	
うちフィリピン人	85	60	83	68	57	63	62	49	51	50	73	23	46.0%
構成比	14.0%	9.1%	12.2%	10.9%	9.9%	11.7%	12.5%	11.2%	12.4%	11.7%	17.8%	6.1ポイント	
うちブラジル人	121	179	164	129	103	91	76	62	52	49	49	0	0.0%
構成比	19.9%	27.0%	24.0%	20.7%	17.9%	16.9%	15.3%	14.2%	12.7%	11.5%	12.0%	0.5ポイント	
3か国合計	313	320	352	313	253	208	178	145	128	124	140	16	12.9%
構成比	51.5%	48.3%	51.5%	50.3%	43.8%	38.7%	35.8%	33.3%	31.1%	29.0%	34.1%	5.1ポイント	

国籍等別による薬物事犯検挙人員の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総数	608	662	683	622	577	538	497	436	411	427	410	-17	-4.0%
フィリピン	85	60	83	68	57	63	62	49	51	50	73	23	46.0%
ブラジル	121	179	164	129	103	91	76	62	52	49	49	0	0.0%
アメリカ	31	36	26	32	22	26	22	28	40	42	43	1	2.4%
タイ	36	47	36	36	32	37	22	22	21	48	26	-22	-45.8%
韓国	20	32	29	25	23	25	15	25	19	17	26	9	52.9%
その他	315	308	345	332	340	296	300	250	228	221	193	-28	-12.7%

国籍等別による事犯別の薬物事犯検挙状況

	覚醒剤事犯			麻薬等事犯			大麻事犯			あへん事犯			総計		
	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数
総数	316	285	-31	33	48	15	77	77	0	1	0	-1	427	410	-17
フィリピン	49	71	22	0	0	0	1	2	1	0	0	0	50	73	23
ブラジル	39	41	2	2	0	-2	8	8	0	0	0	0	49	49	0
アメリカ	15	11	-4	9	16	7	18	16	-2	0	0	0	42	43	1
タイ	46	24	-22	2	0	-2	0	2	2	0	0	0	48	26	-22
韓国	16	17	1	0	5	5	1	4	3	0	0	0	17	26	9
その他	151	121	-30	20	27	7	49	45	-4	1	0	-1	221	193	-28

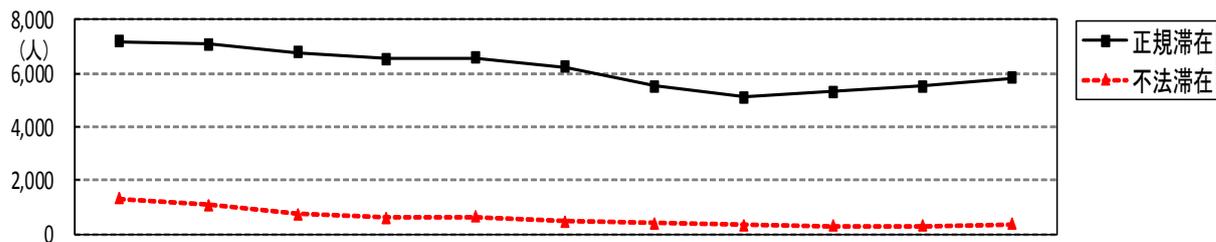
3 在留資格別検挙状況

(i) 刑法犯検挙状況

ア 在留資格別・国籍等別検挙状況

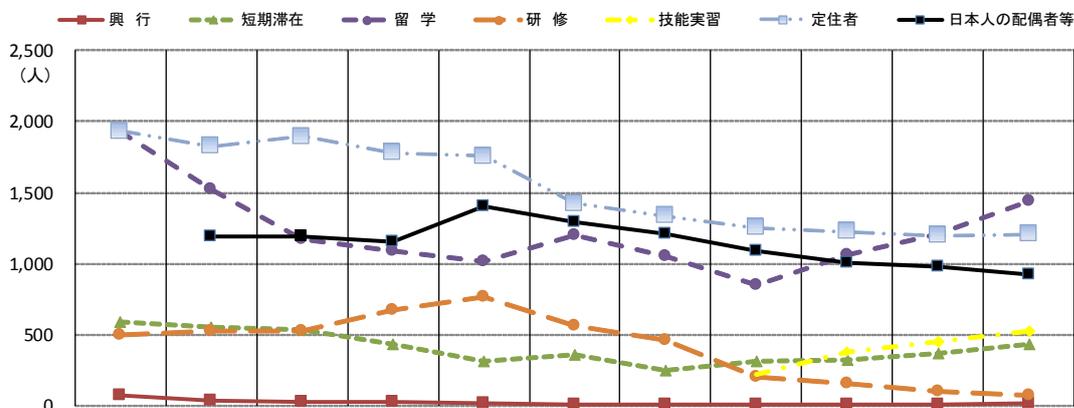
平成27年中の刑法犯検挙人員のうち不法滞在は358人（前年比75人（26.5%）増加）、正規滞在は5,829人（同325人（5.9%）増加）といずれも増加し、依然として正規滞在の構成比が94.2%と高くなっている。平成27年中の在留資格別刑法犯検挙人員を国籍等別に見ると、「短期滞在」及び「日本人の配偶者等」では中国、「留学」ではベトナム及び中国、「定住者」ではブラジル及びフィリピンの比率が高くなっている。

正規滞在・不法滞在別の刑法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
刑法犯検挙人員	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187	400	6.9%
不法滞在	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	283	358	75	26.5%
構成比	15.3%	13.2%	10.0%	8.6%	8.6%	7.0%	6.6%	5.9%	5.5%	4.9%	5.8%	0.9ポイント	
正規滞在	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	5,504	5,829	325	5.9%
構成比	84.7%	86.8%	90.0%	91.4%	91.4%	93.0%	93.4%	94.1%	94.5%	95.1%	94.2%	-0.9ポイント	

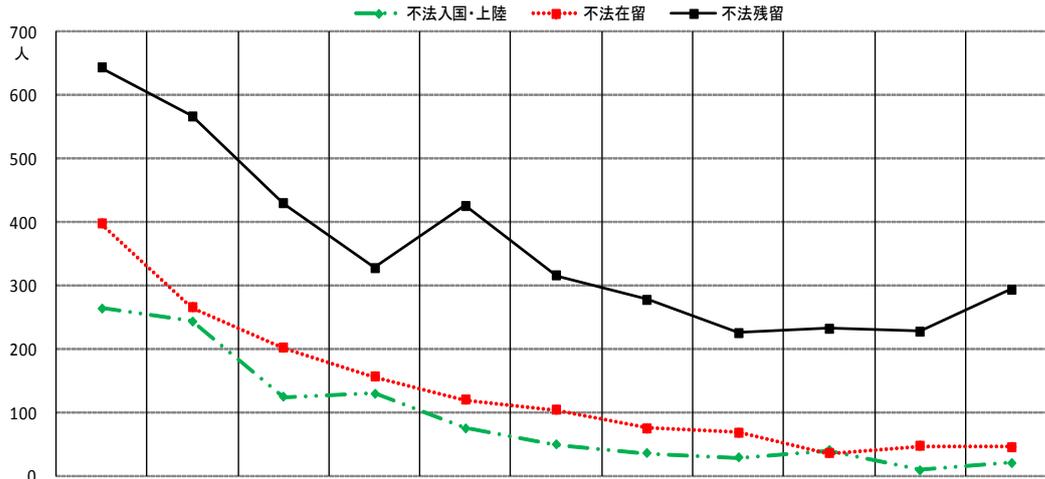
在留資格別（正規滞在）の刑法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
正規滞在	7,201	7,073	6,774	6,534	6,569	6,243	5,501	5,102	5,313	5,504	5,829	325	5.9%
興行	76	41	29	25	21	12	6	11	14	12	18	6	50.0%
構成比	1.1%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1ポイント	
短期滞在	593	555	534	437	316	363	254	317	321	373	435	62	16.6%
構成比	8.2%	7.8%	7.9%	6.7%	4.8%	5.8%	4.6%	6.2%	6.0%	6.8%	7.5%	0.7ポイント	
留学	1,929	1,527	1,168	1,087	1,016	1,202	1,051	853	1,062	1,210	1,436	226	18.7%
構成比	26.8%	21.6%	17.2%	16.6%	15.5%	19.3%	19.1%	16.7%	20.0%	22.0%	24.6%	2.6ポイント	
研修	503	530	528	676	763	567	461	203	155	106	71	-35	-33.0%
構成比	7.0%	7.5%	7.8%	10.3%	11.6%	9.1%	8.4%	4.0%	2.9%	1.9%	1.2%	-0.7ポイント	
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	218	384	453	524	71	15.7%
構成比	-	-	-	-	-	-	-	4.3%	7.2%	8.2%	9.0%	0.8ポイント	
定住者	1,933	1,827	1,895	1,781	1,754	1,424	1,335	1,252	1,227	1,198	1,207	9	0.8%
構成比	26.8%	25.8%	28.0%	27.3%	26.7%	22.8%	24.3%	24.5%	23.1%	21.8%	20.7%	-1.1ポイント	
日本人の配偶者等	-	1,195	1,190	1,154	1,405	1,297	1,211	1,088	1,008	977	928	-49	-5.0%
構成比	-	16.9%	17.6%	17.7%	21.4%	20.8%	22.0%	21.3%	19.0%	17.8%	15.9%	-1.9ポイント	
その他	2,167	1,398	1,430	1,374	1,294	1,378	1,183	1,160	1,142	1,175	1,210	35	3.0%
構成比	30.1%	19.8%	21.1%	21.0%	19.7%	22.1%	21.5%	22.7%	21.5%	21.3%	20.8%	-0.5ポイント	

※パーセンテージは構成比である。

在留資格別（不法滞在）の刑法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
不法滞在	1,304	1,075	754	614	621	467	388	321	307	283	358	75	26.5%
不法入国・上陸	264	244	124	130	75	49	35	28	40	9	20	11	122.2%
	20.2%	22.7%	16.4%	21.2%	12.1%	10.5%	9.0%	8.7%	13.0%	3.2%	5.6%		2.4ポイント
不法在留	397	265	201	156	120	103	75	68	35	47	45	-2	-4.3%
	30.4%	24.7%	26.7%	25.4%	19.3%	22.1%	19.3%	21.2%	11.4%	16.6%	12.6%		-4.0ポイント
不法残留	643	566	429	328	426	315	278	225	232	227	293	66	29.1%
	49.3%	52.7%	56.9%	53.4%	68.6%	67.5%	71.6%	70.1%	75.6%	80.2%	81.8%		1.6ポイント
興行	8	7	6	3	2	4	1	1	0	2	3	1	50.0%
	0.6%	0.7%	0.8%	0.5%	0.3%	0.9%	0.3%	0.3%	0.0%	0.7%	0.8%		0.1ポイント
短期滞在	262	233	174	133	140	101	63	50	35	47	39	-8	-17.0%
	20.1%	21.7%	23.1%	21.7%	22.5%	21.6%	16.2%	15.6%	11.4%	16.6%	10.9%		-5.7ポイント
留学	216	186	151	83	123	66	91	61	68	64	112	48	75.0%
	16.6%	17.3%	20.0%	13.5%	19.8%	14.1%	23.5%	19.0%	22.1%	22.6%	31.3%		8.7ポイント
研修	55	55	40	54	90	74	51	38	24	19	9	-10	-52.6%
	4.2%	5.1%	5.3%	8.8%	14.5%	15.8%	13.1%	11.8%	7.8%	6.7%	2.5%		-4.2ポイント
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	19	27	54	80	26	48.1%
	-	-	-	-	-	-	-	5.9%	8.8%	19.1%	22.3%		3.2ポイント
その他	102	85	58	55	71	70	72	56	78	41	50	9	22.0%
	7.8%	7.9%	7.7%	9.0%	11.4%	15.0%	18.6%	17.4%	25.4%	14.5%	14.0%		-0.5ポイント

※パーセンテージは構成比である。

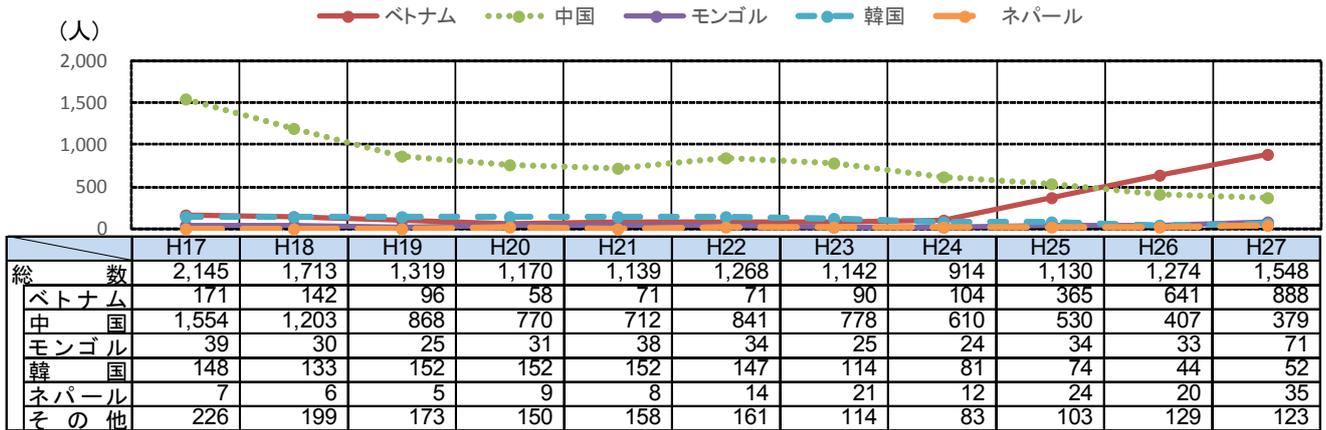
国籍等別の在留資格別（短期滞在）の刑法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	855	788	708	570	456	464	317	367	356	420	474
中国	186	168	131	107	74	71	74	82	85	91	107
韓国	144	155	197	123	103	107	58	73	62	51	82
中国(台湾)	32	36	28	23	14	25	11	11	16	27	31
アメリカ	26	42	33	39	29	29	19	20	23	28	23
ロシア	72	71	46	27	15	15	17	23	20	15	21
その他	395	316	273	251	221	217	138	158	150	208	210

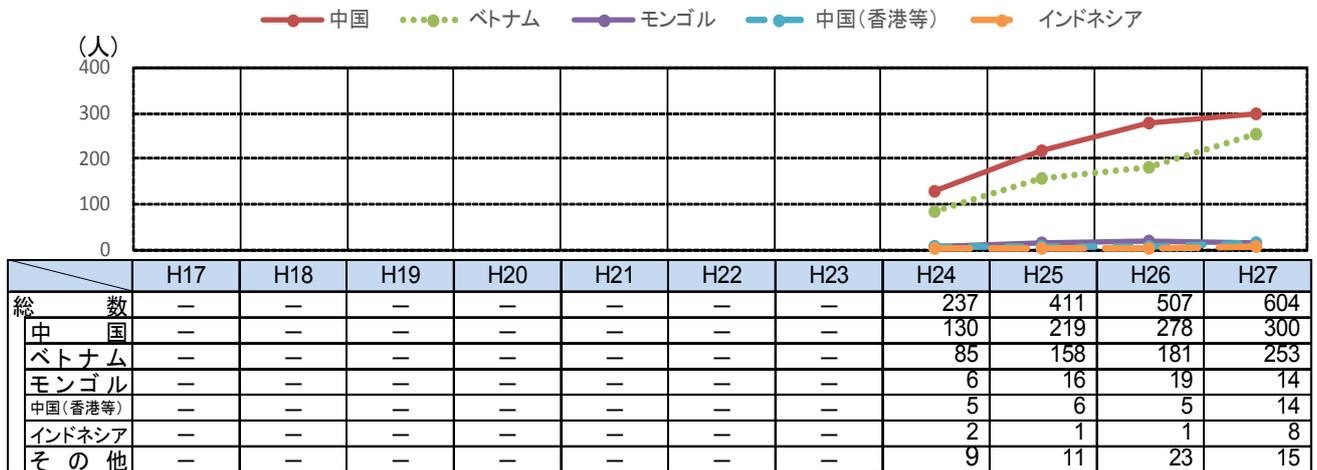
※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

国籍等別の在留資格別（留学）の刑法犯検挙人員の推移



※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

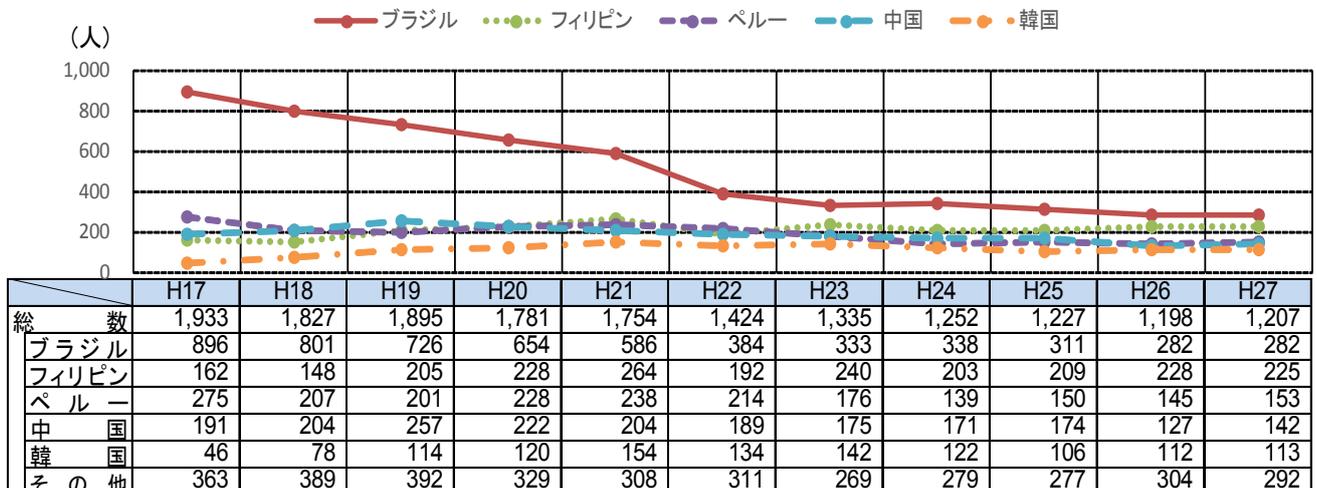
国籍等別の在留資格別（技能実習）の刑法犯検挙人員の推移



※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

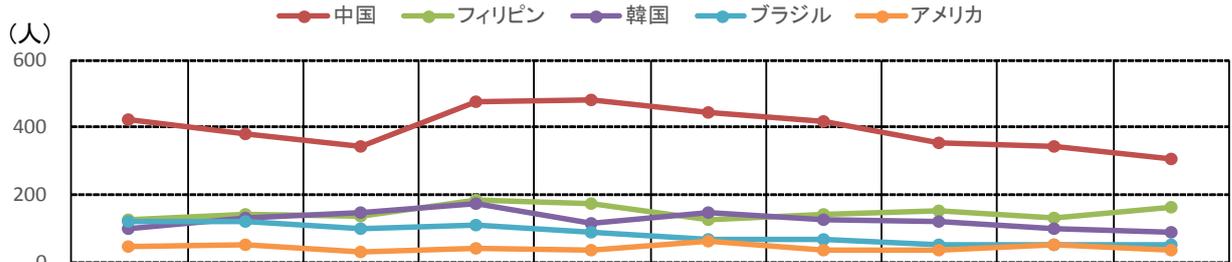
※ 在留資格「技能実習」の計上は、平成24年からとなる。

国籍等別の在留資格別（定住者）の刑法犯検挙人員の推移



※ 検挙人員については、正規滞在のみの数

国籍等別の在留資格別（日本人の配偶者等）の刑法犯検挙人員の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	1,195	1,190	1,154	1,405	1,297	1,211	1,088	1,008	977	928
中国	422	382	346	476	479	443	420	353	346	306
フィリピン	127	144	139	187	177	129	144	153	132	163
韓国	101	133	147	177	118	149	127	121	102	88
ブラジル	119	123	99	111	90	70	69	53	53	52
アメリカ	48	55	34	44	36	61	39	37	52	35
その他	378	353	389	410	397	359	289	291	292	284

※ 検挙人員については、正規滞在のみの数

イ 罪種等別・正規滞在・不法滞在別検挙状況

平成27年中の不法滞在の刑法犯検挙人員（358人）を罪種等別に見ると、窃盗犯が221人（構成比61.7%）と高い比率となっている。

在留資格別・罪種等別の刑法犯検挙人員

	総数	刑 法 犯												
		凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	刑法犯 その他	
罪種等別 構成比	検挙人員	6,187	167	42	86	11	5	34	1,238	3,168	128	429	120	1,065
	正規滞在	5,829	139	32	72	9	5	30	1,200	2,947	112	393	116	1,034
	構成比	100%	2.4%	0.5%	1.2%	0.2%	0.1%	0.5%	20.6%	50.6%	1.9%	6.7%	2.0%	17.7%
在留資格別 構成比	不法滞在	358	28	10	14	2	0	4	38	221	16	36	4	31
	構成比	100%	7.8%	2.8%	3.9%	0.6%	0.0%	1.1%	10.6%	61.7%	4.5%	10.1%	1.1%	8.7%
	正規滞在	5,829	139	32	72	9	5	30	1,200	2,947	112	393	116	1,034
在留資格別 構成比	構成比	94.2%	83.2%	76.2%	83.7%	81.8%	100.0%	88.2%	96.9%	93.0%	87.5%	91.6%	96.7%	97.1%
	興行	18	1	0	1	0	0	0	1	10	0	1	0	5
	短期滞在	435	15	4	10	4	0	1	56	247	21	23	13	81
	留学	1,436	32	9	19	2	0	4	173	834	22	64	20	313
	研修	71	2	0	1	0	0	1	5	53	3	3	0	8
	技能実習	524	5	2	2	0	0	1	31	379	3	32	2	75
	定住者	1,207	38	8	20	1	3	7	371	532	33	63	12	191
	日本人の配偶者等	928	22	7	10	1	1	4	274	349	11	148	18	117
	その他	1,210	24	2	9	1	1	12	289	543	19	59	51	244
	不法滞在	358	28	10	14	2	0	4	38	221	16	36	4	31
	構成比	5.8%	16.8%	23.8%	16.3%	18.2%	0.0%	11.8%	3.1%	7.0%	12.5%	8.4%	3.3%	2.9%
	不法入国・上陸	20	2	2	0	0	0	0	3	8	3	4	0	3
	不法在留	45	4	0	4	0	0	0	7	29	2	3	0	2
	不法残留	293	22	8	10	2	0	4	28	184	11	29	4	26
	興行	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
	短期滞在	39	2	0	1	0	0	1	5	26	2	1	1	4
	留学	112	6	2	4	0	0	0	5	83	5	8	0	10
研修	9	1	0	1	1	0	0	0	7	0	1	0	0	
技能実習	80	10	6	2	0	0	2	3	49	1	10	0	8	
その他	50	3	0	2	1	0	1	15	19	3	7	3	3	

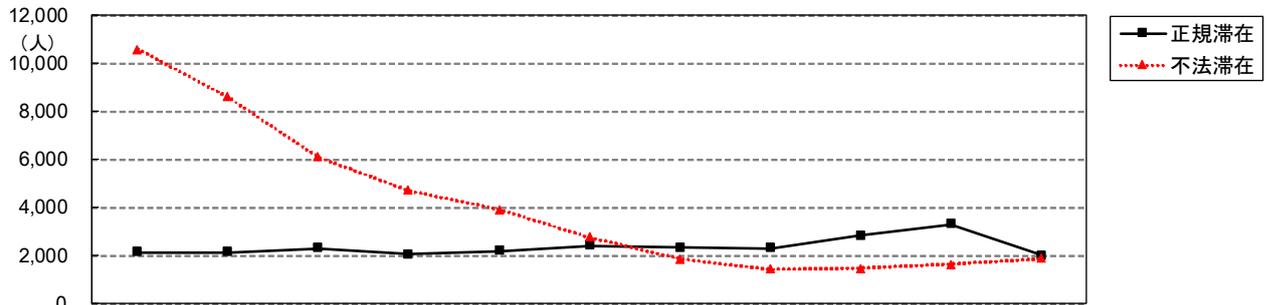
(2) 特別法犯検挙状況

ア 在留資格別・国籍等別検挙状況

平成27年中の特別法犯検挙人員のうち不法滞在は1,856人（前年比257人（16.1%）増加）と増加している一方で、正規滞在は1,999人（同1,304人（39.5%）減少）と減少したが、依然として正規滞在の構成比が51.9%と高くなっている。

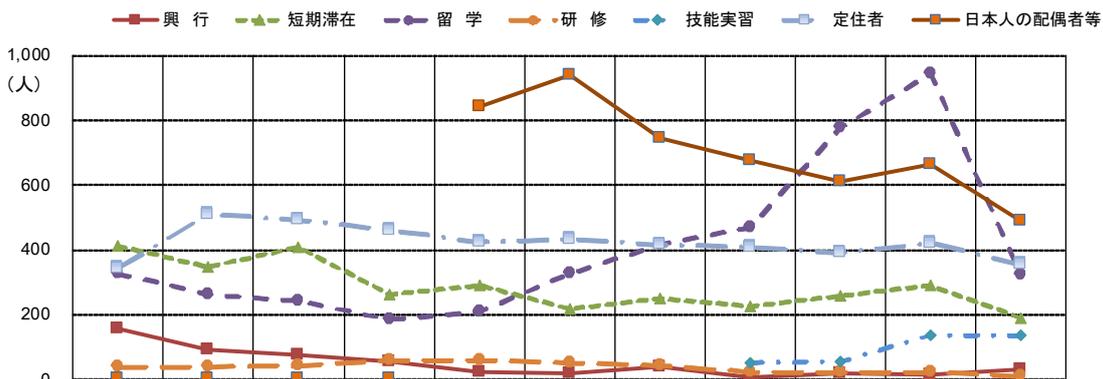
在留資格別特別法犯検挙人員を国籍等別に見ると、「短期滞在」ではタイ、「留学」では中国及びベトナム、「定住者」ではフィリピンの比率が高くなっている。

正規滞在・不法滞在別の検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
特別法犯検挙人員	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	-1,047	-21.4%
不法滞在	10,535	8,577	6,080	4,690	3,883	2,744	1,831	1,423	1,450	1,599	1,856	257	16.1%
構成比	83.1%	80.0%	72.5%	69.6%	64.0%	53.3%	44.0%	38.2%	34.0%	32.6%	48.1%	15.5ポイント	
正規滞在	2,138	2,147	2,306	2,047	2,184	2,404	2,328	2,303	2,814	3,303	1,999	-1,304	-39.5%
構成比	16.9%	20.0%	27.5%	30.4%	36.0%	46.7%	56.0%	61.8%	66.0%	67.4%	51.9%	-15.5ポイント	

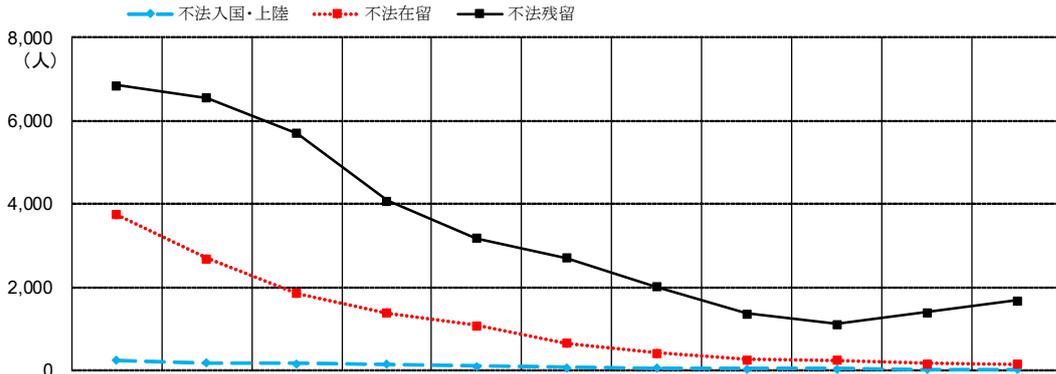
在留資格別（正規滞在）の特別法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
正規滞在	2,138	2,147	2,306	2,047	2,184	2,404	2,328	2,303	2,814	3,303	1,999	-1,304	-39.5%
興行	155	90	74	55	21	16	38	5	16	12	29	17	141.7%
構成比	7.2%	4.2%	3.2%	2.7%	1.0%	0.7%	1.6%	0.2%	0.6%	0.4%	1.5%	1.1ポイント	
短期滞在	409	344	405	259	290	217	247	224	255	289	187	-102	-35.3%
構成比	19.1%	16.0%	17.6%	12.7%	13.3%	9.0%	10.6%	9.7%	9.1%	8.7%	9.4%	0.7ポイント	
留学	325	262	241	184	210	327	414	469	778	943	321	-622	-66.0%
構成比	15.2%	12.2%	10.5%	9.0%	9.6%	13.6%	17.8%	20.4%	27.6%	28.5%	16.1%	-12.4ポイント	
研修	38	39	43	57	56	49	43	21	21	20	11	-9	-45.0%
構成比	1.8%	1.8%	1.9%	2.8%	2.6%	2.0%	1.8%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.0ポイント	
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	50	54	133	135	2	1.5%
構成比	-	-	-	-	-	-	-	2.2%	1.9%	4.0%	6.8%	2.8ポイント	
定住者	342	510	491	461	425	431	416	406	391	420	353	-67	-16.0%
構成比	16.0%	23.8%	21.3%	22.5%	19.5%	17.9%	17.9%	17.6%	13.9%	12.7%	17.7%	5.0ポイント	
日本人の配偶者等	-	-	-	-	839	940	745	674	611	664	488	-176	-26.5%
構成比	-	-	-	-	38.4%	39.1%	32.0%	29.3%	21.7%	20.1%	24.4%	4.3ポイント	
その他	869	902	1,052	1,031	343	424	425	454	688	822	475	-347	-42.2%
構成比	40.6%	42.0%	45.6%	50.4%	15.7%	17.6%	18.3%	19.7%	24.4%	24.9%	23.8%	-1.1ポイント	

※パーセンテージは構成比である。

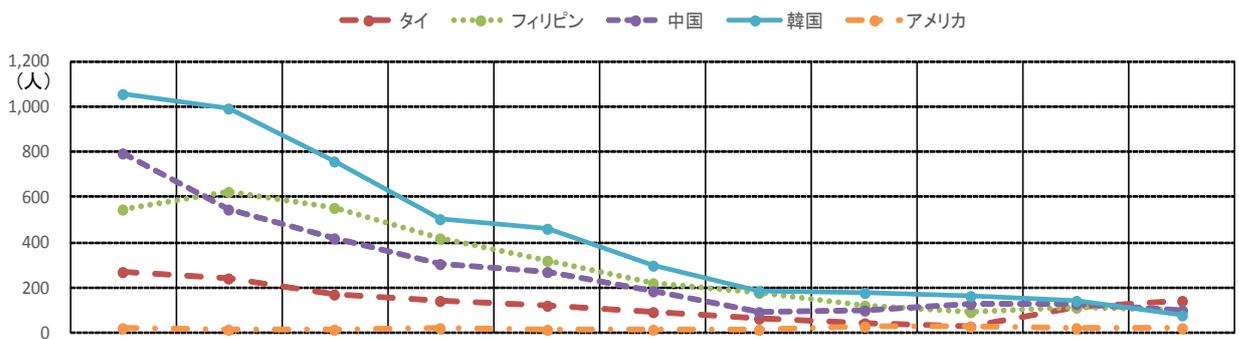
在留資格別（不法滞在）の特別法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
不法滞在	10,535	8,577	6,080	4,690	3,883	2,744	1,831	1,423	1,450	1,599	1,856	257	16.1%
不法入国・上陸	252	191	162	146	100	76	52	44	35	27	19	-8	-29.6%
不法在留	3,739	2,689	1,847	1,375	1,085	650	414	266	247	169	152	-17	-10.1%
	35.5%	31.4%	30.4%	29.3%	27.9%	23.7%	22.6%	18.7%	17.0%	10.6%	8.2%	-2.4ポイント	
不法残留	6,544	5,697	4,071	3,169	2,698	2,018	1,365	1,113	1,168	1,403	1,685	282	20.1%
	62.1%	66.4%	67.0%	67.6%	69.5%	73.5%	74.5%	78.2%	80.6%	87.7%	90.8%	3.1ポイント	
興行	223	240	171	109	69	53	33	10	20	7	16	9	128.6%
	2.1%	2.8%	2.8%	2.3%	1.8%	1.9%	1.8%	0.7%	1.4%	0.4%	0.9%	0.5ポイント	
短期滞在	4,419	3,814	2,775	2,118	1,626	1,143	706	546	444	489	441	-48	-9.8%
	41.9%	44.5%	45.6%	45.2%	41.9%	41.7%	38.6%	38.4%	30.6%	30.6%	23.8%	-6.8ポイント	
留学	920	723	398	311	326	244	184	179	217	259	306	47	18.1%
	8.7%	8.4%	6.5%	6.6%	8.4%	8.9%	10.0%	12.6%	15.0%	16.2%	16.5%	0.3ポイント	
研修	222	232	202	205	258	169	116	72	93	85	70	-15	-17.6%
	2.1%	2.7%	3.3%	4.4%	6.6%	6.2%	6.3%	5.1%	6.4%	5.3%	3.8%	-1.5ポイント	
技能実習	-	-	-	-	-	-	-	44	178	321	613	292	91.0%
	-	-	-	-	-	-	-	3.1%	12.3%	20.1%	33.0%	12.9ポイント	
その他	760	688	525	426	419	409	326	262	216	242	239	-3	-1.2%
	7.2%	8.0%	8.6%	9.1%	10.8%	14.9%	17.8%	18.4%	14.9%	15.1%	12.9%	-2.2ポイント	

※パーセンテージは構成比である。

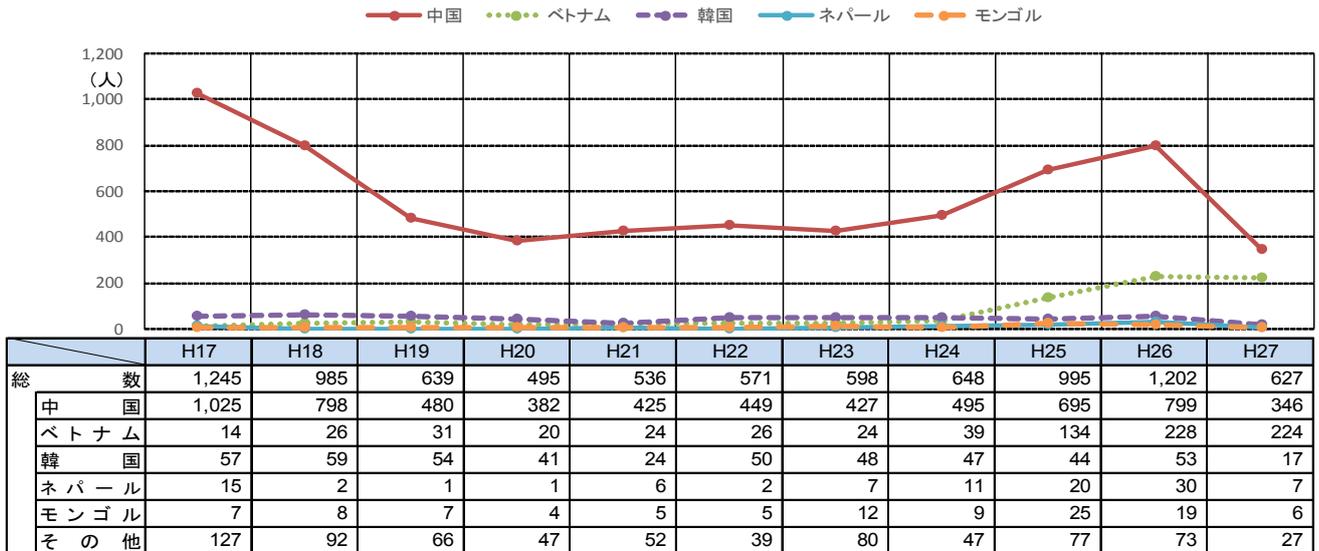
国籍等別の在留資格別（短期滞在）の特別法犯検挙人員の推移



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	4,828	4,158	3,180	2,377	1,916	1,360	953	770	699	778	628
タイ	269	244	172	146	125	96	68	48	32	119	145
フィリピン	549	626	555	417	319	225	177	126	94	116	103
中国	796	549	418	308	271	186	95	99	129	133	100
韓国	1,053	994	762	503	465	303	186	176	166	141	78
アメリカ	24	20	18	23	17	19	15	29	29	25	27
その他	2,137	1,725	1,255	980	719	531	412	292	249	244	175

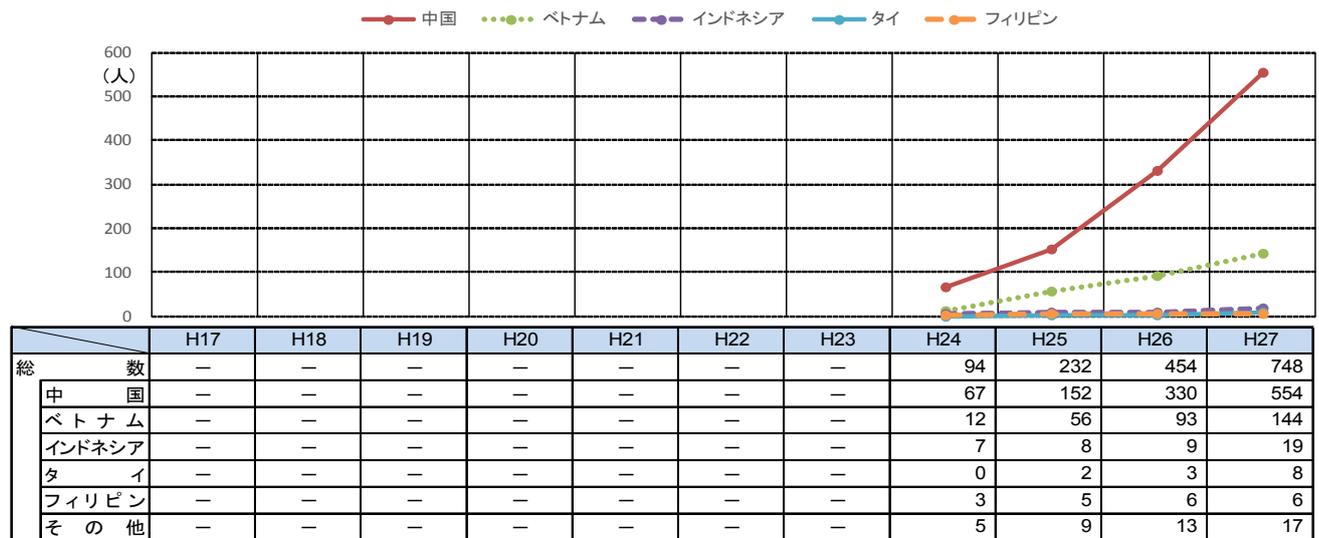
※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

国籍等別の在留資格別（留学）の特別法犯検挙人員の推移



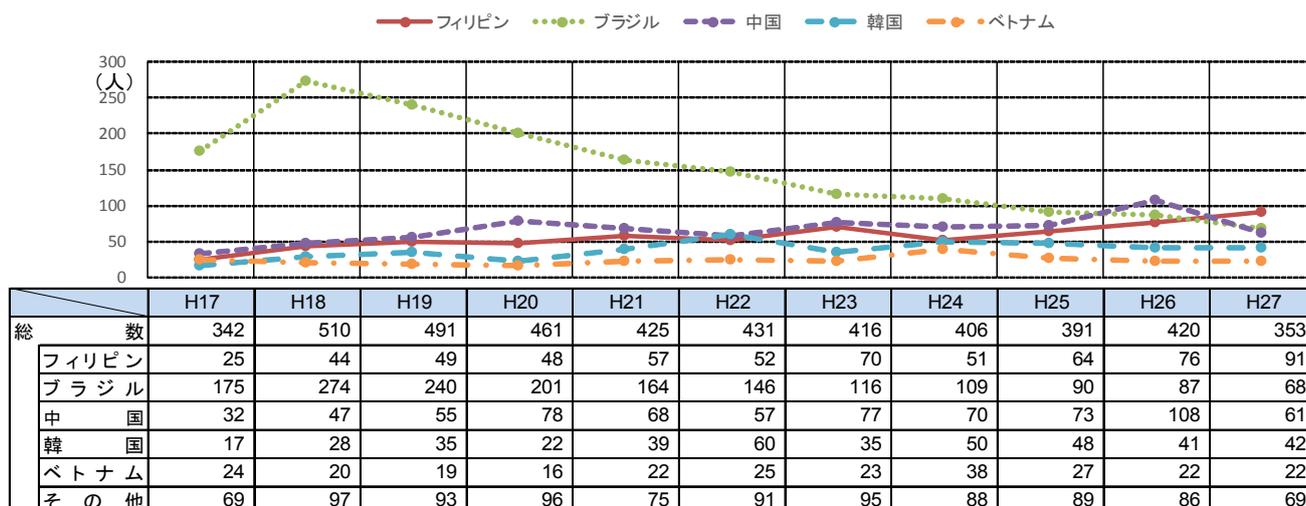
※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

国籍等別の在留資格別（技能実習）の特別法犯検挙人員の推移



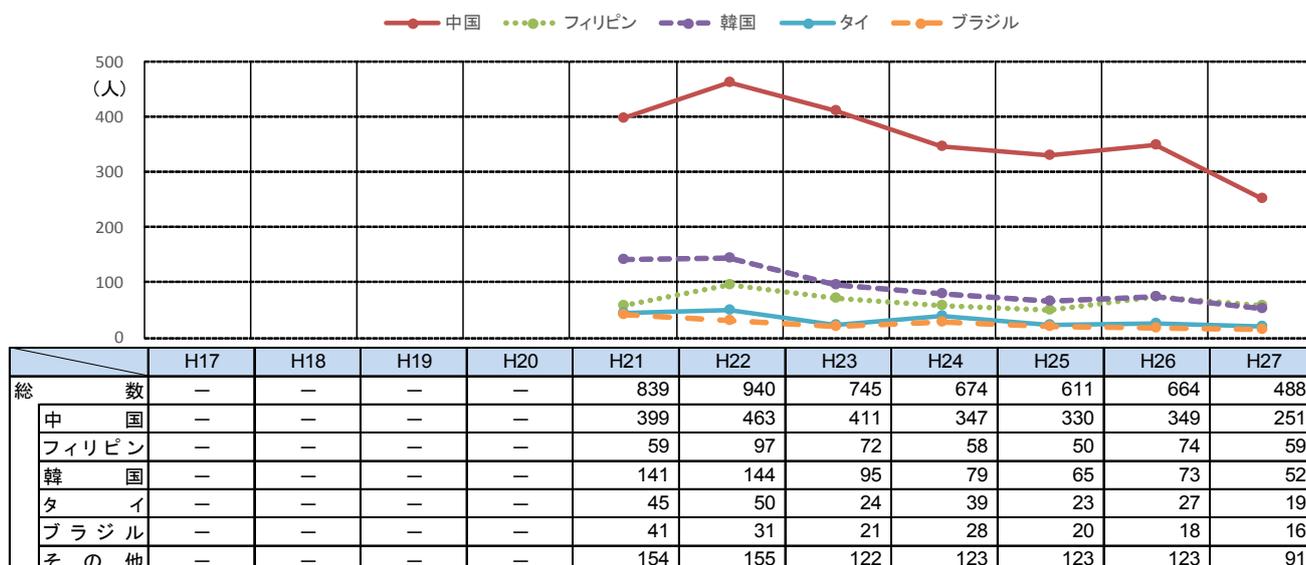
※ 検挙人員については、正規滞在、不法残留を合算した数

国籍等別の在留資格別（定住者）の特別法犯検挙人員の推移



※ 検挙人員については、正規滞在のみの数

国籍等別の在留資格別（日本人の配偶者等）の特別法犯検挙人員の推移



※ 検挙人員については、正規滞在のみの数

※ 在留資格「日本人の配偶者等」の計上は、平成21年からとなる。

イ 違反法令別・正規滞在・不法滞在別検挙状況

平成27年中の不法滞在の特別法犯検挙人員を違反法令別に見ると、入管法違反が1,785人（構成比96.2%）と高い比率となっている。

在留資格別・違反法令別の特別法犯検挙人員

		特別法犯										
		総数	入管法	風適法	売防法	薬物事犯	商標法	銃刀法	軽犯罪法	特殊開錠用具所持	迷惑防止条例	その他
違反法令別 構成比	検挙人員	3,855	2,391	277	40	410	51	99	102	7	176	302
	正規滞在	1,999	606	267	38	369	50	95	102	7	173	292
	構成比	100%	30.3%	13.4%	1.9%	18.5%	2.5%	4.8%	5.1%	0.4%	8.7%	14.6%
	不法滞在	1,856	1,785	10	2	41	1	4	0	0	3	10
	構成比	100%	96.2%	0.5%	0.1%	2.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%
在留資格別 構成比	正規滞在	1,999	606	267	38	369	50	95	102	7	173	292
	構成比	51.9%	25.3%	96.4%	95.0%	90.0%	98.0%	96.0%	100.0%	100.0%	98.3%	96.7%
	興行	29	22	0	0	6	0	1	0	0	0	0
	短期滞在	187	51	5	0	93	4	16	2	0	7	9
	留学	321	183	15	0	22	4	13	11	1	19	53
	研修	11	3	1	0	0	0	3	2	0	0	2
	技能実習	135	77	2	0	0	0	4	5	0	1	46
	定住者	353	36	36	3	133	8	15	34	1	30	57
	日本人の配偶者等	488	42	178	31	74	13	12	16	3	69	50
	その他	475	192	30	4	41	21	31	32	2	47	75
	不法滞在	1,856	1,785	10	2	41	1	4	0	0	3	10
	構成比	48.1%	74.7%	3.6%	5.0%	10.0%	2.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.7%	3.3%
	不法入国・上陸	19	11	0	0	6	1	0	0	0	0	1
	不法在留	152	140	0	0	8	0	1	0	0	2	1
	不法残留	1,685	1,634	10	2	27	0	3	0	0	1	8
	興行	16	14	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	短期滞在	441	429	2	1	8	0	0	0	0	0	1
	留学	306	299	1	0	3	0	0	0	0	1	2
	研修	70	67	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	技能実習	613	602	6	0	0	0	3	0	0	0	2
その他	239	223	1	1	11	0	0	0	0	0	3	

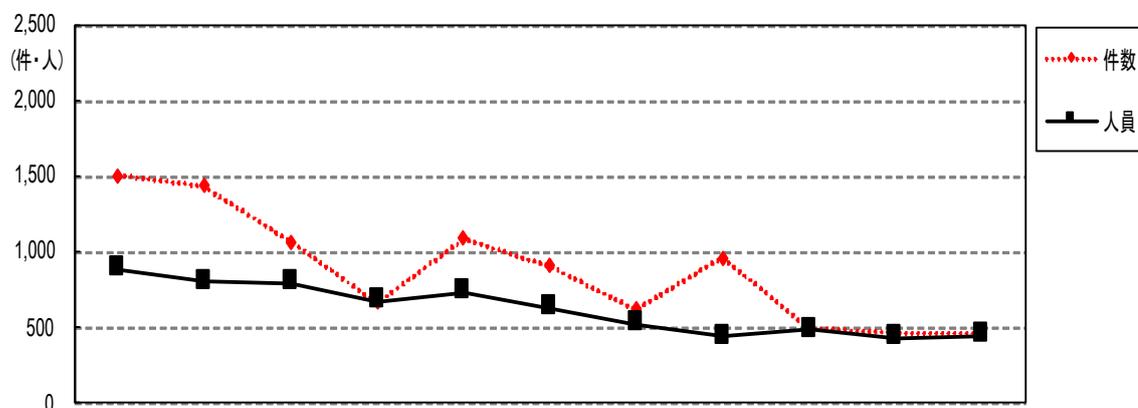
4 少年犯罪

(1) 刑法犯検挙状況

ア 刑法犯検挙状況の推移

平成27年中の少年(14歳以上20歳未満の者)の刑法犯検挙件数は466件(前年比3件(0.6%)減少)と減少、同人員は451人(同15人(3.4%増加))と増加している。

少年の刑法犯検挙状況の推移



		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
刑法犯	件数	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	466	-3	-0.6%
	人員	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	451	15	3.4%

イ 包括罪種別検挙状況

平成27年中の少年の刑法犯検挙状況を包括罪種別に見ると、粗暴犯の検挙件数が53件（前年比17件（47.2%）増加）、同人員は62人（同21人（51.2%）増加）と増加している。

少年の包括罪種別刑法犯検挙状況の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総数	件数	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	466	-3	-0.6%
	人員	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	451	15	3.4%
凶悪犯	件数	21	10	23	20	27	23	14	7	13	6	9	3	50.0%
	人員	35	25	32	37	32	36	19	9	13	8	14	6	75.0%
粗暴犯	件数	63	55	53	42	36	46	42	45	43	36	53	17	47.2%
	人員	95	80	74	63	58	59	55	59	61	41	62	21	51.2%
窃盗犯	件数	1,172	1,116	752	399	789	647	406	765	303	312	272	-40	-12.8%
	人員	506	435	439	375	409	361	301	235	281	268	248	-20	-7.5%
知能犯	件数	11	21	10	14	21	11	2	12	12	25	37	12	48.0%
	人員	8	20	8	7	18	13	5	14	11	19	19	0	0.0%
風俗犯	件数	10	2	5	6	6	8	6	10	7	3	2	-1	-33.3%
	人員	3	3	3	6	2	6	4	6	6	3	1	-2	-66.7%
刑法犯 その他	件数	228	227	221	186	208	174	148	119	116	87	93	6	6.9%
	人員	245	244	247	191	222	161	147	121	119	97	107	10	10.3%

ウ 国籍等別検挙状況

平成27年中の少年の刑法犯検挙状況を国籍等別に見ると、検挙件数ではブラジルが107件、同人員ではフィリピンが111人と、それぞれ最多となっている。

少年の国籍等別の刑法犯検挙状況の推移

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総数	件数	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	618	958	494	469	466	-3	-0.6%
	人員	892	807	803	679	741	636	531	444	491	436	451	15	3.4%
ブラジル	件数	588	679	559	229	412	323	98	104	121	126	107	-19	-15.1%
	人員	359	270	252	215	152	119	97	89	96	59	70	11	18.6%
フィリピン	件数	83	86	104	137	179	135	134	92	113	91	100	9	9.9%
	人員	96	100	122	129	202	137	151	95	111	106	111	5	4.7%
中国	件数	267	369	146	92	144	104	180	579	54	65	76	11	16.9%
	人員	144	146	139	96	117	118	80	73	50	54	61	7	13.0%
ベトナム	件数	50	52	24	13	29	28	22	14	58	74	59	-15	-20.3%
	人員	60	58	32	15	24	32	26	17	75	90	72	-18	-20.0%
ペルー	件数	59	40	56	68	143	70	50	42	26	9	25	16	177.8%
	人員	77	60	51	69	63	52	39	35	29	18	27	9	50.0%
その他	件数	458	205	175	128	180	249	134	127	122	104	99	-5	-4.8%
	人員	156	173	207	155	183	178	138	135	130	109	110	1	0.9%

エ 主要国籍等別・主要手口等別検挙状況

平成27年中の少年の窃盗犯検挙件数を国籍等別に見ると、ブラジルの自動車盗が44件、ベトナムの万引きが38件と最多となっている。

少年の主要手口等別刑法犯検挙件数の推移

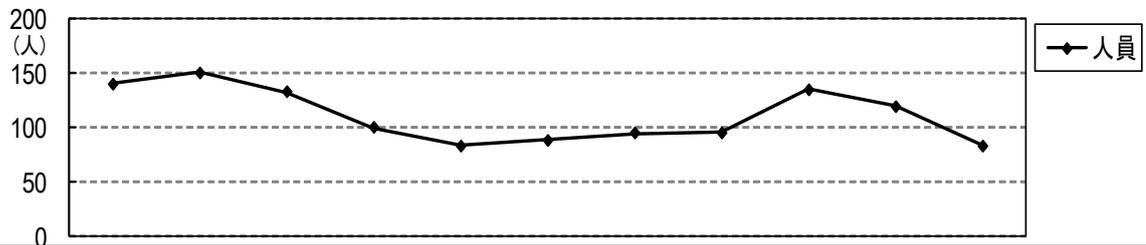
	総数			うち強盗			うち窃盗犯			うち空き巣			うち万引き			うち自動車盗		
	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数	H26	H27	増減数
総数	469	466	-3	6	3	-3	312	272	-40	7	3	-4	154	135	-19	2	44	42
うちブラジル	126	107	-19	1	0	-1	111	77	-34	2	0	-2	14	19	5	0	44	44
うちフィリピン	91	100	9	0	0	0	50	58	8	1	0	-1	19	22	3	0	0	0
うち中国	65	76	11	1	0	-1	31	28	-3	1	1	0	22	15	-7	0	0	0
うちベトナム	74	59	-15	2	1	-1	58	41	-17	1	0	-1	54	38	-16	0	0	0

(2) 特別法犯検挙状況

ア 特別法犯検挙状況の推移

平成27年中の少年の特別法犯検挙人員は84人（前年比36人（30.0%）減少）と減少している。

少年の特別法犯検挙人員の推移



		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
特別法犯	人員	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	84	-36	-30.0%

イ 違反法令別検挙状況

平成27年中の少年の特別法犯検挙人員を違反法令別にみると、入管法違反が28人（前年比62人（68.9%）減少）と減少している。

少年の違反法令別特別法犯検挙人員の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総 数	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	84	-36	-30.0%
入 管 法	84	79	67	41	32	36	43	50	91	90	28	-62	-68.9%
薬 物 事 犯	25	31	29	19	14	11	11	13	5	5	12	7	140.0%
軽 犯 罪 法	5	11	11	20	16	23	23	25	21	13	17	4	30.8%
銃 刀 法	2	7	5	3	5	1	3	2	4	3	6	3	100.0%
迷惑防止条例	4	4	4	2	5	5	5	4	3	3	2	-1	-33.3%
そ の 他	21	19	17	15	12	13	10	2	11	6	19	13	216.7%

ウ 国籍等別検挙状況

平成27年中の少年の特別法犯検挙人員を国籍等別にみると、フィリピンが20人（前年比9人（81.8%）増加）と増加している。

少年の国籍等別特別法犯検挙人員の推移

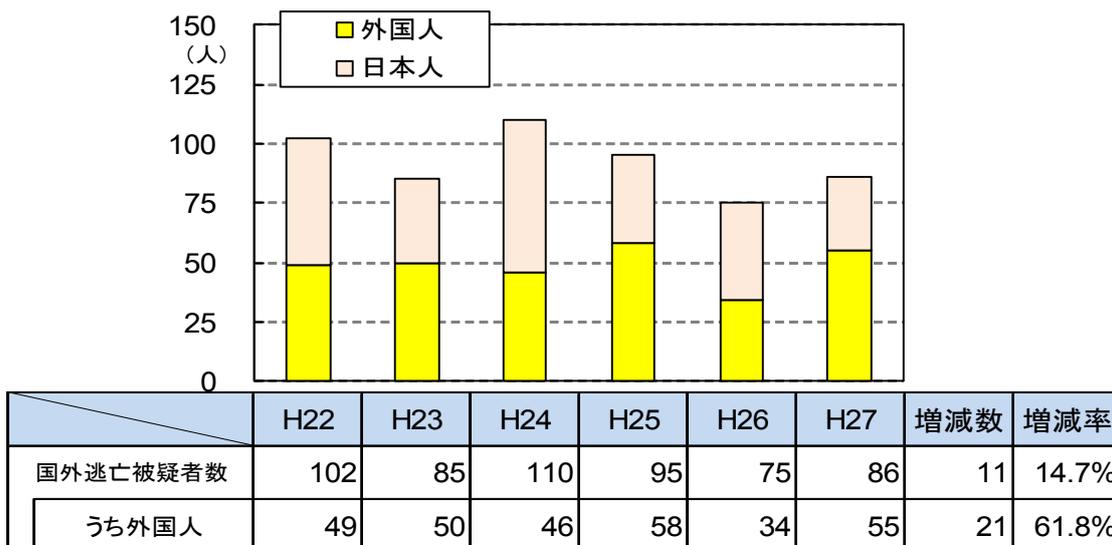
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総 数	141	151	133	100	84	89	95	96	135	120	84	-36	-30.0%
中 国	22	20	19	20	14	21	20	30	47	52	29	-23	-44.2%
フィリピン	25	37	31	16	16	16	21	13	11	11	20	9	81.8%
ベトナム	3	8	3	3	3	5	6	10	21	18	13	-5	-27.8%
韓 国	4	1	9	5	8	9	6	7	11	5	5	0	0.0%
ブラジル	29	40	31	18	20	16	8	14	13	10	3	-7	-70.0%
そ の 他	58	45	40	38	23	22	34	22	32	24	14	-10	-41.7%

5 国外逃亡被疑者等の状況

(1) 国外に逃亡した被疑者の推移

日本国内で犯罪を行い、平成27年中に国外に逃亡した被疑者は86人（前年比11人（14.7%）増加）、うち外国人被疑者は55人（同21人（61.8%）増加）と、いずれも前年より増加した。

国外に逃亡した被疑者の推移

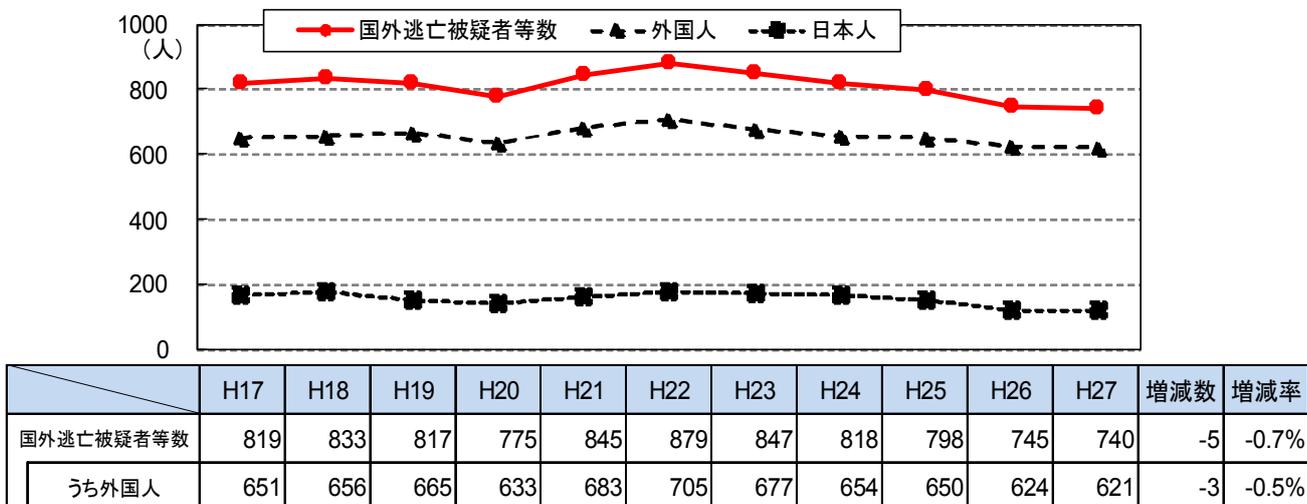


※ 警察庁(国際捜査管理官)の集計

(2) 国外逃亡被疑者等の推移

平成27年中の国外逃亡被疑者等は740人（前年比5人（0.7%）減少）、うち外国人被疑者は621人（前年比3人（0.5%）減少）と、いずれも前年より減少した。

国外逃亡被疑者等の推移



※ 「国外逃亡被疑者等」とは、「日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれのある者」をいい、この統計には日本人を含む。

※ 警察庁(国際捜査管理官)の集計

(3) 罪種等別の国外逃亡被疑者等数

平成27年末現在の国外逃亡被疑者等は740人であるが、そのうち外国人被疑者は621人である。外国人被疑者を包括罪種別、違反法令別にみると、刑法犯では514人中、凶悪犯が201人と最も多く、次いで窃盗犯が169人、知能犯が82人となっている。特別法犯では107人中、入管法違反が38人で最も多くなっている。

包括罪種等別の国外逃亡被疑者等数

	人 員		構成比(%)	
		うち外国人		うち外国人
総 数	740	621	—	83.9%
刑 法 犯	604	514	81.6%	85.1%
凶 悪 犯	218	201	29.5%	92.2%
粗 暴 犯	29	23	3.9%	79.3%
窃 盗 犯	185	169	25.0%	91.4%
知 能 犯	127	82	17.2%	64.6%
風 俗 犯	8	5	1.1%	62.5%
そ の 他	37	34	5.0%	91.9%
特 別 法 犯	136	107	18.4%	78.7%
薬 物 事 犯	45	31	6.1%	68.9%
銃 刀 法	0	0	0.0%	—
入 管 法	39	38	5.3%	97.4%
そ の 他	52	38	7.0%	73.1%

※1人の被疑者につき数罪ある場合には、重い罪で計上した。

※警察庁(国際捜査管理官)の集計

(4) 国籍等別の国外逃亡被疑者等数

平成27年末現在の国外逃亡被疑者等を国籍等別に見ると、中国人が270人(構成比36.5%)、次いで日本人が119人(同16.1%)となっている。

	H26		H27	
	人 員	構成比	人 員	構成比
総 数	745	—	740	—
日 本	121	16.2%	119	16.1%
ア ジ ア 州	455	61.1%	453	61.2%
韓 国 ・ 朝 鮮	56	7.5%	57	7.7%
フ ィ リ ピ ン	16	2.1%	14	1.9%
中 国	267	35.8%	270	36.5%
中 国 (台 湾)	15	2.0%	16	2.2%
中 国 (香 港 等)	11	1.5%	11	1.5%
イ ラ ン	18	2.4%	15	2.0%
タ イ	10	1.3%	9	1.2%
そ の 他	62	8.3%	61	8.2%
ヨ ー ロ ッ パ 州	25	3.4%	26	3.5%
南 北 ア メ リ カ 州	128	17.2%	126	17.0%
ア メ リ カ	12	1.6%	11	1.5%
ベ ル ー	10	1.3%	10	1.4%
ブ ラ ジ ル	83	11.1%	86	11.6%
そ の 他	23	3.1%	19	2.6%
オ セ ア ニ ア ・ ア フ リ カ 州	16	2.1%	16	2.2%
無 国 籍 ・ 国 籍 不 明	0	—	0	—

※警察庁(国際捜査管理官)の集計

(5) 国際刑事警察機構 (ICPO) を通じた捜査協力

国際刑事警察機構(ICPO)は、国際犯罪に関する情報の収集と交換、犯罪対策のための各種国際会議の開催、国際手配書の発行等を行う各国の警察機関を構成員とする国際機関であり、平成27年末現在、190の国と地域が加盟している。各国・地域は連絡窓口として国家中央事務局を置くこととされており、日本では警察庁がこれに指定されている。

ICPOは、加盟国・地域間の情報交換をより迅速かつ確実に行えるようにするため、盗難自動車や

紛失・盗難旅券、国際手配被疑者等のデータベースを事務総局で運用している。警察庁では、日本の盗難自動車や紛失・盗難旅券等に関する情報を提供している。

さらに、警察庁は、ICPOが開催する国際組織犯罪対策に関連する様々な会合に参加しているほか、捜査協力の実施、事務総局への職員の派遣、分担金の拠出等により、ICPOの活動に貢献している。

ICPOルートによる捜査協力件数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
要請した件数	485	483	458	441	476	429	412	504	473	371	318
要請された件数	856	1,193	995	1,013	1,079	2,213	2,343	2,752	2,920	3,021	1,993

外交ルートによる捜査共助件数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
要請した件数	14	30	26	39	35	59	45	59	138	77	53
要請された件数	30	25	14	12	13	26	24	53	34	37	36

ICPOを通じた情報の発信・受信状況の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	23,339	24,022	25,912	27,732	39,918	42,285	54,359	63,810	76,104	88,196	94,737
警察庁からの発信数	2,266	2,741	2,732	2,394	2,634	3,383	3,928	4,801	3,761	3,666	2,856
警察庁の受理数	18,107	18,011	19,151	21,172	29,994	28,767	39,684	46,354	58,561	67,098	72,368
国際手配書の受理数	2,966	3,270	4,029	4,166	7,290	10,135	10,747	12,655	13,782	17,432	19,513

(6) 国外逃亡被疑者等の検挙状況

平成27年中に検挙した国外逃亡被疑者等は59人（うち外国人被疑者34人）である。日本国内の国際海・空港等において国外逃亡寸前に検挙した被疑者は21人（うち外国人被疑者21人）となっている。

(7) 国外犯処罰規定の適用状況

平成27年中に国外において国外犯処罰規定が適用されたのは3件4人である。

第3 検挙事例等から見る来日外国人犯罪組織等の動向

1 中国人犯罪組織等の動向

(1) 概要

平成27年中の来日外国人犯罪の検挙状況を国籍等別に見ると、中国人による犯罪の検挙が最も多く、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の32.3%、総検挙人員の36.2%（刑法犯については検挙件数の25.4%、検挙人員の29.9%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める中国人の検挙件数の比率及び中国人による刑法犯の主要罪種別検挙状況は、次表のとおりである。

中国人の主要罪種別の刑法犯検挙件数

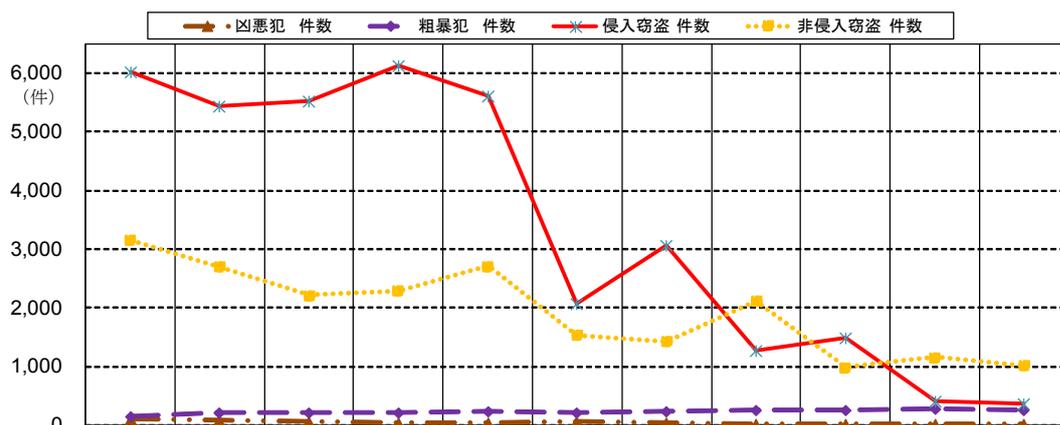
	総数 (件数)	侵入窃盗				粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	住宅 対象	非侵入 窃盗	車上 ねらい	万引き	払出盗	知能犯	文書 偽造	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
		凶悪犯	殺人	強盗	侵入 強盗														
来日外国人 全体	9,417	142	33	70	12	1,094	6,303	902	687	4,233	90	3,211	144	565	159	52	318	121	1,192
中国	2,390	31	4	19	4	267	1,426	367	257	1,024	11	651	128	293	92	33	160	18	355
構成比	25.4%	21.8%	12.1%	27.1%	33.3%	24.4%	22.6%	40.7%	37.4%	24.2%	12.2%	20.3%	88.9%	51.9%	57.9%	63.5%	50.3%	14.9%	29.8%

来日外国人全体の侵入窃盗の検挙件数のうち40.7%を中国人によるものが占めているほか、払出盗の88.9%、支払用カード偽造の63.5%を中国人によるものが占めている。

平成17年以降の中国人による刑法犯の検挙状況の推移を見ると、検挙件数では21年までは1万件前後で推移していたが、22年に半減。23年から減少傾向にある。検挙人員については17年から減少傾向にあり、窃盗犯の検挙人員は10年前の2分の1以下、凶悪犯は4分の1以下まで減少している。

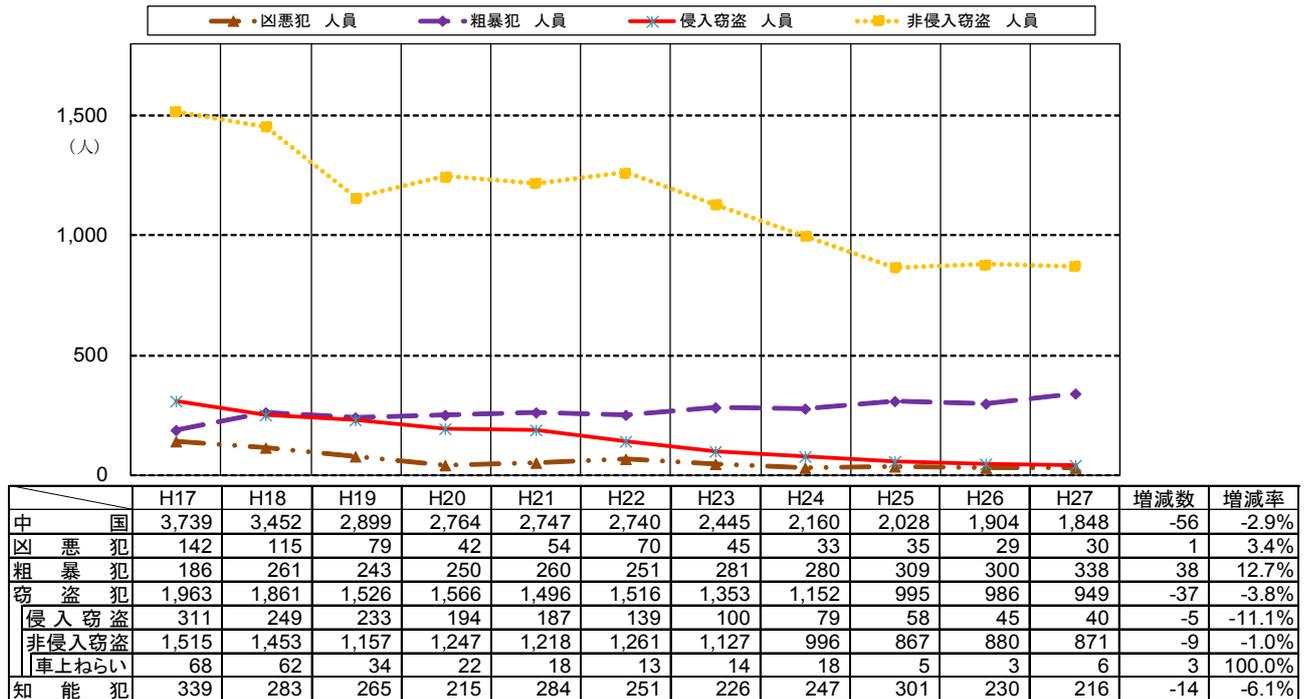
中国人の刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
中国	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684	2,390	-294	-11.0%
凶悪犯	110	95	68	44	43	61	47	31	31	26	31	5	19.2%
粗暴犯	161	211	220	215	227	211	236	254	262	270	267	-3	-1.1%
窃盗犯	9,328	8,317	7,876	8,576	8,418	3,735	4,621	3,475	2,570	1,633	1,426	-207	-12.7%
侵入窃盗	6,016	5,436	5,533	6,137	5,605	2,074	3,067	1,275	1,482	412	367	-45	-10.9%
非侵入窃盗	3,161	2,700	2,218	2,295	2,718	1,533	1,426	2,121	985	1,159	1,024	-135	-11.6%
車上ねらい	1,435	997	519	778	1,230	111	76	910	7	9	11	2	22.2%
知能犯	468	352	489	356	488	498	462	545	380	332	293	-39	-11.7%

【検挙人員】



(3) 在留資格別検挙状況

中国人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」(構成比19.3%)が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」(同16.6%)、「技能実習」(同14.8%)の順となっている。

中国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在							不法滞在
		短期滞在	留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H27	1,848	102	356	25	274	142	306	566	77
構成比		5.5%	19.3%	1.4%	14.8%	7.7%	16.6%	30.6%	4.2%
H26	1,904	88	376	50	261	127	346	582	74
構成比		4.6%	19.7%	2.6%	13.7%	6.7%	18.2%	30.6%	3.9%

(4) 特徴的な動向

中国人で入国した者の中には、「留学」、「技能実習」の在留資格で入国するケースが多いが、来日に伴う借金の返済や家族への仕送り等に必要な資金の調達のため、留学先の学校等を中途退学する者や実習先から失踪する者もいる。その後、不法就労や不法滞在を続けるうちに、その他の犯罪に手を染める者も少なくない。

中国人の刑法犯検挙件数に占める窃盗の比率を平成17年から27年までで見ると、21年までは全体の約80%を占めていたが、侵入窃盗の検挙件数の減少により、22年以降は全体の約70%と減少し、27年は約60%となっている。27年中の窃盗犯の検挙件数は1,426件(前年比207件(12.7%)減少)と、前年より減少しており、中でも侵入窃盗の検挙件数が367件(同45件(10.9%)減少)と

前年より減少した。

偽装結婚、在留カード偽造・提供等の犯罪インフラ事犯の検挙は他の国に比べて多い。

また、中国人による犯罪では、インターネットのメッセージングソフトである「QQチャット」や、「陌陌 (MOMO)」と呼ばれるスマートフォンアプリ等の通信手段を使用している場合が多く、犯罪の秘匿性、広域性を強めている。

(5) 日本人犯罪者（暴力団員等）との関係

平成27年中の事件検挙の中には、暴力団員のブローカーの男が、中国人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、暴力団員の男を偽装結婚の相手方としてあっせんした事例が近年検挙されている。

○ 暴力団員らによる偽装結婚等事件（5月、警視庁）

暴力団員の日本人の男らは、資金獲得を目的として「日本人の配偶者等」の在留資格を得ようとする中国人の女に暴力団員の日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。その後の捜査で、新聞配達員の男らが、「日本人の配偶者等」の在留資格を得ようとする中国人の女に日本人の男をあっせんして偽装結婚させていたことが判明した。平成27年5月までに、偽装結婚をあっせんした暴力団員を含む日本人の男4人及び中国人の男女4人（永住者、家族滞在、不法残留）並びに偽装結婚の当事者である日本人の男7人及び中国人の女7人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等で逮捕した。

さらに、新聞配達員の男ら4人が関与する虚偽の出生届の事実を解明し、同人らを電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で検挙した。

(6) 代表的な検挙事例

ア 強盗

平成27年中の中国人による強盗の検挙件数は19件（前年比7件（58.3%）増加）と前年より増加し、来日外国人による強盗の検挙件数に占める比率は27.1%（同10.4ポイント増加）であった。

○ 中国人による緊縛強盗致傷事件（3月、警視庁）

調理師の中国人の男は、平成27年2月、稼働先の中華料理店において、店長の中国人女に対し包丁を突きつけ、揉み合いになった際に手や膝に傷害を負わせた上、紐で緊縛し、現金約300万円を強取した。同年3月、中国人1人（技能）を強盗致傷罪で逮捕した。

イ 支払用カード偽造

平成27年中の来日外国人による支払用カード偽造の検挙件数は52件（前年比9件（20.9%）増加）と増加した。中国人による犯行は33件（同12件（57.1%）増加）に増加し、来日外国人全体に占める比率も63.5%と高い。

中国人による支払用カード偽造の検挙件数を過去5年で見ると、23年の123件をピークに減少傾向にあったが、27年に増加に転じている。インターネット等を利用した通信販売等で、不正に入手したクレジットカード情報を悪用して商品をだまし取り、故買屋の中国人に売却していた事例の検挙もみられる。

○ 中国人らによる偽造クレジットカード使用詐欺事件（10月、警視庁）

中国人の男らは、平成27年3月から4月にかけて、東京都及び愛知県の百貨店やブランドショップ等において、偽造クレジットカードを使用してブランドバッグ等をだまし取り、故買屋の中国人に売却していた。同年10月までに中国人の男8人（日本人の配偶者等、技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務）を詐欺罪、不正作出支払用カード電磁的記録供用罪等で逮捕した。

ウ 詐欺

平成27年中の来日外国人による詐欺の検挙件数のうち50.3%が中国人によるもので半数以上を占めている。近年では不正に入手した在留カードや国民健康保険被保険者証等を利用して携帯電話等を契約、転売する等、手口が巧妙化した詐欺事件を検挙している。

○ 中国人による携帯電話を対象とした電子計算機使用詐欺等事件（9月、大阪・滋賀）

中国人の男女らは、平成26年8月から12月にかけて、帰国間際の中国人技能実習生等から在留カードの提供を受け、同カードの名義人になりすまして国民健康保険被保険者証等を不正に入手し、携帯電話販売店に勤める中国人の女らと共謀して携帯電話機等を不正に契約してだまし取り、転売していた。27年9月までに、中国人の男女15人（永住者、技能実習、留学、不法残留）を電子計算機使用詐欺罪等で逮捕した。

2 ベトナム人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ベトナム人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の23.2%、総検挙人員の19.6%（刑法犯については検挙件数の27.1%、検挙人員の23.8%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるベトナム人の検挙件数の比率及びベトナム人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ベトナム人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	凶悪犯	強盗	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
来日外国人 全	9,417	142	70	1,094	6,303	902	4,233	188	3,211	1,168	971	565	318	121	1,192
ベトナム	2,556	34	23	52	2,164	16	1,969	21	1,841	179	139	61	39	7	238
構成比	27.1%	23.9%	32.9%	4.8%	34.3%	1.8%	46.5%	11.2%	57.3%	15.3%	14.3%	10.8%	12.3%	5.8%	20.0%

ベトナム人による刑法犯の罪種別検挙状況では、万引きの検挙件数に占める比率が他の罪種と比べて高く、全体の72.0%（2,556件中1,841件）を占めており、過去10年間の刑法犯検挙状況の推移をみても、一貫して万引きの比率が高い。

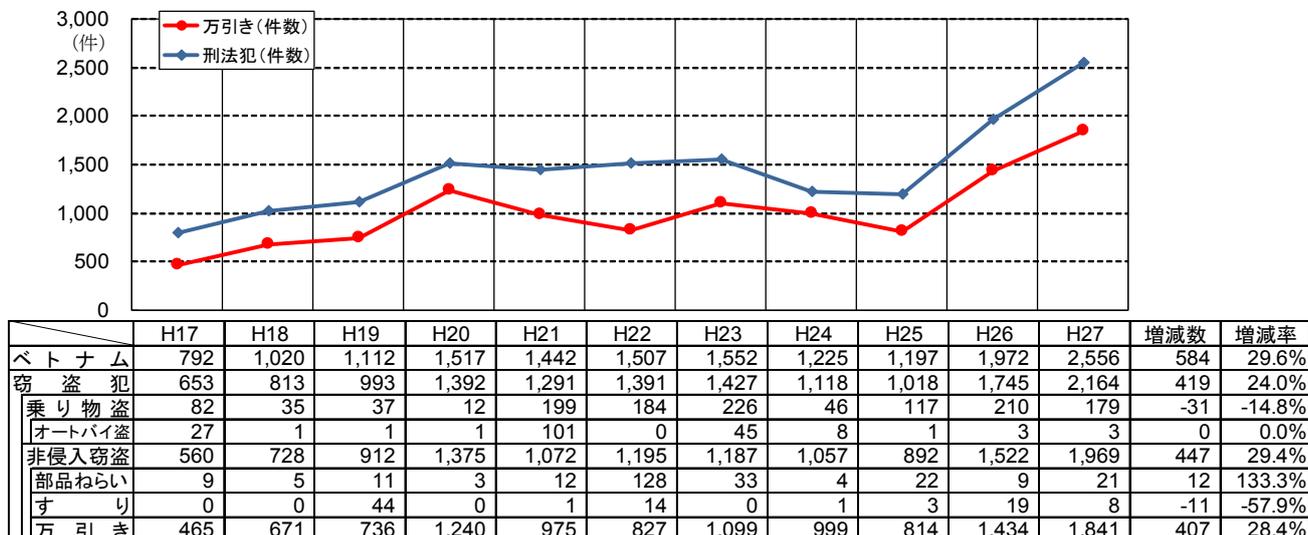
平成27年中のベトナム人による刑法犯の検挙件数は2,556件（前年比584件（29.6%）増加）、同人員が1,475人（同339人（29.8%）増加）と、前年より検挙件数・人員共に増加した。

17年以降の刑法犯の検挙状況の推移を見ると、検挙件数は20年まで右肩上がりでも上昇した後、23年までは横ばい状態が続き、24年、25年は減少に転じたが、26年から大幅に増加している。一方で

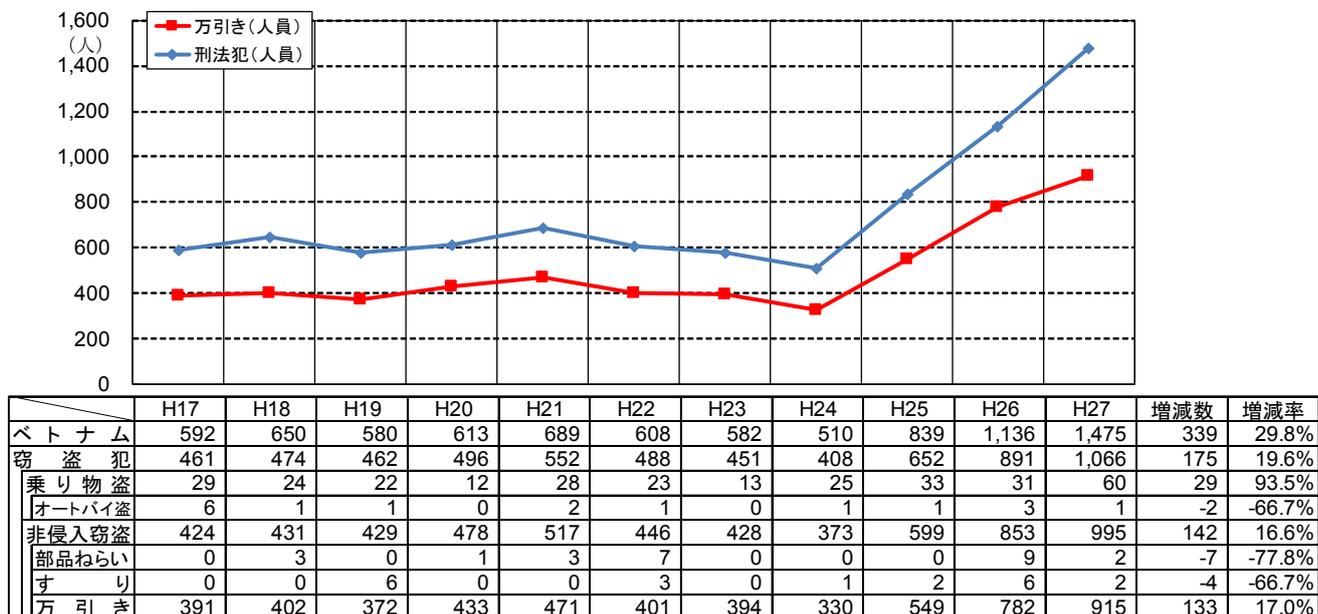
検挙人員は24年までは500人から700人の間で推移していたが、25年に800人を超え、26年は記録が残る昭和55年以降で初めて1,000人を超え、27年は約1,500人近くまで増加している。

ベトナム人の刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



(3) 在留資格別検挙状況

ベトナム人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「留学」(構成比54.4%)が最も多く、次いで「技能実習」(同13.9%)、「定住者」(同7.1%)となっている。特に「留学」は、26年と比較して約1.3倍に増加している。

ベトナム人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在						不法滞在
		留学	研修	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H27	1,475	803	35	205	105	16	126	185
構成比		54.4%	2.4%	13.9%	7.1%	1.1%	8.5%	12.5%
H26	1,136	616	41	146	99	18	109	107
構成比		54.2%	3.6%	12.9%	8.7%	1.6%	9.6%	9.4%

(4) 特徴的な動向

ベトナム人の在留者は、ベトナム戦争終結後にインドシナ難民として出国した一部のベトナム人に対して定住許可が与えられたことを契機として増加し、その後の入管法改正により日系人と同様に、就労制限のない「定住者」の在留資格を取得するなどして、関東・近畿地方を中心にコミュニティを形成している。最近では、難民として入国してきた者に加え、「留学」や「技能実習」の在留資格で入国するベトナム人が増加しており、一部の素行不良者が犯罪グループを構成するなどしている。

ベトナム人による刑法犯の検挙件数の約85%は窃盗で、窃盗の約85%は万引きである。犯行形態としては、数人のグループで、見張り役、実行役、商品搬出役等を分担して、大型ドラッグストア、大型スーパー等に車両で乗り付け、一度に大量の商品を万引きし、これを連続的に敢行するなど組織性、計画性が認められる。また、盗んだ商品は、盗品買取業者に持ち込んで現金化する事案がみられるほか、最近では自動車盗で、実行役、盗難自動車の保管役と役割分担し、日本人を含めたグループで建設重機等を窃取していた事例もみられる。

また、ベトナム人による凶悪犯の検挙件数も増加傾向にあり、26年の検挙件数は20件と全体の約15%であったが、27年は34件で全体の約24%と増加しており、交通上のトラブルや金銭トラブルをめぐり、他の国籍の外国人や同国人に対する殺人事件等の事例もみられる。

(5) 代表的な検挙事例

○ ベトナム人らによる殺人事件（12月、大阪）

ベトナム人の男女らは、平成27年9月、金銭トラブルからベトナム人留学生の男性3人に対して包丁等で切りつけ1人を殺害し、2人に傷害を負わせた。同年12月までに、ベトナム人の男女4人（永住者、永住者の配偶者等、不法残留）、日本人の男2人を殺人罪、殺人未遂罪で逮捕した。

○ ベトナム人による地下銀行事件（7月、広島・山口）

ベトナム人の女らは、平成21年1月頃から27年5月頃にかけて、日本国内各地のベトナム人から送金依頼を受けて、約90億円をベトナムへ不正送金していた。27年7月までに、ベトナム人の男女2人（不法残留、技能実習）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

○ ベトナム人による入管法違反（偽造在留カード提供等）事件（7月、兵庫・群馬・福岡）

技能実習先の金属加工会社から失踪したベトナム人の男は、インターネットを通じ偽造在留カードの取得を希望する者を募り、中国から国際郵便で入手した偽造在留カード（「定住者」、「永住者」の表記）を国内のベトナム人に提供していた。平成27年7月までに、偽造在留カードを提供していたベトナム人の男1人（不法残留）を入管法違反（偽造在留カード提供等）で、ベトナム人の男女4人（不法残留）を入管法違反（偽造在留カード所持等）で逮捕した。その後の捜査により、偽造在留カード

を提供していたベトナム人の男は、携帯電話販売店においてSIMカードを購入する際に偽造在留カードを行使していた事実が判明し、入管法違反（偽造在留カード行使）でも逮捕した。

○ **ベトナム人グループによる建設重機等を対象とした自動車盗等事件（7月、埼玉・栃木・静岡）**

ベトナム人の男らによる自動車盗グループは、平成26年4月から27年6月にかけて、埼玉県、栃木県及び静岡県において、フォークリフト等の貨物自動車を対象とした自動車盗を敢行していた。同年7月、ベトナム人の男5人（不法残留）、日本人の女1人を窃盗罪、盗品等保管罪及び入管法違反（不法残留）で逮捕した。

○ **ベトナム人によるドラッグストア対象の窃盗事件（11月、長崎・宮城）**

ベトナム人の男女らは、平成27年5月から6月にかけて、長崎県及び宮城県のドラッグストアにおいて化粧品等を窃取していた。同年11月までに、ベトナム人の男女8人（留学、不法残留）を窃盗罪で逮捕するとともに、盗品を買い取っていたベトナム人の男2人（永住者の配偶者等）を盗品等有償譲受罪、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）で逮捕した。

○ **ベトナム人らによる偽造有印私文書行使・道路交通法違反事件（12月、神奈川）**

ベトナム人の男女らは、外国免許切替制度を悪用し、自動車運転免許センターの職員に対し、偽造のベトナムの自動車運転免許証を提示して、日本の自動車運転免許証を取得していた。平成27年12月までに、ベトナム人の男女15人（不法在留、定住者、永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等）、日本人の男女2人を偽造有印私文書行使罪、道路交通法違反（運転免許証不正取得）等で検挙した。

3 韓国人犯罪組織等の動向

(1) 概要

韓国人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の6.1%、総検挙人員の6.9%（刑法犯については検挙件数の5.8%、検挙人員の7.2%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占める韓国人の検挙件数の比率及び韓国人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

韓国人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

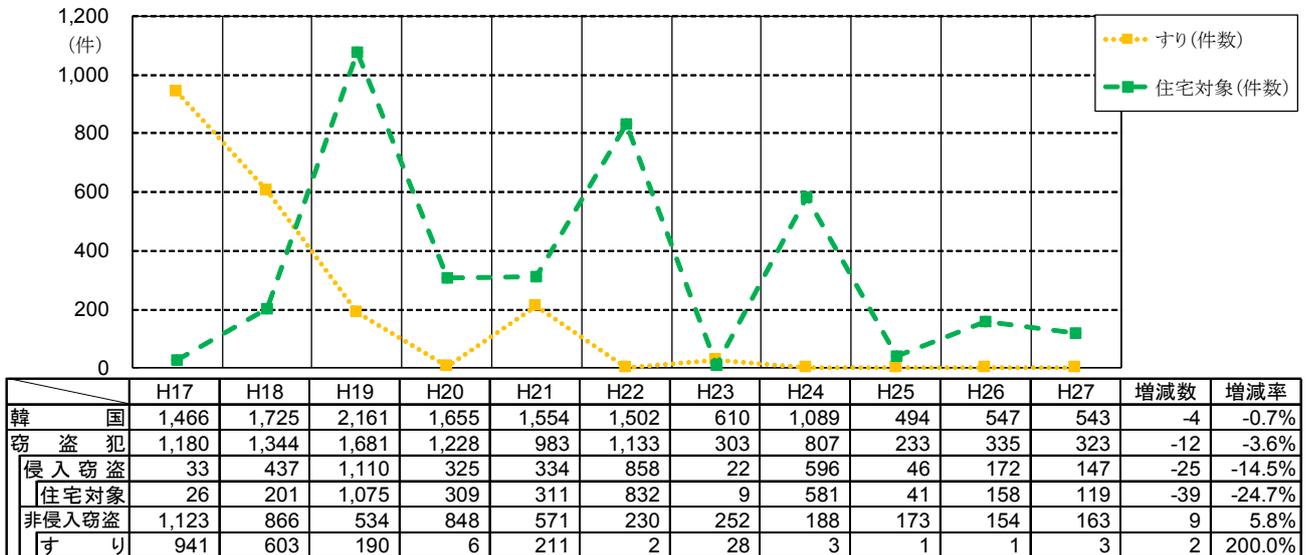
	総数 (件数)	強盗			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	万引き			知能犯	文書 偽造	詐欺	風俗犯
		凶悪犯	強盗	侵入強盗					万引き	すり	乗り物盗				
来日外国人 全	9,417	142	70	12	1,094	6,303	902	4,233	3,211	27	1,168	565	159	318	121
韓国	543	12	3	1	105	323	147	163	121	3	13	21	12	8	7
構成比	5.8%	8.5%	4.3%	8.3%	9.6%	5.1%	16.3%	3.9%	3.8%	11.1%	1.1%	3.7%	7.5%	2.5%	5.8%

平成17年以降で見ると、18年まではすり、19年からは侵入窃盗の検挙が目立っている。27年中の韓国人による刑法犯の検挙状況は、検挙件数が543件（前年比4件（0.7%）減少）、同人員が444人（同53人（13.6%）増加）と、検挙件数は減少したが、検挙人員は増加した。検挙件数は19年をピークに、1,500件前後で22年まで推移していたが、その後は24年を除き、500件から600件程度で推

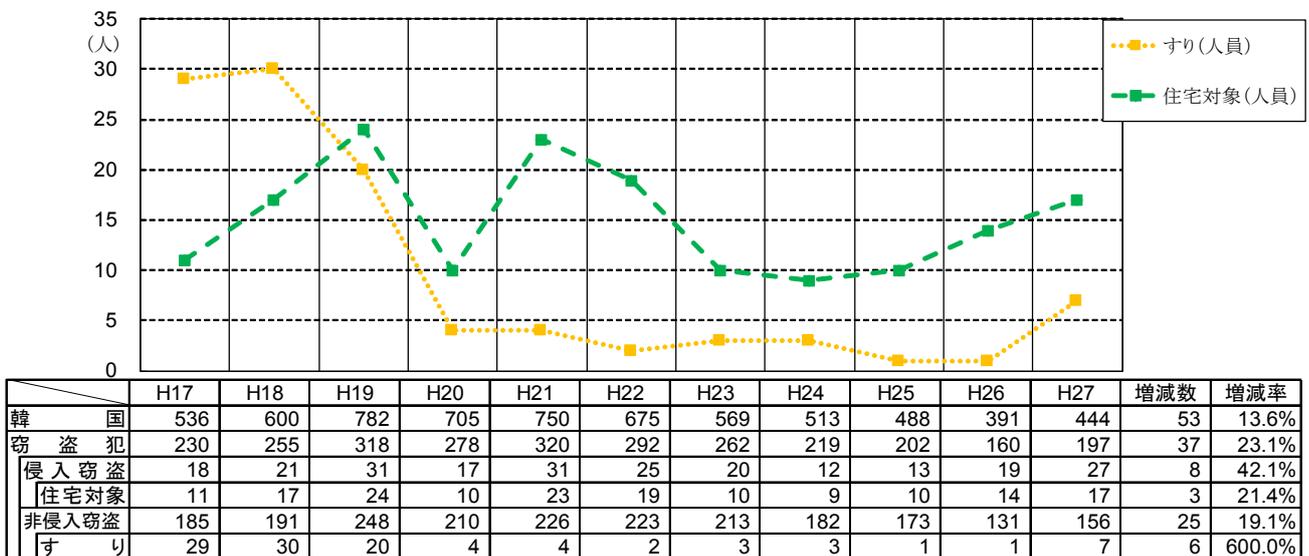
移している。一方で検挙人員は、24年までは、おおむね500人から700人の間で推移して、25年に500人を割り込み、26年は400人以下にまで減少したものの、27年は増加に転じた。

韓国人の刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



(3) 在留資格別検挙状況

韓国人の刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「定住者」(構成比25.5%)が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」(同19.8%)、「短期滞在」(同17.8%)の順となっている。中国の短期滞在の構成比(5.5%)、ベトナムの短期滞在の構成比(0.6%)等他の外国人と比較すると「短期滞在」の構成比が17.8%と高い。

韓国人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在
		短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H27	444	79	51	113	88	97	16
構成比		17.8%	11.5%	25.5%	19.8%	21.8%	3.6%
H26	391	45	44	112	102	81	7
構成比		11.5%	11.3%	28.6%	26.1%	20.7%	1.8%

(4) 特徴的な動向

過去には、通貨の偽変造、武装すり団や組織的な集団密航事件等の検挙もみられたが、近年では、地下銀行事件、偽装結婚等の犯罪インフラ事犯の検挙が目立っている。

日本と韓国とが地理的に近いなどの条件から、あらかじめ往復航空券を用意するなどした上で来日し、短期間のうちに入出国を繰り返しながら空き巣等の犯行を重ねるヒット・アンド・アウェイ型の犯罪を敢行している事例もみられる。

(5) 代表的な検挙事例

○ 韓国人らによる入管法違反（不法就労助長等）事件（5月、警視庁）

飲食店を経営する日本人の男は、「短期滞在」の在留資格で入国した韓国人の女2人を同店で従業員として働かせていた。平成27年5月までに、従業員の韓国人2人（短期滞在）を入管法違反（資格外活動）で逮捕し、同店を経営する日本人1人を入管法違反（不法就労助長）で検挙した。

○ 韓国人らによる偽装結婚事件（7月、警視庁）

日本人の男は、韓国人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、インターネットを利用して募った偽装結婚相手となる日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年7月、日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者である韓国人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

○ 韓国人による地下銀行事件（10月、長野）

韓国人の女らは、平成17年6月頃から27年3月頃にかけて、日本国内各地の韓国人から送金依頼を受けて、約3億円を韓国へ不正送金していた。27年10月、韓国人の男女3人（日本人の配偶者等、定住者）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

○ 韓国人による空き巣事件（4月、京都・警視庁・滋賀）

韓国人の男は、平成26年11月から27年3月にかけて、京都府、滋賀県及び東京都の一般住宅に侵入し、現金や腕時計等を窃取していた。同年4月までに、韓国人1人（短期滞在）を特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律違反、住居侵入罪及び窃盗罪で逮捕した。

4 ブラジル人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ブラジル人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の9.9%、総検挙人員の4.6%

(刑法犯については検挙件数の13.6%、検挙人員の5.8%)を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるブラジル人の検挙件数の比率及びブラジル人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

ブラジル人の主要罪種別の刑法犯検挙件数

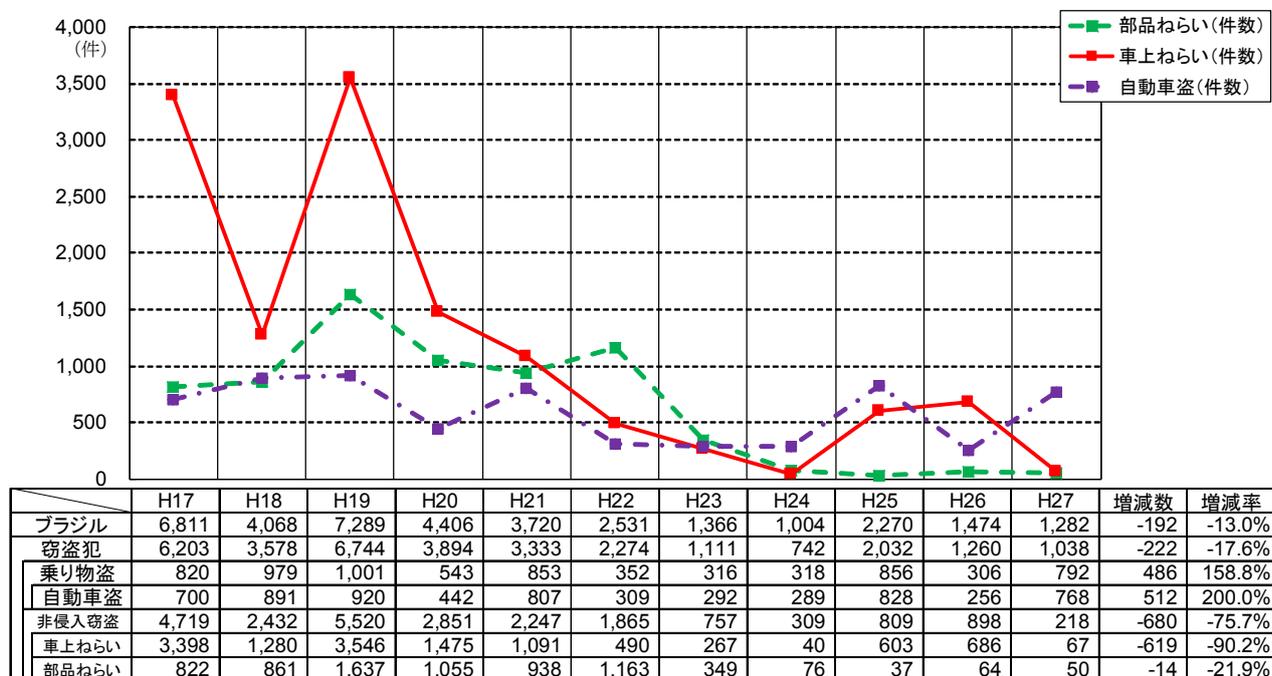
	総数 (件数)	強盗			粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	部品 ねらい	車上 ねらい	万引き	乗り物盗	自動車盗	知能犯	詐欺
		凶悪犯	強盗	侵入強盗											
来日外国人 全	9,417	142	70	12	1,094	6,303	902	4,233	188	90	3,211	1,168	971	565	318
ブラジル	1,282	14	9	4	128	1,038	28	218	50	67	77	792	768	18	15
構成比	13.6%	9.9%	12.9%	33.3%	11.7%	16.5%	3.1%	5.2%	26.6%	74.4%	2.4%	67.8%	79.1%	3.2%	4.7%

ブラジル人による刑法犯検挙件数の81.0%を窃盗が占めており、そのうち74.0%を自動車盗が占めている。また、車上ねらいは、来日外国人全体の検挙件数の74.4%をブラジル人が占めており、来日外国人の中で最も高い。

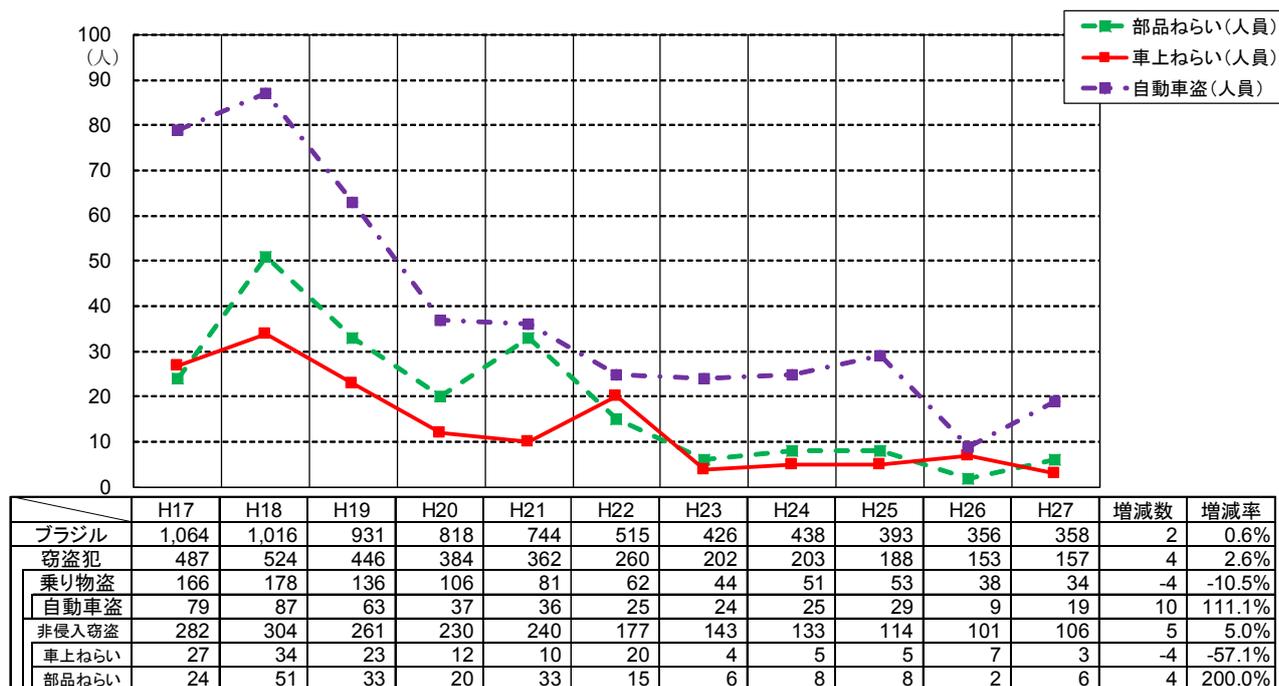
平成17年以降の刑法犯検挙状況の推移を見ると、いずれの年も自動車盗、車上ねらい及び部品ねらいといった自動車に関連する窃盗の比率が非常に高い。

ブラジル人の刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



【検挙人員】



(3) 在留資格別検挙状況

ブラジル人の刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「定住者」（構成比78.8%）が最も多く、次いで、「日本人の配偶者等」（同14.5%）の順となっている。

ブラジル人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在			不法滞在
		定住者	日本人の配偶者等	その他	
H27	358	282	52	14	10
構成比		78.8%	14.5%	3.9%	2.8%
H26	356	282	53	14	7
構成比		79.2%	14.9%	3.9%	2.0%

(4) 特徴的な動向

平成2年に施行された改正入管法により、就業活動に制限のない「定住者」の在留資格が新たに創設されたことに伴い、日系ブラジル人三世等に対して「定住者」の在留資格が付与された。これを契機としてブラジル人の入国者が増加し、19年末には、ブラジル人の外国人登録者数は約32万人に上り、その約47%を「定住者」の在留資格を有する者が占めていた。しかし、その後の経済状況の悪化により帰国者が増加し、20年以降はブラジル人の在留者数は減少しており、「定住者」の在留資格を有する者も減少傾向にあるが、依然としてブラジル人の在留者の25%以上を占めており、刑法犯検挙人員の約80%が「定住者」となっている。

ブラジル人犯罪グループは、金銭的に困窮した者や日本の生活に適応できない一部の素行不良者が中心となって小規模で構成され、首魁を頂点としたピラミッド型ではなく、日本人を含むその他の外国人等で利害関係が一致する者と離合集散を繰り返しながら犯行に及ぶという特徴を有している。また、自動車盗においては、実行犯を担当するケースが多く、窃取した自動車の解体等は別の外

国人グループによって行われており、ブラジル人が盗難自動車の解体等を行うヤードを経営したり、窃取した自動車を外国へ輸出したりする例はほとんどみられない。

最近では、イモビカッター（盗難防止装置を無効にする装置）や、スマートキーの機能を悪用してエンジンを始動する装置を使用して、短時間で車両を盗み、搬送する際には偽造ナンバープレートを取り付けて追跡捜査を困難にするなど、その手口は悪質かつ巧妙化している。

(5) 代表的な検挙事例

○ ブラジル人グループによるスポーツカーを対象とした自動車盗等事件（9月、愛知）

ブラジル人の男らによる自動車盗グループは、平成25年9月から27年5月にかけて、愛知県及び岐阜県において、スポーツカーを対象とした自動車盗を敢行していた。同年11月までに、ブラジル人の男6人（定住者、永住者）を窃盗罪、盗品等保管罪等で逮捕した。

5 ナイジェリア人犯罪組織等の動向

(1) 概要

ナイジェリア人による犯罪の検挙は、来日外国人犯罪全体の総検挙件数の1.5%、総検挙人員の0.5%（刑法犯については検挙件数の2.0%、検挙人員の0.5%）を占めている。

(2) 刑法犯検挙状況の推移

来日外国人全体の刑法犯検挙件数に占めるナイジェリア人の検挙件数の比率及びナイジェリア人による刑法犯の主要罪種別の検挙状況は、次表のとおりである。

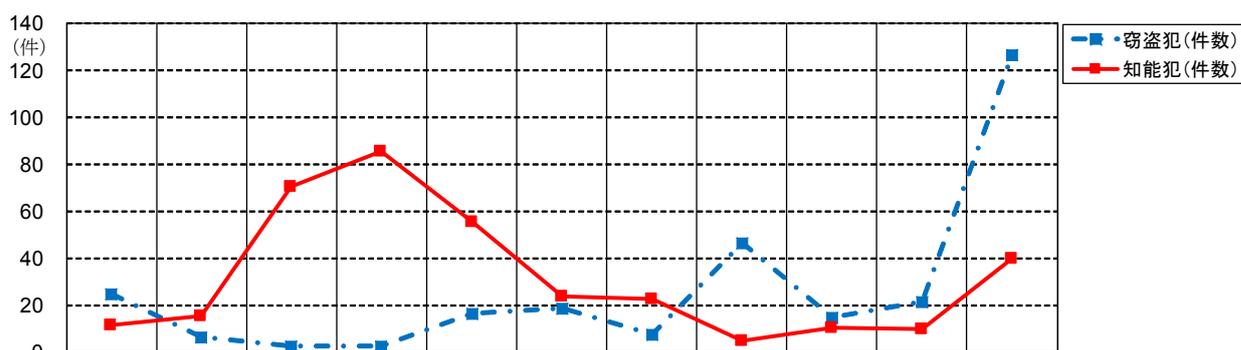
ナイジェリア人の主要罪種別の刑法犯検挙状況

	総数 (件数)	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	侵入 窃盗	非侵入 窃盗	自動車盗			知能犯	支払用 カード偽造	詐欺	風俗犯	刑法犯 その他
							万引き	乗り物盗	自動車盗					
来日外国人 全	9,417	142	1,094	6,303	902	4,233	3,211	1,168	971	565	52	318	121	1,192
ナイジェリア	186	4	8	127	0	126	1	1	1	40	15	24	0	7
構成比	2.0%	2.8%	0.7%	2.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.1%	28.8%	7.5%	0.0%	0.6%

ナイジェリア人による刑法犯検挙件数は、平成17年以降、詐欺の検挙件数が増加した19年から21年を除けば、増減を繰り返しながらほぼ横ばい状態である。27年は部品ねらいの検挙件数が100件（前年比99件増加）、詐欺が24件（同19件増加）、支払用偽造カードが15件（同10件増加）と増加しているが、検挙人員については横ばいである。

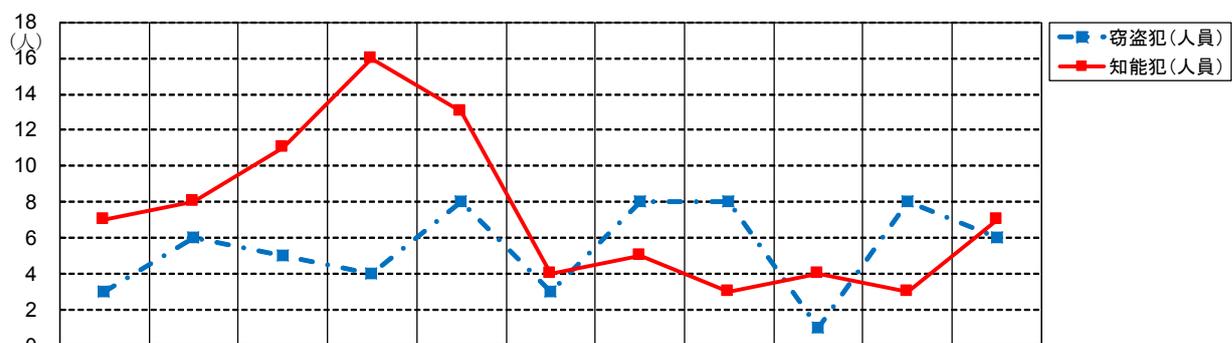
ナイジェリア人の主要罪種別刑法犯検挙状況の推移

【検挙件数】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
ナイジェリア	58	38	95	102	91	67	54	69	49	68	186	118	173.5%
窃盗犯	25	7	3	3	17	19	8	47	15	22	127	105	477.3%
乗り物盗	22	2	3	3	15	18	3	33	0	1	1	0	0.0%
部品ねらい	0	0	0	0	0	0	0	6	0	1	100	99	9900.0%
知能犯	12	16	71	86	56	24	23	5	11	10	40	30	300.0%
詐欺	6	9	36	53	27	9	10	2	6	5	24	19	380.0%
支払用偽造カード	0	5	32	31	26	11	11	2	5	5	15	10	200.0%

【検挙人員】



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
ナイジェリア	43	30	34	35	37	32	38	29	22	30	31	1	3.3%
窃盗犯	3	6	5	4	8	3	8	8	1	8	6	-2	-25.0%
乗り物盗	1	4	4	4	7	0	4	6	0	1	3	2	200.0%
部品ねらい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0%
知能犯	7	8	11	16	13	4	5	3	4	3	7	4	133.3%
詐欺	3	5	3	8	5	1	3	2	3	2	6	4	200.0%
支払用偽造カード	0	3	4	5	6	2	1	0	1	0	0	0	-

(3) 在留資格別検挙状況

ナイジェリア人による刑法犯の検挙人員を在留資格別に見ると、「日本人の配偶者等」（構成比61.3%）が最も多く、次いで「定住者」（12.9%）、「留学」（3.2%）の順となっており、「短期滞在」の検挙はない。

ナイジェリア人の在留資格別の刑法犯検挙人員

	合計	正規滞在					不法滞在
		短期滞在	留学	定住者	日本人の配偶者等	その他	
H27	31	0	1	4	19	4	3
構成比		0.0%	3.2%	12.9%	61.3%	12.9%	9.7%
H26	30	0	3	3	18	2	4
構成比		0.0%	10.0%	10.0%	60.0%	6.7%	13.3%

(4) 特徴的な動向

ナイジェリア人は、既に在留している同国人等を頼りに「短期滞在」等で来日した後、日本人との結婚により「日本人の配偶者等」、「永住者」等の就労制限のない在留資格を取得するなどして、日本での生活基盤を構築している者が多い。

来日外国人犯罪全体の検挙件数・人員に占めるナイジェリア人の比率は高くはないが、国際的なマネー・ローンダリング事犯、海外への不正輸出を目的とした組織的な自動車盗事件、海外からの薬物密輸事件等の検挙から、海外の犯罪組織との関係がうかがわれる。

(5) 代表的な検挙事例

○ ナイジェリア人らによる偽造クレジットカード使用詐欺事件（9月、愛知・富山）

ナイジェリア人の男らは、平成26年8月から27年6月にかけて、25道府県のショッピングセンターやゲーム機器販売店で、不正に入手した他人名義のクレジットカードを使用してゲーム機器等をだまし取り、質店等で売却していた。同年9月までにナイジェリア人の男4人（日本人の配偶者等、永住者）、日本人の男1人を詐欺罪、不正作出支払用カード電磁的記録供用罪等で逮捕するとともに、偽造工場を摘発してパソコン、カードリーダー、カードライター、偽造クレジットカード等を押収した。

○ ナイジェリア人らによるマネー・ローンダリング事件（11月、神奈川・岩手・宮崎・三重）

ナイジェリア人の男らは、平成25年2月から27年5月にかけて、アメリカ、スペイン、タイ、シンガポール及びカナダで発生した詐欺事件の被害金約2億7,000万円を日本国内の金融機関口座に送金させ、正当な振込送金であるかのように装って引き出していた。27年11月までに、ナイジェリア人の男3人（永住者、不法残留）及び日本人の男4人を詐欺罪、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）等で逮捕した。

第4 犯罪インフラ事犯等の現状

1 犯罪インフラ事犯

(1) 概要

犯罪インフラとは、犯罪を助長し、又は容易にする基盤のことをいう。外国人に係る犯罪インフラ事犯には、不法就労助長、偽装結婚、旅券・在留カード等偽造、地下銀行及び偽装認知等が挙げられる。

不法就労助長、偽装結婚及び偽装認知には、相当数の日本人や「永住者」等の定着居住者が深く関わっており、不法滞在者等を利用して利益を得る構図がみられる。

(2) 検挙状況の推移

平成23年から27年までの5年間における犯罪インフラ事犯の検挙状況の推移をみると、不法就労助長は、検挙件数が300件から400件前後、検挙人員も同程度で推移している。

偽装結婚は、日本国内における継続的な就労等を目的に、「日本人の配偶者等」等の在留資格を取得する手段であり、23年から減少傾向にある。偽装結婚は、ブローカー等への報酬等数百万円の費用がかかるとされていることなどから、近年、検挙件数・人員共に減少傾向にある一方、架空会社を設立して在留資格を不正に取得したり、稼働実態がないにもかかわらず、通訳等として雇用されたとして在留資格を不正に取得したりする事犯もみられる。

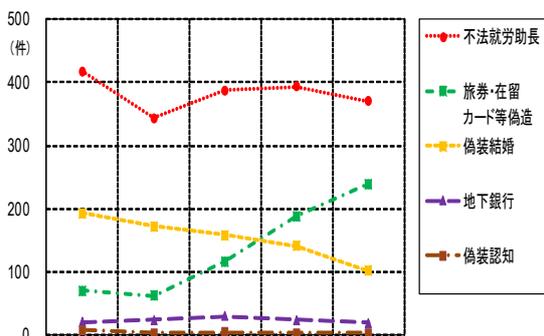
旅券・在留カード等偽造は、24年の入管法改正による在留カードの導入以降、検挙件数・人員が増加している。特に、在留カードは、外国人が不動産賃貸や口座開設等各種契約を行う際の身分証明に使用されており、就労するために正規滞在を装ったり、就労可能な在留資格を偽装したりするために利用されている。また、近年、国外から偽造された在留カードが国際スピード郵便等で送られてくる事例がみられ、供給の遮断を困難にしている。

偽装認知は、23年に8件・12人を検挙して以降、減少が続いている。

地下銀行の検挙件数は、23年から27年の5年間で10件から30件前後で推移している。また、27年の検挙人員は34人であり、26年から減少している。

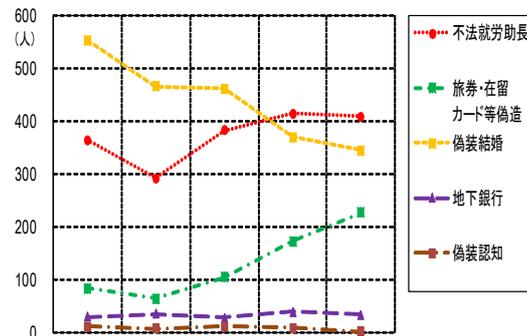
犯罪インフラ事犯の検挙状況の推移

【検挙件数】



	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総数	710	604	697	750	733	-17	-2.3%
偽装認知	8	3	4	3	3	0	0.0%
地下銀行	21	24	30	24	19	-5	-20.8%
偽装結婚	193	172	158	141	102	-39	-27.7%
旅券・在留カード等偽造	71	62	117	189	239	50	26.5%
不法就労助長	417	343	388	393	370	-23	-5.9%

【検挙人員】



	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総数	1,047	868	992	1,009	1,019	10	1.0%
偽装認知	12	8	12	9	3	-6	-66.7%
地下銀行	31	36	29	40	34	-6	-15.0%
偽装結婚	554	466	462	371	345	-26	-7.0%
旅券・在留カード等偽造	85	65	106	174	227	53	30.5%
不法就労助長	365	293	383	415	410	-5	-1.2%

※警察庁(国際捜査管理官)の集計

ア 不法就労助長

不法就労助長とは、就労資格のない来日外国人を不法に就労させ、又は不法就労をあっせんすることなどをいい、その行為は、入管法、職業安定法、労働者派遣法、労働基準法等に抵触する。

(7) 平成27年中の検挙状況

平成27年中の不法就労助長の検挙件数は370件（前年比23件（5.9%）減少）、検挙人員は410（同5人（1.2%）減少）でいずれも減少している。被疑者の国籍等別では、中国人が85件・73人、次いで韓国人が36件・31人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、207件・261人である。

(i) 代表的な検挙事例

○ 風俗店における入管法違反（不法就労助長等）等事件（6月、京都）

禁止地域で風俗店を経営する日本人の女は、「技能」の在留資格で入国した中国人の女1人を従業員として働かせていた。平成27年6月までに、経営者の日本人の女1人を入管法違反（不法就労助長）等で、従業員の中国人の女1人（技能）を入管法違反（資格外活動）等で逮捕した。

○ 人材派遣会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（6月、奈良）

人材派遣会社を経営する日本人の男は、「家族滞在」の在留資格で入国したベトナム人の女2人を自動車部品製造工場に派遣し、工員として働かせていた。平成27年6月までに、経営者の日本人の男1人を入管法違反（不法就労助長）で、工員のベトナム人の女2人（家族滞在）を入管法違反（資格外活動等）で逮捕した。

○ 水産加工会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（10月、山口）

水産加工会社を経営する日本人の男は、「技能実習」の在留資格で入国した中国人の女1人を従業員として働かせていた。平成27年11月までに、経営者の日本人の男1人を入管法違反（不法就労助長）で、従業員の中国人の女1人（技能実習）を入管法違反（無許可活動、偽造在留カード所持）で逮捕した。さらに同社で稼働していた元技能実習の中国人の女2人（不法残留）、「短期滞在」で入国した後に不法残留となった中国人の男女2人（不法残留）を入管法違反（旅券不携帯、不法残留）で逮捕した。

○ 人材派遣会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（11月、愛知）

人材派遣会社に勤務するブラジル人の男は、「短期滞在」の在留資格で入国した後に不法残留となったフィリピン人の女2人を自動車部品製造工場に派遣し、工員として働かせていた。平成27年11月までに、ブラジル人の男1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、工員のフィリピン人の女2人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

○ 風俗店における入管法違反（不法就労助長等）事件（11月、福島）

風俗店を経営する日本人の男らは、「興行」の在留資格で入国したフィリピン人の女3人を従業員として働かせていた。平成27年11月、経営者の日本人の男ら2人を入管法違反（不法就労助長）で、従業員のフィリピン人の女3人（興行）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

イ 偽装結婚

偽装結婚とは、「日本人の配偶者等」等の在留資格を得る目的で、日本人等との間で、婚姻の意思がないのに市区町村に内容虚偽の婚姻届を提出することなどをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(7) 平成27年中の検挙状況

平成27年中の偽装結婚の検挙件数は102件（前年比39件（27.7%）減少）、人員は345人（同26人（7.0%）減少）と減少している。被疑者の国籍等別では、中国が85件・42人、次いでフィリピン人が10件・24人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、28件・187人である。

(4) 代表的な検挙事例

○ 中国人らによる偽装結婚等事件（5月、宮城）

風俗店を経営する日本人の男は、従業員の中国人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年1月、同店を経営する日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者である中国人の女1人（不法残留）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。さらに27年5月までに、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男を含む2人を入管法違反（不法就労助長）で、別の従業員の中国人の女2人（経営・管理、留学）を入管法違反（無許可活動）で逮捕した。

○ フィリピン人らによる偽装結婚事件（6月、新潟）

飲食店を経営するフィリピン人の女は、親族のフィリピン人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年6月、同店を経営するフィリピン人の女1人（永住者）並びに偽装結婚の当事者であるフィリピン人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

○ ベトナム人らによる偽装結婚事件（7月、警視庁）

ベトナム人の女らは、インターネットを利用して募ったベトナム人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年7月までに、ベトナム人の女1人（永住者）及び日本人の男1人並びに偽装結婚の当事者であるベトナム人の女2人（日本人の配偶者等、留学）及び日本人の男2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

○ 中国人・ベトナム人らによる偽装結婚事件（8月、福岡）

日本人の男らは、中国人の女らに「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年8月までに、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男女10人及び中国人の女1人（永住者）並びに偽装結婚の当事者である日本人の男3人、中国人の女3人（日本人の配偶者等）及びベトナム人の女1人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

ウ 旅券・在留カード等偽造

旅券・在留カード等偽造とは、外国人が正規の出入国者、滞在者、運転資格保持者、就労資格保

持者等を装う目的で、旅券、在留カード、運転免許証その他の身分証明書等を偽造し、又は行使することをいい、その行為は、有印公文書偽造・同行使罪等に当たる。

(7) 平成27年中の検挙状況

平成27年中の旅券・在留カード等偽造の検挙件数は239件（前年比50件（26.5%）増加）、人員は227人（同53件（30.5%）増加）でいずれも増加している。被疑者の国籍等別では、中国人が198件・19人、次いでベトナム人が33件・28人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は2件・3人である。

(i) 代表的な検挙事例

○ ベトナム人による入管法違反（偽造在留カード收受）事件（10月、新潟）

食品会社で働くベトナム人の女は、インターネットを通じ中国から国際郵便で偽造在留カード（「日本人の配偶者等」の表記）を入手していた。平成27年10月、ベトナム人の女1人（特定活動）を入管法違反（偽造在留カード收受）で逮捕した。

エ 地下銀行

地下銀行とは、銀行業を営む資格のない者が、報酬を得て国外送金を代行することなどをいい、その行為は、銀行法等に抵触する。

(7) 平成27年中の検挙状況

平成27年中の地下銀行の検挙件数は19件（前年比5件（20.8%）減少）、人員は34人（同6人（15.0%）減少）でいずれも減少している。被疑者の国籍等別では、韓国人が7件・18人、次いでフィリピン人が5件・4人となっている。

(i) 代表的な検挙事例

○ ベトナム人による地下銀行等事件（6月、警視庁）

ベトナム人の男らは、平成23年12月頃から26年12月頃にかけて、日本国内各地のベトナム人から送金依頼を受けて、約14億円をベトナムへ不正送金していた。27年6月までに、ベトナム人の男女5人（不法残留、技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務）を銀行法違反（無免許営業）、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿、犯罪収益等隠匿幫助）等で逮捕した。

オ 偽装認知

偽装認知とは、不法滞在等の外国人女性が、外国人男性との間に出生した子等に日本国籍を取得させるとともに、自らも長期の在留資格を取得する目的で、市区町村に日本人男性を父親とする内容虚偽の認知届等を提出することをいい、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等に当たる。

(7) 平成27年中の検挙状況

平成27年中の偽装認知の検挙件数は3件（前年比増減なし）、人員は3人（同6人（66.7%）減少）であり、人員が減少している。被疑者の国籍等別では、フィリピン人が2件・1人となっている。

なお、日本人の検挙件数・人員は、1件・2人である。

(i) 代表的な検挙事例

○ フィリピン人らによる偽装認知事件（10月、兵庫）

フィリピン人の女と日本人の男は、同女と氏名不詳者との間に生まれた子供に日本国籍を取得させ

る目的で、同人らの間に生まれた子供とする虚偽の認知届を役所に提出し受理させ、更に虚偽の国籍取得届を地方法務局に提出した。平成27年10月、フィリピン人の女1人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪、国籍法違反（虚偽の国籍取得届）で逮捕し、日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で検挙した。

カ その他の犯罪インフラ事犯

以上の5種類の犯罪インフラ事犯のほか、以下のような事件が検挙されている。

○ ベトナム人による外国人登録証明書偽造事件（1月、石川）

ベトナム人の男は、アパートの賃貸契約に際し、偽造した外国人登録証明書を行使して契約していた。平成27年1月、ベトナム人の男（不法残留）を入管法違反（不法残留）、有印公文書偽造・同行使罪で逮捕した。

○ スリランカ人らによる中古自動車不正登録事件（11月、埼玉・茨城）

中古自動車販売店を営むスリランカ人の男らは、外国人に中古自動車を販売するに際して、日本人名義とする虚偽の移転登録申請書類を自動車検査登録事務所に提出し登録していた。平成27年11月、スリランカ人の男3人（日本人の配偶者等、特定活動、仮放免）と名義人の日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

〈ヤード関連事犯〉

○ ロシア人らによる不正輸出目的の電磁的公正証書原本不実記録・同供用等事件（11月、愛知・富山）

ロシア人の男らは、ヤードにおいて盗難車両の車台番号を改ざんするなどして自動車登録ファイルに虚偽の登録をし、不正に海外に輸出していた。平成27年11月までに、ロシア人の男2人（経営・管理、短期滞在）を盗品等保管罪、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪及び入管法違反（資格外活動）で、ロシア人に盗難車両をあっせんしていた日本人の男4人を盗品等処分あっせん罪、電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪等で逮捕した。

第5 主要検挙事件

1 犯罪インフラ事犯

(1) 地下銀行

【事例1】タイ人による地下銀行事件（6月、静岡・山梨）

タイ人の女は、平成19年12月頃から26年12月頃にかけて、日本国内各地のタイ人から送金依頼を受けて、約7億円をタイへ不正送金していた。27年6月までに、タイ人の男女3人（永住者、技術・人文知識・国際業務、家族滞在）を銀行法違反（無免許営業）で逮捕した。

【事例2】ベトナム人による地下銀行等事件（10月、静岡・鹿児島）

ベトナム人の女らは、平成23年4月頃から27年10月頃にかけて、日本国内各地のベトナム人から送金依頼を受けて、約8億3,000万円をベトナムへ不正送金していた。27年10月までに、ベトナム人の男女3人（永住者、不法残留）を銀行法違反（無免許営業）で、同国人の女1人（技能実習）を犯罪収益移転防止法違反（口座譲渡）で逮捕した。

(2) 偽装結婚

【事例1】フィリピン人らによる偽装結婚等事件（5月、静岡）

飲食店を経営する日本人の男らは、同店で働く店員のフィリピン人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年5月までに、偽装結婚をあっせんした日本人の男女8人及びフィリピン人の女1人（定住者）並びに偽装結婚の当事者である日本人の男3人及びフィリピン人の女2人（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。その後の捜査で、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男1人及びフィリピン人の女1人（定住者）が生活保護費を不正受給していた事実を解明し、同人らを詐欺罪で検挙した。

【事例2】中国人らによる偽装結婚事件（7月、石川）

飲食店を経営する日本人の男らは、同店店員の中国人の女に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年7月までに、同店を経営する日本人の男1人、中国人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人経営者の知人の男1人並びに偽装結婚の当事者である中国人の女1人（日本人の配偶者等）及び日本人の男1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例3】パキスタン人らによる偽装結婚事件（7月、京都）

動物取扱業を営む日本人の夫婦らは、パキスタン人の男に「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の女をあっせんして偽装結婚させていた。平成27年7月までに、日本人の夫婦及びパキスタン人の男1人（永住者）並びに偽装結婚の当事者であるパキスタン人の男1人（日本人の配偶者等）及び日本人の女1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

【事例4】中国人らによる偽装結婚事件（11月、警視庁・栃木・群馬）

結婚相談所の元経営者である日本人の女らは、中国人の女らに「日本人の配偶者等」の在留資格を取得させる目的で、日本人の男らをあっせんして偽装結婚させていた。平成27年11月までに、偽装結婚をあっせんしていた日本人の男女5人並びに偽装結婚の当事者である中国人の女12人（日本人の配偶者等）及び日本人の男13人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。

(3) 偽装認知

【事例】フィリピン人らによる偽装認知事件（6月、警視庁）

日本人の夫とフィリピン人の妻は、妻と氏名不詳者との間に生まれた子供に日本国籍を取得させる目的で、夫婦の間に生まれた子供とする虚偽の認知届を役所に提出し受理させ、更に虚偽の国籍取得届を在フィリピン日本大使館領事事務所に提出した。平成27年6月、日本人の夫及びフィリピン人の妻（日本人の配偶者等）を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪、国籍法違反（虚偽の国籍取得届）で逮捕した。

(4) 旅券・在留カード等偽造

【事例1】中国人による入管法違反（偽造在留カード所持等）事件（2月、警視庁）

建設作業員の中国人の男らは、インターネットを通じて中国から入手した偽造在留カード（「永住者の配偶者等」、「永住者」、「定住者」の表記）を勤務先の建設業者に提示して働いていた。平成27年2月までに、中国人8人（不法残留、技能、家族滞在、技術・人文知識・国際業務）を入管法違反（偽造在留カード所持・不法残留）で逮捕した。

【事例2】中国人による入管法違反（偽造在留カード收受等）事件（6月、埼玉）

中国人の女は、インターネットを通じ中国から国際郵便で偽造在留カード（「定住者」の表記）を入手しようとしたが税関により発見され、その目的を遂げなかった。平成27年6月、中国人の女1人（技能実習）を入管法違反（偽造在留カード收受未遂）で逮捕した。その後の捜査により、同女は、同様に偽造在留カード（「定住者」の表記）を入手していた事実が判明し、入管法違反（偽造在留カード收受）で検挙した。

(5) 不法就労助長事犯

【事例1】自動車部品製造会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（6月、愛知）

自動車部品製造会社を営する日本人の男は、「技能実習」、「特定活動」の在留資格で入国した後に不法残留となったフィリピン人の男2人を工員として働かせていた。平成27年6月、経営者の日本人の男1人を入管法違反（不法就労助長）で、工員のフィリピン人の男2人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例2】風俗店における入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、警視庁）

風俗店を営する中国人の女らは、「留学」の在留資格で入国した中国人の女2人を従業員として働かせていた。平成27年7月までに、経営者の中国人の女1人（永住者）、日本人の男1人を入管法違反（不法就労助長）で、従業員の中国人の女2人（留学）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例3】内装会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、警視庁）

内装会社を営する日本人の男らは、密入国した中国人の男1人を内装工として働かせていた。平成27年7月までに、経営者の日本人の男1人、従業員の中国人の男1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、内装工の中国人の男1人（不法在留）を入管法違反（在留カード不携帯）で逮捕した。

【事例4】人材派遣会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、愛知）

人材派遣会社を営する韓国人の男らは、「技能実習」の在留資格で入国した後に不法残留となったベトナム人の女2人を、自動車部品製造工場に派遣し、工員として働かせていた。平成27年7月までに、経営者の韓国人の男1人（特別永住者）、従業員の日本人の男3人を入管法違反（不法就労助長）で、

工員のベトナム人の女2人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例5】風俗店における入管法違反（不法就労助長等）事件（7月、山口）

風俗店を経営するフィリピン人の女らは、「短期滞在」の在留資格で入国した同国人の女1人を、ダンサーとして働かせていた。平成27年7月までに、経営者のフィリピン人の女1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、ダンサーをあっせんした同国人の男1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、住居を提供していた同国人の女1人（永住者）を入管法違反（資格外活動助長）で、ダンサーの同国人の女1人（短期滞在）を入管法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例6】人材派遣会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（8月、愛知）

人材派遣会社を経営する日本人の男は、「技能実習」の在留資格で入国した後に不法残留となったベトナム人の女2人を、プラスチック加工工場に派遣し、工員として働かせていた。平成27年8月までに、経営者の日本人の男1人を入管法違反（不法就労助長）で、工員のベトナム人の女2人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例7】廃棄物処理会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（9月、長野）

廃棄物処理会社を経営する中国人の男は、「定住者」の在留資格で入国した後に不法残留となった中国人の男1人を従業員として働かせていた。平成27年9月、経営者の中国人の男1人（永住者）を入管法違反（不法就労助長）で、従業員の中国人の男1人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例8】人材派遣会社における入管法違反（不法就労助長等）事件（10月、群馬）

人材派遣会社を経営する日本人の男らは、「留学」の在留資格で入国した後に不法残留となったベトナム人の男3人を、プラスチック部品加工会社に派遣し、従業員として働かせていた。平成27年10月までに、経営者の日本人の男ら2人を入管法違反（不法就労助長）で、従業員のベトナム人の男3人（不法残留）を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

(6) その他の犯罪インフラ事犯

【事例1】中国人夫婦による詐欺事件（4月、愛知）

中国人の夫婦は、他人名義の在留カード等を使用して、その名義人になりすまし、携帯電話販売店から携帯電話機2台をだまし取っていた。平成27年4月、中国人の夫婦（不法残留）を有印私文書偽造・同行使罪、詐欺罪等で逮捕した。

【事例2】中国人によるインターネットを通じた不正送金に絡む詐欺等事件（8月、石川）

中国人の男は、第三者に預金口座を譲り渡す目的で、中国人技能実習生名義の口座を開設し、同技能実習生らから同口座を買取っていた。平成27年8月までに、中国人の男女5人（技能実習）を犯罪収益移転防止法違反（口座譲り渡し、譲り受け）、詐欺罪で逮捕した。

(7) ヤード関連事犯

【事例】アフガニスタン人による使用済自動車の再資源化等に関する法律違反等事件（8月、奈良）

アフガニスタン人の男らは、ヤードにおいてオークションで落札した中古自動車を無許可で解体し、海外輸出していた。平成27年8月までに、アフガニスタン人の男2人（日本人の配偶者等、永住者）を使用済自動車の再資源化等に関する法律違反（無許可解体業）等で逮捕した。

2 凶悪事件

(1) 殺人事件

【事例1】中国人による殺人・殺人未遂事件（5月、警視庁）

留学生の中国人の男は、平成27年5月、交際関係のもつれから、交際相手の日本人の女性宅に侵入し、包丁で切りつけ、同女の父親を刺殺し、さらに母親と制止しようとした女性警察官に傷害を負わせ、路上において、同女に切りかかり殺害しようとした。同月、中国人1人（留学）を同女に対する殺人未遂罪で逮捕し、その後、住居侵入罪、父親に対する殺人罪、母親に対する殺人未遂罪で再逮捕し、女性警察官に対する公務執行妨害罪と傷害罪で追送致した。

【事例2】タイ人による殺人・死体遺棄事件（5月、茨城）

造園会社従業員のタイ人の男は、解雇されたことに憤慨し、平成27年5月、稼働先の造園会社において同社社長の日本人男性の胸や背中を包丁で刺して殺害し、同社敷地内の土中に埋めて遺棄した。同月、タイ人1人（不法残留）を死体遺棄罪で逮捕し、その後、殺人罪で再逮捕した。

【事例3】ベトナム人らによる殺人未遂事件（8月、警視庁）

ベトナム人の男らは、平成27年2月、飲食店での口論からベトナム人留学生の男性1人に対して包丁で胸部を突き刺すなどし傷害を負わせた。同年7月までに、ベトナム人の男5人（留学、不法残留）を殺人未遂罪で逮捕した。

【事例4】ベトナム人らによる殺人等事件（7月、茨城）

ベトナム人の男女らは、平成27年2月、交通上のトラブルから、中国人技能実習生の男2人に対し包丁で切りつけ1人を殺害し、1人に傷害を負わせた。同年7月までに、ベトナム人の男女5人（不法残留、技能実習）を殺人罪、殺人未遂罪で逮捕するとともに、交友関係にあったベトナム人の男3人（不法残留、技能実習）を証拠隠滅罪等で逮捕した。

【事例5】ペルー人による殺人事件（10月、埼玉）

ペルー人の男は、平成27年9月、民家に侵入し、住人の男性1人、女性1人を刃物で突き刺すなどして殺害した。さらに、2軒の民家に侵入し、住人の女性4人（児童2人を含む）を刃物で切りつけるなどして殺害した。同年10月、ペルー人の男1人を殺人罪で逮捕した。

(2) 強盗事件

【事例1】ナイジェリア人ら多国籍グループによる昏睡強盗事件（2月、警視庁）

飲食店経営者のナイジェリア人の男らは、平成26年11月、客に酒を飲ませて酩酊させ、コンビニエンスストアに連れて行き、ATMから現金を払い出させた上、店に戻り、店内で現金約37万円を窃取した。27年1月、ナイジェリア人の男3人（永住者）、モンゴル人の女1人（日本人の配偶者等）、フィリピン人の女（定住者）、ロシア人の女1人（日本人の配偶者等）、日本人の女1人を昏睡強盗罪で逮捕した。

【事例2】タイ人らによる強盗致傷・逮捕監禁事件（10月、警視庁）

タイ人の女らは、平成27年9月、金銭トラブルからタイ人の女性に対して頭部及び胸部を殴打などして傷害を負わせた上、現金等在中のバッグ1個を強取し、その後同女をタクシーに押し込み、マンション一室で監禁した。同年10月、タイ人の女3人（日本人の配偶者）、日本人の男1人を強盗致傷罪、逮捕監禁罪で逮捕した。

3 窃盗事件

(1) 組織的侵入窃盗事件

【事例】中国人による空き巣事件（1月、兵庫・京都）

中国人の男らは、平成24年3月から26年7月にかけて、兵庫県、京都府等の一般住宅に侵入し、現金や貴金属等を窃取していた。27年1月までに、中国人の男5人（不法残留、家族滞在）を住居侵入罪及び窃盗罪で、中国人の女1人（技術・人文知識・国際業務）を盗品等保管罪で逮捕した。

(2) 組織的自動車盗事件

【事例1】ブラジル人グループによるスポーツカーを対象とした自動車盗等事件（7月、愛知）

ブラジル人の男らによる自動車盗グループは、平成26年12月から27年4月にかけて、愛知県において、スポーツカーを対象とした自動車盗を敢行していた。同年7月までに、ブラジル人の男5人（定住者、日本人の配偶者等、仮放免）を窃盗罪、盗品等運搬罪等で逮捕した。

【事例2】ナイジェリア人グループによるクレーン車を対象とした自動車盗等事件（10月、福岡）

ナイジェリア人の男らによる自動車盗グループは、平成26年8月から同年9月にかけて、福岡県においてクレーン車を対象とした自動車盗を敢行し、同クレーン車を使用して工事現場から大型発電機を窃取し、ヤードに持ち込んだ上で海外に輸出していた。27年10月までに、ナイジェリア人の男3人（日本人の配偶者等）を窃盗罪で逮捕した。

(3) その他の窃盗事件

【事例1】中国人らによる酔客を対象としたすり事件（8月、埼玉）

中国人の女らは、平成24年頃から27年6月にかけて、客引き行為に乗じて酔客から金品を窃取したり、現金自動預払機を操作している酔客の注意を逸らし現金を窃取したりしていた。同年8月までに、中国人の女4人（日本人の配偶者等、定住者、永住者）、日本人の女2人を窃盗罪で逮捕した。

【事例2】中国人によるネットバンクを対象とした窃盗事件（11月、神奈川）

中国人の男らは、平成26年4月から27年4月にかけて、インターネットを通じて不正送金された現金について、不正に入手したキャッシュカードを使用してコンビニエンスストア設置の現金自動預払機から引き出して窃取していた。同年11月までに、中国人の男5人（留学、定住者、不法残留）を窃盗罪、入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例3】ベトナム人によるドラッグストア対象の窃盗事件（11月、山口）

ベトナム人の男らは、平成27年1月から2月にかけて、ドラッグストアにおいて化粧品等を窃取していた。同年11月までに、ベトナム人の男6人（留学、不法残留）を窃盗罪で逮捕した。

【事例4】中国人らによる他人名義のクレジットカード情報を盗用した窃盗等事件（11月、福岡・山口）

中国人の男女らは、平成26年2月から27年10月にかけて、不正に入手した他人名義のクレジットカード情報を使用し、インターネットを通じて商品の購入を申込み、商品をマンションの空き部屋等に配送させ窃取していた。同年11月までに、中国人の男女11人（留学、家族滞在、技術・人文知識・国際業務）を窃盗罪、私電磁的記録不正作出・同供用罪、詐欺罪等で逮捕した。

4 カード犯罪

【事例1】バングラデシュ人によるクレジットカード不正使用による電子計算機使用詐欺事件（2月、警視庁）

飲食店を経営するバングラデシュ人の男は、客のクレジットカードを無断で使用し、飲食代として19万8,000円を支払わせていた。平成27年2月、バングラデシュ人2人（永住者、日本人の配偶者等）を電子計算機使用詐欺罪で逮捕した。

【事例2】ナイジェリア人による偽造クレジットカード使用詐欺事件（7月、宮城）

ナイジェリア人の男らは、平成26年4月から11月にかけて、同人らの一人が経営する飲食店において、偽造クレジットカードを使用して架空の売り上げを計上し、カード会社から現金をだまし取っていた。27年7月までにナイジェリア人の男4人（日本人の配偶者等、定住者、永住者）を詐欺罪、不正作支出払用カード電磁的記録供用罪で逮捕するとともに、偽造工場を摘発してパソコン、カードリーダー、カードライター等を押収した。

5 詐欺事件

【事例1】バングラデシュ人による保険金詐取未遂等事件（3月、埼玉）

バングラデシュ人の男は、平成25年9月、バングラデシュに帰国中に急性心筋梗塞を発症したと偽り、60日以上労働制限が必要であるなどと記載された内容虚偽の診断書等を添付して保険会社に医療保険請求を行い、保険金2,000万円をだまし取ろうとした。27年5月、バングラデシュ2人（永住者の配偶者等、日本人の配偶者等）を詐欺未遂罪で逮捕した。

【事例2】中国人による国民健康保険被保険者証不正使用詐欺事件（5月、大阪）

中国人の男女は、平成23年9月、知人の国民健康保険被保険者証を行使して出産に係る投薬・治療を受け、国民健康保険負担分の約7万3,000円の支払いを免れていた。27年5月、他人名義の国民健康保険被保険者証を行使した中国人夫婦2人（永住者、不法残留）及び国民健康保険被保険者証を貸与した中国人1人（留学）を詐欺罪で逮捕した。また、出産後に同保険証名義人になりすまして出産育児一時金42万円をだまし取っていた中国人妻（不法残留）を詐欺罪で再逮捕した。

【事例3】中国人による偽物の金塊を使用した詐欺未遂事件（6月、千葉）

中国人の男らは、中国人の飲食店経営者に対して、本物の金の欠片を渡して信じ込ませた上で偽物の金塊等を販売し、現金をだまし取ろうとした。平成27年6月、中国人の男2人（短期滞在）を詐欺未遂罪で逮捕した。

【事例4】ナイジェリア人らによるマネー・ローンダリング事件（10月、埼玉）

ナイジェリア人の男らは、平成25年12月、マレーシア及びアラブ首長国連邦で発生した詐欺事件の被害金約1,400万円を日本国内の金融機関口座に送金させ、正当な振込送金であるかのように装って引き出していた。27年10月までに、ナイジェリア人の男1人（定住者）及び日本人の男6人を詐欺罪、組織的犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）で逮捕した。

【事例5】ブラジル人らによる失業保険金等詐欺事件（11月、群馬）

ブラジル人の男女らは、人材派遣会社を解雇されたという虚偽の書類を公共職業安定所に提出し、平成24年7月から25年12月にかけて、失業保険金約240万円をだまし取っていた。また、25年3月、故意

に物損事故を起こし、自動車保険金約1,000万円をだまし取っていた。27年11月までに、ブラジル人の男女5人（永住者、定住者、日本人の配偶者等）、ボリビア人の女1人（永住者）及び日本人の男1人を有印私文書偽造・同行使罪、詐欺罪で逮捕した。

6 その他の刑法犯

【事例1】ベトナム人による電子計算機損壊等業務妨害事件（7月、警視庁）

ベトナム人の男は、携帯電話アクセサリ販売会社のサーバーに大量のデータを送りつける「DDoS（ディードス）攻撃」を仕掛け、同社のサイトを約1か月半停止させて業務を妨害した。平成27年7月、ベトナム人の男1人（留学）を電子計算機損壊等業務妨害罪で逮捕した。

【事例2】フランス人会社経営者による業務上横領等事件（10月、警視庁）

仮想通貨の取引サイト運営会社を経営するフランス人の男は、自社の取引システムを不正に操作し、顧客の預かり金約3億4,000万円を横領していた。平成27年10月までに、フランス人の男1人（技術・人文知識・国際業務）を私電磁的記録不正作出・同供用罪、業務上横領罪で逮捕した。

【事例3】中国人による逮捕監禁致傷及び身の代金目的拐取予備事件（12月、茨城）

中国人の男らは、平成27年11月、車両貸借トラブルから中国人男性に刃物を突き付け粘着テープ等で緊縛し、自動車内に監禁しようとして傷害を負わせた。また、犯行車両等から身の代金を目的とする誘拐の計画書等を発見した。同年12月までに、中国人の男2人（永住者、技能実習）を逮捕監禁致傷罪、身の代金目的拐取予備罪で逮捕した。

【事例4】インド人らによる現住建造物等放火事件（12月、福島・新潟）

インド人の男らは、同人らが経営する飲食店に放火し、火災保険金約1,700万円をだまし取っていた。平成27年12月までに、インド人の男1人（永住者）及びパキスタン人の男1人（技術・人文知識・国際業務）を現住建造物等放火罪等で逮捕した。

【事例5】スリランカ人及び暴力団員らによる身の代金目的略取等事件（12月、神奈川）

スリランカ人の男らは、平成27年10月、金銭トラブルからスリランカ人男性に暴行を加え結束バンドで緊縛した上、自動車連れ去り、その親族に対して身の代金を要求した。27年12月までに、スリランカ人の男3人（経営・管理、技術・人文知識・国際業務、特定活動）及び暴力団員を含む日本人の男4人を身の代金目的略取罪、拐取者身の代金要求罪で逮捕した。

7 不法入国事犯

【事例1】ベトナム人による入管法違反（不法入国、不法在留、営利的集団密航助長）事件（3月、警視庁・千葉）

ベトナム人の男女は、虚偽の出生証明書等を用意した上、日本在住のベトナム人ブローカーを介して不正に虚偽の在留資格認定証明書の交付を受け、同認定証明書を使用してベトナム国内において不正に発給を受けた旅券及び定住者の査証を使用して成田国際空港から不法に入国した。平成27年3月までに、ベトナム人7人を入管法違反（不法入国、不法在留、営利目的集団密航助長）等で逮捕した。

【事例2】フィリピン人らによる入管法違反（不法在留、不法残留）事件（9月、愛知）

フィリピン人の女は、平成14年9月、中部国際空港から入国して不法残留し、更に同女の妹は、15年

9月、他人名義の旅券を使用して中部国際空港から不法入国し、不法在留していた。27年9月までに、フィリピン人の姉妹2人（不法残留、不法在留）を入管法違反（不法在留、不法残留）で逮捕した。さらに、同姉妹を風俗店従業員として働かせていた日本人の女1人を入管法違反（不法就労助長）で逮捕した。

【事例3】ペルー人による入管法違反（不法在留）等事件（11月、静岡）

ペルー人の男は、平成14年12月ころ、虚偽の氏名等で取得したペルー共和国旅券を使用して成田国際空港から不法入国し、不法在留していた。27年11月、ペルー人の男1人（不法在留）を入管法違反（不法在留）で逮捕した。

8 薬物事犯

(1) 密売・所持・使用事犯

【事例1】イラン人による覚せい剤取締法違反（営利目的所持）事件（9月、愛知）

イラン人の男は、覚醒剤を密売する目的で、他人の住宅敷地内に覚醒剤66グラム等を隠し持っていた。平成27年9月、イラン人の男1人（不法残留）を覚せい剤取締法違反（営利目的所持）で逮捕した。

【事例2】イラン人らによる覚せい剤取締法違反（営利目的共同所持等）事件（10月、兵庫）

イラン人の男らは、日本人の男女らとともに、密売する覚醒剤等を取引する目的で、覚醒剤約1.6キログラムなどをホテルの客室等で所持していた。平成27年10月までに、イラン人の男2人（定住者、短期滞在）及び日本人の男女9人を覚せい剤取締法違反（営利目的共同所持、営利目的譲渡）で逮捕した。

(2) 密輸入事犯

【事例1】シンガポール人による国際航空郵便を利用した向精神薬密輸入事件（3月、兵庫）

シンガポール人の男は、シンガポールから国際航空郵便で向精神薬を密輸入した。平成27年3月、シンガポール人1人（文化活動）を麻薬及び向精神薬取締法違反（向精神薬の密輸入）で逮捕した。

【事例2】メキシコ人らによる覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）等事件（10月、千葉・神奈川）

メキシコ人の男らは、平成27年8月、覚醒剤約171キログラムを溶かしたテキーラの瓶約7,200本を貨物船に乗せ、メキシコからコンテナ便で密輸入していた。同年10月、メキシコ人の男2人（短期滞在、日本人の配偶者等）及び日本人の男女3人を覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）等で逮捕した。

【事例3】ウガンダ人による覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）事件（11月、警視庁）

ウガンダ人の男は、平成27年11月、覚醒剤約20キログラムをコーヒー豆の袋に隠匿しスーツケースに入れてウガンダから密輸入した。同月、ウガンダ人の男1人（永住者）を覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）で逮捕した。

【事例4】ナイジェリア人らによる覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）事件（12月、岡山）

ナイジェリア人の男らは、平成27年12月、貿易船に乗せ、覚醒剤約6キログラムを密輸入した。同月、ナイジェリア人の男2人（仮上陸）、フィリピン人の男1人（仮上陸）及びロシア人の男1人（仮上陸）を覚せい剤取締法違反（営利目的輸入）で逮捕した。

9 その他の特別法犯

【事例1】中国人らによる風営適正化法違反事件（6月、京都）

禁止地域で風俗店を経営する中国人の女らは、従業員である中国人の女とともに性的サービスを提供していた。平成27年6月、中国人の女2人（日本人の配偶者等）を風営適正化法違反（無届営業、禁止地域営業）で逮捕した。

【事例2】中国人らによる風営適正化法違反等事件（10月、新潟）

禁止地域で風俗店を経営する日本人の女は、中国人の女らに売春や性的サービスの提供をさせていた。平成27年10月までに、日本人の女1人及び中国人の女4人（永住者、日本人の配偶者等）を風営適正化法違反（禁止地域営業）、売春防止法違反（場所の提供）等で逮捕した。

【事例3】中国人らによる著作権法違反事件（11月、京都）

中国人の男らは、配送会社社員の日本人の男から、同社員が積荷から抜き取った発売前の漫画雑誌を受け取り、この中の人気漫画をデータ化して海外サーバーに保存し、海外向け海賊版漫画サイトに公開していた。平成27年11月、中国人の男5人（技術・人文知識・国際業務、留学、特定活動）及び日本人の男1人を著作権法違反（複製権侵害）で逮捕した。

【事例4】中国人らによる不正アクセス禁止法違反事件（11月、警視庁等15都道府県）

中継サーバー業者を経営する中国人の男らは、不正に入手した他人のIDとパスワードを使用して日本国内のプロバイダーに接続していた。平成27年11月、中国人の男2人（経営・管理、技術・人文知識・国際業務）及び日本人の男2人を不正アクセス禁止法違反（不正アクセス行為の禁止）で逮捕した。

資料

入国者の推移（法務省統計）

	外国人入国者数	前年比	うち新規入国者数	前年比
H5	3,747,157	-4.6%	3,040,719	-6.5%
H6	3,831,367	2.2%	3,091,581	1.7%
H7	3,732,450	-2.6%	2,934,428	-5.1%
H8	4,244,529	13.7%	3,410,026	16.2%
H9	4,669,514	10.0%	3,809,679	11.7%
H10	4,556,845	-2.4%	3,667,813	-3.7%
H11	4,901,317	7.6%	3,959,621	8.0%
H12	5,272,095	7.6%	4,256,403	7.5%
H13	5,286,310	0.3%	4,229,257	-0.6%
H14	5,771,975	9.2%	4,646,240	9.9%
H15	5,727,240	-0.8%	4,633,892	-0.3%
H16	6,756,830	18.0%	5,508,926	18.9%
H17	7,450,103	10.3%	6,120,709	11.1%
H18	8,107,963	8.8%	6,733,585	10.0%
H19	9,152,186	12.9%	7,721,258	14.7%
H20	9,146,108	-0.1%	7,711,828	-0.1%
H21	7,581,330	-17.1%	6,119,394	-20.6%
H22	9,443,696	24.6%	7,919,726	29.4%
H23	7,135,407	-24.4%	5,448,019	-31.2%
H24	9,172,146	28.5%	7,549,998	38.6%
H25	11,255,221	22.7%	9,554,415	26.5%
H26	14,150,185	25.7%	12,388,748	29.7%
H27	19,688,247	39.1%	17,796,147	43.6%

不法残留者数（法務省統計）

不法残留者数推移

	不法残留者数
H 2. 7. 1	106,497
H 3. 5. 1	159,828
H 4. 5. 1	278,892
H 5. 5. 1	298,646
H 6. 5. 1	293,800
H 7. 5. 1	286,704
H 8. 5. 1	284,500
H 9. 1. 1	282,986
H10. 1. 1	276,810
H11. 1. 1	271,048
H12. 1. 1	251,697
H13. 1. 1	232,121
H14. 1. 1	224,067
H15. 1. 1	220,552
H16. 1. 1	219,418
H17. 1. 1	207,299
H18. 1. 1	193,745
H19. 1. 1	170,839
H20. 1. 1	149,785
H21. 1. 1	113,072
H22. 1. 1	91,778
H23. 1. 1	78,488
H24. 1. 1	67,065
H25. 1. 1	62,009
H26. 1. 1	59,061
H27. 1. 1	60,007
H28. 1. 1	62,818

在留資格別不法残留者数（H28.1.1現在）

	不法残留者数	構成比
短期滞在	42,478	67.6%
技能実習	5,904	9.4%
日本人の配偶者等	3,433	5.5%
留学	3,422	5.4%
定住者	1,865	3.0%
その他	5,716	9.1%
合計	62,818	-

国籍等別不法残留者数（H28.1.1現在）

	不法残留者数	構成比
韓国	13,412	21.4%
中国	8,741	13.9%
タイ	5,959	9.5%
フィリピン	5,240	8.3%
ベトナム	3,809	6.1%
台湾	3,543	5.6%
インドネシア	2,228	3.5%
マレーシア	1,763	2.8%
シンガポール	1,055	1.7%
ブラジル	983	1.6%
その他	16,085	25.6%
合計	62,818	-

国籍・出身地別外国人登録者数及び在留外国人数の推移(法務省統計)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831
中国	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,879	652,555	649,078	654,777
韓国・朝鮮	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,401	530,046	519,740	501,230
フィリピン	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,376	202,974	209,183	217,585
ブラジル	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032	190,581	181,317	175,410
ベトナム	28,932	32,485	36,860	41,136	41,000	41,781	44,690	52,364	72,256	99,865
米国	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815	48,357	49,981	51,256
ペルー	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,843	49,248	48,598	47,978
タイ	37,703	39,618	41,384	42,609	42,686	41,279	42,750	40,130	41,208	43,081
ネパール	6,953	7,844	9,384	12,286	15,255	17,525	20,383	24,069	31,537	42,346
台湾	—	—	—	—	—	—	—	22,773	33,324	40,197
インドネシア	25,097	24,858	25,620	27,250	25,546	24,895	24,660	25,530	27,214	30,210
インド	16,988	18,906	20,589	22,335	22,858	22,497	21,501	21,653	22,526	24,524
英国	17,494	17,804	17,328	17,011	16,597	16,044	15,496	14,652	14,881	15,262
パキスタン	8,789	9,086	9,332	9,856	10,295	10,299	10,849	10,597	11,124	11,802
スリランカ	9,013	8,855	8,691	8,799	8,973	9,097	9,303	8,427	9,193	10,741
ミャンマー	5,342	5,914	6,735	7,789	8,366	8,577	8,692	8,045	8,600	10,252
バングラデシュ	11,015	11,329	11,255	11,414	11,162	10,175	9,413	8,622	8,824	9,641
フランス	7,337	8,146	8,780	9,347	9,193	9,060	8,423	8,455	8,877	9,641
オーストラリア	11,277	11,433	11,033	10,708	10,265	9,756	9,166	8,888	9,016	9,350
カナダ	12,022	11,893	11,459	11,016	10,652	9,995	9,484	9,006	9,025	9,286
マレーシア	7,910	7,902	7,951	8,291	8,344	8,364	8,136	7,848	7,971	8,288
ロシア	7,110	7,279	7,346	7,641	7,814	7,814	7,566	7,295	7,513	7,859
ドイツ	5,356	5,705	5,915	6,018	6,006	5,971	5,303	5,223	5,547	5,864
モンゴル	3,762	4,159	4,327	4,753	4,917	4,949	4,774	4,837	5,180	5,796
ボリビア	6,139	6,327	6,505	6,527	6,094	5,720	5,567	5,283	5,315	5,333
カンボジア	2,263	2,353	2,474	2,572	2,651	2,683	2,770	2,862	3,085	4,090
イラン	5,227	5,198	5,165	5,059	5,018	4,841	4,725	3,996	3,971	3,976
トルコ	2,275	2,264	2,366	2,462	2,452	2,547	2,613	2,528	3,085	3,654
イタリア	2,083	2,268	2,373	2,543	2,668	2,731	2,642	2,629	2,919	3,267
その他	55,804	56,921	57,903	59,417	59,661	58,898	58,062	54,183	56,357	59,270

※ 平成23年までは外国人登録者数。平成24年以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数の数。

※ 台湾は平成23年まで中国に含んで計上していたが、新しい在留管理制度で交付される在留カード等では、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、平成24年以降の「台湾」は既に国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人の数である。

在留資格別(日本人の配偶者等) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	257,292	259,656	260,955	256,980	245,497	221,923	196,248	181,617	162,332	151,156	145,312
中国	51,854	54,569	55,860	56,990	57,336	56,510	53,697	51,184	43,771	38,852	36,469
フィリピン	43,817	45,148	49,195	51,076	49,980	46,027	41,255	38,249	33,122	30,561	29,150
ブラジル	82,173	78,851	74,001	67,472	58,445	43,443	30,003	23,921	19,519	17,266	15,565
韓国・朝鮮	21,083	21,837	22,429	22,340	21,990	21,052	19,761	18,780	17,017	15,925	15,134
米国	8,719	8,865	9,076	9,131	9,285	9,140	8,848	8,679	8,401	8,546	8,741
その他	49,646	50,386	50,394	49,971	48,461	45,751	42,684	40,804	40,502	40,006	40,253

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カードなどの交付を受けた人を除く数。

在留資格別(留学) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	129,873	129,568	131,789	132,460	138,514	145,909	201,511	188,605	180,919	193,073	214,525
中国	90,746	89,374	88,074	85,905	88,812	94,355	134,483	127,435	113,980	107,435	105,557
ベトナム	1,761	2,165	2,472	2,930	3,202	3,552	5,147	5,767	8,811	21,231	32,804
韓国・朝鮮	16,444	16,309	17,097	17,902	19,441	19,807	27,066	21,678	18,643	17,189	15,765
ネパール	518	869	1,138	1,398	1,554	1,681	3,022	3,589	4,793	8,892	15,697
台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	4,829	6,353	7,528
その他	20,404	20,851	23,008	24,325	25,505	26,514	31,793	30,136	29,863	31,973	37,174

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カードなどの交付を受けた人を除く数。

在留資格別(研修) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	54,317	54,107	70,519	88,086	86,826	65,209	9,343	3,388	1,804	1,501	1,427
中国	40,136	40,539	52,901	66,576	65,716	50,487	5,602	1,275	444	336	253
タイ	1,566	1,692	2,121	2,583	2,324	1,725	587	431	290	218	232
ベトナム	3,491	3,380	5,148	6,704	6,763	4,355	663	258	233	196	217
フィリピン	2,888	2,906	3,738	4,919	4,938	3,970	730	308	137	81	123
インドネシア	4,189	3,440	4,407	5,069	5,085	3,053	743	260	141	178	120
その他	2,047	2,150	2,204	2,235	2,000	1,619	1,018	856	559	492	482

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(技能実習) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	-	-	-	-	-	-	100,008	141,994	151,477	155,206	167,626
中国	-	-	-	-	-	-	78,324	107,601	111,395	107,174	100,093
ベトナム	-	-	-	-	-	-	7,922	13,524	16,715	21,632	34,039
フィリピン	-	-	-	-	-	-	5,600	8,233	8,842	10,077	12,721
インドネシア	-	-	-	-	-	-	5,343	8,016	9,098	10,064	12,222
タイ	-	-	-	-	-	-	1,832	2,983	3,464	3,947	4,923
その他	-	-	-	-	-	-	987	1,637	1,963	2,312	3,628

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(定住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	250,734	265,639	268,836	268,604	258,498	221,771	194,602	177,983	165,001	160,391	159,596
ブラジル	144,407	153,185	153,141	148,528	137,005	101,250	77,359	62,077	53,044	47,903	44,559
フィリピン	23,756	26,811	29,907	33,332	35,717	37,131	37,870	39,331	40,707	42,156	43,997
中国	32,130	33,086	33,305	33,816	33,600	33,651	32,048	30,498	27,148	26,240	26,676
ペルー	20,779	21,428	20,612	20,255	18,969	16,695	14,849	13,496	11,938	11,269	10,796
韓国・朝鮮	8,751	8,908	8,891	8,803	8,722	8,622	8,374	8,288	7,774	7,636	7,636
その他	20,911	22,221	22,980	23,870	24,485	24,422	24,102	24,293	24,390	25,187	25,932

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

在留資格別(永住者) 国籍(出身地)別 外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	312,964	349,804	394,477	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	624,501	655,315	677,019
中国	96,647	106,269	117,329	128,501	142,469	156,295	169,484	184,216	191,946	204,927	215,155
フィリピン	47,407	53,430	60,225	67,131	75,806	84,407	92,754	99,604	106,397	111,952	115,857
ブラジル	52,581	63,643	78,523	94,358	110,267	116,228	117,760	119,748	114,632	112,428	111,077
韓国・朝鮮	42,960	45,184	47,679	49,914	53,106	56,171	58,082	60,262	62,522	64,545	65,711
ペルー	20,401	22,625	25,132	27,570	29,976	31,711	32,416	33,307	33,330	33,610	33,496
その他	52,968	58,653	65,589	72,283	80,432	88,660	94,593	101,303	115,674	127,853	135,723

※平成23年末までの「中国」は台湾を含んだ数。平成24年末以降の「中国」は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた人を除く数。

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍等別 / 降順）

刑犯検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	9,664	100.0%	9,417	100.0%	-247	-2.6%
ベトナム	1,972	20.4%	2,556	27.1%	584	29.6%
中国	2,684	27.8%	2,390	25.4%	-294	-11.0%
ブラジル	1,474	15.3%	1,282	13.6%	-192	-13.0%
韓国	547	5.7%	543	5.8%	-4	-0.7%
フィリピン	559	5.8%	450	4.8%	-109	-19.5%
コロンビア	365	3.8%	273	2.9%	-92	-25.2%
ペルー	232	2.4%	226	2.4%	-6	-2.6%
ナイジェリア	68	0.7%	186	2.0%	118	173.5%
アメリカ	205	2.1%	138	1.5%	-67	-32.7%
モンゴル	78	0.8%	113	1.2%	35	44.9%
その他	1,480	15.3%	1,260	13.4%	-220	-14.9%

刑犯検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	5,787	100.0%	6,187	100.0%	400	6.9%
中国	1,904	32.9%	1,848	29.9%	-56	-2.9%
ベトナム	1,136	19.6%	1,475	23.8%	339	29.8%
韓国	391	6.8%	444	7.2%	53	13.6%
フィリピン	410	7.1%	435	7.0%	25	6.1%
ブラジル	356	6.2%	358	5.8%	2	0.6%
ペルー	179	3.1%	195	3.2%	16	8.9%
モンゴル	80	1.4%	116	1.9%	36	45.0%
アメリカ	134	2.3%	103	1.7%	-31	-23.1%
ネパール	69	1.2%	96	1.6%	27	39.1%
タイ	71	1.2%	72	1.2%	1	1.4%
その他	1,057	18.3%	1,045	16.9%	-12	-1.1%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	133	100.0%	142	100.0%	9	6.8%
ベトナム	20	15.0%	34	23.9%	14	70.0%
中国	26	19.5%	31	21.8%	5	19.2%
ブラジル	14	10.5%	14	9.9%	0	0.0%
韓国	8	6.0%	12	8.5%	4	50.0%
アメリカ	10	7.5%	8	5.6%	-2	-20.0%
フィリピン	7	5.3%	6	4.2%	-1	-14.3%
ペルー	3	2.3%	5	3.5%	2	66.7%
ナイジェリア	7	5.3%	4	2.8%	-3	-42.9%
タイ	4	3.0%	4	2.8%	0	0.0%
イラン	0	0.0%	4	2.8%	4	-
その他	34	25.6%	20	14.1%	-14	-41.2%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	131	100.0%	167	100.0%	36	27.5%
ベトナム	21	16.0%	48	28.7%	27	128.6%
中国	29	22.1%	30	18.0%	1	3.4%
ブラジル	14	10.7%	13	7.8%	-1	-7.1%
フィリピン	7	5.3%	13	7.8%	6	85.7%
韓国	10	7.6%	12	7.2%	2	20.0%
アメリカ	8	6.1%	6	3.6%	-2	-25.0%
タイ	4	3.1%	5	3.0%	1	25.0%
トルコ	3	2.3%	4	2.4%	1	33.3%
ナイジェリア	1	0.8%	4	2.4%	3	300.0%
イラン	0	0.0%	4	2.4%	4	-
その他	34	26.0%	28	16.8%	-6	-17.6%

強盗検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	72	100.0%	70	100.0%	-2	-2.8%
ベトナム	18	25.0%	23	32.9%	5	27.8%
中国	12	16.7%	19	27.1%	7	58.3%
ブラジル	10	13.9%	9	12.9%	-1	-10.0%
アメリカ	7	9.7%	4	5.7%	-3	-42.9%
ナイジェリア	6	8.3%	3	4.3%	-3	-50.0%
韓国	5	6.9%	3	4.3%	-2	-40.0%
タイ	2	2.8%	2	2.9%	0	0.0%
フィリピン	0	0.0%	2	2.9%	2	-
その他	12	16.7%	5	7.1%	-7	-58.3%

強盗検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	71	100.0%	86	100.0%	15	21.1%
ベトナム	18	25.4%	30	34.9%	12	66.7%
中国	15	21.1%	18	20.9%	3	20.0%
ブラジル	10	14.1%	8	9.3%	-2	-20.0%
フィリピン	1	1.4%	7	8.1%	6	600.0%
韓国	7	9.9%	6	7.0%	-1	-14.3%
タイ	2	2.8%	3	3.5%	1	50.0%
ナイジェリア	0	0.0%	3	3.5%	3	-
アメリカ	5	7.0%	2	2.3%	-3	-60.0%
ロシア	0	0.0%	2	2.3%	2	-
モンゴル	0	0.0%	2	2.3%	2	-
その他	13	18.3%	5	5.8%	-8	-61.5%

侵入強盗検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	15	100.0%	12	100.0%	-3	-20.0%
中国	2	13.3%	4	33.3%	2	100.0%
ブラジル	3	20.0%	4	33.3%	1	33.3%
韓国	3	20.0%	1	8.3%	-2	-66.7%
アメリカ	3	20.0%	1	8.3%	-2	-66.7%
ベトナム	1	6.7%	1	8.3%	0	0.0%
フィリピン	0	0.0%	1	8.3%	1	-
その他	3	20.0%	0	0.0%	-3	-100.0%

侵入強盗検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	16	100.0%	11	100.0%	-5	-31.3%
韓国	4	25.0%	4	36.4%	0	0.0%
中国	3	18.8%	4	36.4%	1	33.3%
ブラジル	3	18.8%	1	9.1%	-2	-66.7%
ベトナム	1	6.3%	1	9.1%	0	0.0%
フィリピン	0	0.0%	1	9.1%	1	-
その他	5	31.3%	0	0.0%	-5	-100.0%

粗暴犯検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	990	100.0%	1,094	100.0%	104	10.5%
中国	270	27.3%	267	24.4%	-3	-1.1%
ブラジル	107	10.8%	128	11.7%	21	19.6%
韓国	97	9.8%	105	9.6%	8	8.2%
フィリピン	84	8.5%	102	9.3%	18	21.4%
ペルー	32	3.2%	61	5.6%	29	90.6%
ベトナム	25	2.5%	52	4.8%	27	108.0%
アメリカ	40	4.0%	42	3.8%	2	5.0%
トルコ	21	2.1%	29	2.7%	8	38.1%
ネパール	14	1.4%	26	2.4%	12	85.7%
モンゴル	10	1.0%	17	1.6%	7	70.0%
その他	290	29.3%	265	24.2%	-25	-8.6%

粗暴犯検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	1,082	100.0%	1,238	100.0%	156	14.4%
中国	300	27.7%	338	27.3%	38	12.7%
ブラジル	108	10.0%	130	10.5%	22	20.4%
フィリピン	97	9.0%	125	10.1%	28	28.9%
韓国	112	10.4%	122	9.9%	10	8.9%
ベトナム	42	3.9%	73	5.9%	31	73.8%
ペルー	43	4.0%	58	4.7%	15	34.9%
アメリカ	40	3.7%	35	2.8%	-5	-12.5%
トルコ	26	2.4%	35	2.8%	9	34.6%
ネパール	17	1.6%	29	2.3%	12	70.6%
モンゴル	10	0.9%	18	1.5%	8	80.0%
その他	287	26.5%	275	22.2%	-12	-4.2%

窃盗犯検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	6,716	100.0%	6,303	100.0%	-413	-6.1%
ベトナム	1,745	26.0%	2,164	34.3%	419	24.0%
中国	1,633	24.3%	1,426	22.6%	-207	-12.7%
ブラジル	1,260	18.8%	1,038	16.5%	-222	-17.6%
韓国	335	5.0%	323	5.1%	-12	-3.6%
コロンビア	322	4.8%	252	4.0%	-70	-21.7%
フィリピン	345	5.1%	242	3.8%	-103	-29.9%
ナイジェリア	22	0.3%	127	2.0%	105	477.3%
ペルー	163	2.4%	123	2.0%	-40	-24.5%
モンゴル	51	0.8%	61	1.0%	10	19.6%
スリランカ	153	2.3%	52	0.8%	-101	-66.0%
その他	687	10.2%	495	7.9%	-192	-27.9%

窃盗犯検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	3,012	100.0%	3,168	100.0%	156	5.2%
ベトナム	891	29.6%	1,066	33.6%	175	19.6%
中国	986	32.7%	949	30.0%	-37	-3.8%
韓国	160	5.3%	197	6.2%	37	23.1%
フィリピン	165	5.5%	171	5.4%	6	3.6%
ブラジル	153	5.1%	157	5.0%	4	2.6%
ペルー	92	3.1%	95	3.0%	3	3.3%
モンゴル	53	1.8%	65	2.1%	12	22.6%
中国(台湾)	49	1.6%	46	1.5%	-3	-6.1%
ロシア	53	1.8%	37	1.2%	-16	-30.2%
中国(香港等)	37	1.2%	30	0.9%	-7	-18.9%
その他	373	12.4%	355	11.2%	-18	-4.8%

侵入窃盗検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	1,273	100.0%	902	100.0%	-371	-29.1%
中国	412	32.4%	367	40.7%	-45	-10.9%
コロンビア	314	24.7%	242	26.8%	-72	-22.9%
韓国	172	13.5%	147	16.3%	-25	-14.5%
フィリピン	168	13.2%	36	4.0%	-132	-78.6%
アメリカ	61	4.8%	28	3.1%	-33	-54.1%
ブラジル	56	4.4%	28	3.1%	-28	-50.0%
ベトナム	13	1.0%	16	1.8%	3	23.1%
ペルー	6	0.5%	12	1.3%	6	100.0%
タイ	0	0.0%	5	0.6%	5	-
メキシコ	0	0.0%	5	0.6%	5	-
その他	71	5.6%	16	1.8%	-55	-77.5%

侵入窃盗検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	155	100.0%	128	100.0%	-27	-17.4%
中国	45	29.0%	40	31.3%	-5	-11.1%
韓国	19	12.3%	27	21.1%	8	42.1%
ブラジル	14	9.0%	17	13.3%	3	21.4%
ベトナム	7	4.5%	11	8.6%	4	57.1%
コロンビア	11	7.1%	6	4.7%	-5	-45.5%
フィリピン	13	8.4%	5	3.9%	-8	-61.5%
ペルー	6	3.9%	4	3.1%	-2	-33.3%
タイ	0	0.0%	3	2.3%	3	-
ロシア	6	3.9%	2	1.6%	-4	-66.7%
中国(台湾)	5	3.2%	2	1.6%	-3	-60.0%
アメリカ	4	2.6%	2	1.6%	-2	-50.0%
その他	25	16.1%	9	7.0%	-16	-64.0%

侵入窃盗(住宅対象)検挙件数

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	1,071	100.0%	687	100.0%	-384	-35.9%
中国	382	35.7%	257	37.4%	-125	-32.7%
コロンビア	303	28.3%	230	33.5%	-73	-24.1%
韓国	158	14.8%	119	17.3%	-39	-24.7%
ブラジル	20	1.9%	24	3.5%	4	20.0%
アメリカ	2	0.2%	15	2.2%	13	650.0%
ペルー	4	0.4%	9	1.3%	5	125.0%
ベトナム	4	0.4%	7	1.0%	3	75.0%
フィリピン	158	14.8%	6	0.9%	-152	-96.2%
タイ	0	0.0%	5	0.7%	5	-
メキシコ	0	0.0%	5	0.7%	5	-
その他	40	3.7%	10	1.5%	-30	-75.0%

侵入窃盗(住宅対象)検挙人員

	H26	構成比	H27	構成比	増減数	増減率
総数	82	100.0%	74	100.0%	-8	-9.8%
中国	27	32.9%	23	31.1%	-4	-14.8%
韓国	14	17.1%	17	23.0%	3	21.4%
ブラジル	3	3.7%	9	12.2%	6	200.0%
コロンビア	11	13.4%	6	8.1%	-5	-45.5%
ベトナム	3	3.7%	3	4.1%	0	0.0%
タイ	0	0.0%	3	4.1%	3	-
フィリピン	6	7.3%	2	2.7%	-4	-66.7%
中国(台湾)	4	4.9%	2	2.7%	-2	-50.0%
ペルー	3	3.7%	2	2.7%	-1	-33.3%
アメリカ	2	2.4%	2	2.7%	0	0.0%
その他	9	11.0%	5	6.8%	-4	-44.4%

自動車盗検挙件数

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	675	100.0%	971	100.0%	296	43.9%
ブラジル	256	37.9%	768	79.1%	512	200.0%
ベトナム	184	27.3%	139	14.3%	-45	-24.5%
スリランカ	122	18.1%	37	3.8%	-85	-69.7%
レバノン	0	0.0%	11	1.1%	11	-
パキスタン	51	7.6%	6	0.6%	-45	-88.2%
フィリピン	1	0.1%	3	0.3%	2	200.0%
オーストラリア	1	0.1%	3	0.3%	2	200.0%
ナイジェリア	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
中国	0	0.0%	1	0.1%	1	-
モンゴル	0	0.0%	1	0.1%	1	-
ペルー	0	0.0%	1	0.1%	1	-
その他	59	8.7%	0	0.0%	-59	-100.0%

自動車盗検挙人員

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	51	100.0%	71	100.0%	20	39.2%
ベトナム	4	7.8%	26	36.6%	22	550.0%
ブラジル	9	17.6%	19	26.8%	10	111.1%
スリランカ	14	27.5%	13	18.3%	-1	-7.1%
ナイジェリア	1	2.0%	3	4.2%	2	200.0%
中国	0	0.0%	2	2.8%	2	-
ドミニカ国	0	0.0%	2	2.8%	2	-
パキスタン	3	5.9%	1	1.4%	-2	-66.7%
フィリピン	1	2.0%	1	1.4%	0	0.0%
アメリカ	1	2.0%	1	1.4%	0	0.0%
オーストラリア	1	2.0%	1	1.4%	0	0.0%
モンゴル	0	0.0%	1	1.4%	1	-
レバノン	0	0.0%	1	1.4%	1	-
その他	17	33.3%	0	0.0%	-17	-100.0%

知能犯検挙件数

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	566	100.0%	565	100.0%	-1	-0.2%
中国	332	58.7%	293	51.9%	-39	-11.7%
ベトナム	33	5.8%	61	10.8%	28	84.8%
ナイジェリア	10	1.8%	40	7.1%	30	300.0%
フィリピン	43	7.6%	23	4.1%	-20	-46.5%
韓国	21	3.7%	21	3.7%	0	-
ブラジル	19	3.4%	18	3.2%	-1	-5.3%
エジプト	0	0.0%	18	3.2%	18	-
フランス	5	0.9%	11	1.9%	6	120.0%
ペルー	11	1.9%	10	1.8%	-1	-9.1%
バングラデシュ	4	0.7%	10	1.8%	6	150.0%
その他	88	15.5%	60	10.6%	-28	-31.8%

知能犯検挙人員

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	454	100.0%	429	100.0%	-25	-5.5%
中国	230	50.7%	216	50.3%	-14	-6.1%
ベトナム	41	9.0%	58	13.5%	17	41.5%
フィリピン	64	14.1%	38	8.9%	-26	-40.6%
韓国	33	7.3%	32	7.5%	-1	-3.0%
ペルー	10	2.2%	10	2.3%	0	-
ブラジル	15	3.3%	8	1.9%	-7	-46.7%
中国(台湾)	4	0.9%	8	1.9%	4	100.0%
タイ	3	0.7%	8	1.9%	5	166.7%
バングラデシュ	3	0.7%	8	1.9%	5	166.7%
ナイジェリア	3	0.7%	7	1.6%	4	133.3%
その他	48	10.6%	36	8.4%	-12	-25.0%

風俗犯検挙件数

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	137	100.0%	121	100.0%	-16	-11.7%
中国	40	29.2%	18	14.9%	-22	-55.0%
インド	10	7.3%	10	8.3%	0	-
ネパール	4	2.9%	9	7.4%	5	125.0%
スリランカ	8	5.8%	7	5.8%	-1	-12.5%
韓国	4	2.9%	7	5.8%	3	75.0%
ベトナム	2	1.5%	7	5.8%	5	250.0%
パキスタン	3	2.2%	5	4.1%	2	66.7%
イラン	0	0.0%	5	4.1%	5	-
ブラジル	12	8.8%	4	3.3%	-8	-66.7%
アメリカ	8	5.8%	4	3.3%	-4	-50.0%
インドネシア	3	2.2%	4	3.3%	1	33.3%
トルコ	0	0.0%	4	3.3%	4	-
その他	43	31.4%	37	30.6%	-6	-14.0%

風俗犯検挙人員

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	122	100.0%	120	100.0%	-2	-1.6%
中国	30	24.6%	22	18.3%	-8	-26.7%
インド	8	6.6%	12	10.0%	4	50.0%
韓国	6	4.9%	9	7.5%	3	50.0%
ネパール	4	3.3%	9	7.5%	5	125.0%
スリランカ	5	4.1%	8	6.7%	3	60.0%
ベトナム	2	1.6%	5	4.2%	3	150.0%
イラン	0	0.0%	5	4.2%	5	-
アメリカ	8	6.6%	4	3.3%	-4	-50.0%
パキスタン	3	2.5%	4	3.3%	1	33.3%
その他	56	45.9%	42	35.0%	-14	-25.0%

特別法犯検挙件数

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	5,551	100.0%	4,850	100.0%	-701	-12.6%
中国	2,825	50.9%	2,225	45.9%	-600	-21.2%
ベトナム	516	9.3%	759	15.6%	243	47.1%
フィリピン	399	7.2%	416	8.6%	17	4.3%
韓国	436	7.9%	321	6.6%	-115	-26.4%
タイ	235	4.2%	246	5.1%	11	4.7%
ブラジル	145	2.6%	128	2.6%	-17	-11.7%
アメリカ	85	1.5%	107	2.2%	22	25.9%
ペルー	59	1.1%	60	1.2%	1	1.7%
インドネシア	56	1.0%	58	1.2%	2	3.6%
イラン	72	1.3%	57	1.2%	-15	-20.8%
その他	723	13.0%	473	9.8%	-250	-34.6%

特別法犯検挙人員

	H26		H27		増減数	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
総数	4,902	100.0%	3,855	100.0%	-1,047	-21.4%
中国	2,478	50.6%	1,789	46.4%	-689	-27.8%
ベトナム	412	8.4%	492	12.8%	80	19.4%
フィリピン	393	8.0%	398	10.3%	5	1.3%
韓国	405	8.3%	252	6.5%	-153	-37.8%
タイ	209	4.3%	215	5.6%	6	2.9%
ブラジル	126	2.6%	103	2.7%	-23	-18.3%
アメリカ	75	1.5%	75	1.9%	0	0.0%
インドネシア	46	0.9%	49	1.3%	3	6.5%
ペルー	55	1.1%	44	1.1%	-11	-20.0%
中国(台湾)	49	1.0%	36	0.9%	-13	-26.5%
その他	654	13.3%	402	10.4%	-252	-38.5%

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍等別 / 降順）

◇ 検挙件数

	総数	中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	韓国	タイ	ペルー	コロンビア	アメリカ	ナイジェリア	その他
総検挙件数	14,267	4,615	3,315	1,410	866	864	311	286	282	245	208	1,865
刑法犯	9,417	2,390	2,556	1,282	450	543	65	226	273	138	186	1,308
凶悪犯	142	31	34	14	6	12	4	5	0	8	4	24
殺人	33	4	8	1	2	6	2	4	0	1	0	5
強盗	70	19	23	9	2	3	2	1	0	4	3	4
粗暴犯	1,094	267	52	128	102	105	10	61	8	42	8	311
窃盗犯	6,303	1,426	2,164	1,038	242	323	24	123	252	52	127	532
うち)侵入窃盗	902	367	16	28	36	147	5	12	242	28	0	21
うち)住宅対象	687	257	7	24	6	119	5	9	230	15	0	15
うち)車上ねらい	90	11	2	67	6	0	0	1	0	0	0	3
うち)万引き	3,211	651	1,841	77	98	121	14	67	5	17	1	319
うち)自動車盗	971	1	139	768	3	0	0	1	0	0	1	58
知能犯	565	293	61	18	23	21	9	10	1	5	40	84
風俗犯	121	18	7	4	3	7	1	1	0	4	0	76
その他	1,192	355	238	80	74	75	17	26	12	27	7	281
特別法犯	4,850	2,225	759	128	416	321	246	60	9	107	22	557
入管法	3,154	1,628	651	18	251	147	181	26	4	15	8	225
風適法	239	154	1	2	18	39	5	8	0	0	0	12
売防法	64	37	0	0	0	16	6	0	2	0	0	3
銃刀法	123	38	20	8	9	7	4	1	0	11	0	25
薬物事犯	560	31	30	68	89	42	35	11	2	66	12	174
その他	710	337	57	32	49	70	15	14	1	15	2	118

◇ 検挙人員

	総数	中国	ベトナム	フィリピン	韓国	ブラジル	タイ	ペルー	アメリカ	モンゴル	ネパール	その他
総検挙人員	10,042	3,637	1,967	833	696	461	287	239	178	142	126	1,476
刑法犯	6,187	1,848	1,475	435	444	358	72	195	103	116	96	1,045
凶悪犯	167	30	48	13	12	13	5	4	6	3	3	30
殺人	42	4	15	5	5	1	2	2	1	0	1	6
強盗	86	18	30	7	6	8	3	2	2	2	0	8
粗暴犯	1,238	338	73	125	122	130	13	58	35	18	29	297
窃盗犯	3,168	949	1,066	171	197	157	25	95	26	65	26	391
うち)侵入窃盗	128	40	11	5	27	17	3	4	2	1	1	17
うち)住宅対象	74	23	3	2	17	9	3	2	2	0	1	12
うち)車上ねらい	15	6	1	2	1	3	0	0	0	0	0	2
うち)万引き	2,272	630	915	98	122	76	15	76	17	54	17	252
うち)自動車盗	71	2	26	1	0	19	0	0	1	1	0	21
知能犯	429	216	58	38	32	8	8	10	5	3	2	49
風俗犯	120	22	5	3	9	3	3	1	4	1	9	60
その他	1,065	293	225	85	72	47	18	27	27	26	27	218
特別法犯	3,855	1,789	492	398	252	103	215	44	75	26	30	431
入管法	2,391	1,217	402	244	116	16	168	21	10	23	14	160
風適法	277	208	1	23	26	2	4	1	0	0	0	12
売防法	40	27	0	0	7	0	3	0	0	0	0	3
銃刀法	99	34	9	8	4	6	4	1	10	0	0	23
薬物事犯	410	24	23	73	26	49	26	9	43	1	1	135
その他	638	279	57	50	73	30	10	12	12	2	15	98

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯及び特別法犯 ／ 国籍等別 ）

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総 数	件数	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	17,272	15,368	15,419	15,215	14,267	-948	-6.2%
	人員	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	10,048	9,149	9,884	10,689	10,042	-647	-6.1%
ア ジ ア 州	件数	35,710	30,255	25,138	22,723	21,103	14,547	13,432	12,206	11,005	11,674	11,146	-528	-4.5%
	人員	17,573	15,488	12,835	11,120	10,671	9,607	8,160	7,403	8,126	8,935	8,497	-438	-4.9%
中 国	件数	17,006	14,170	12,611	12,430	12,572	7,231	7,839	6,483	5,876	5,509	4,615	-894	-16.2%
	人員	8,691	6,978	5,353	4,864	4,812	4,657	4,010	3,719	4,047	4,382	3,637	-745	-17.0%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	379	298	367	630	294	256	206	109	103	154	110	-44	-28.6%
	人員	208	230	214	162	162	166	114	97	104	127	106	-21	-16.5%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	162	56	92	292	137	95	72	100	81	75	68	-7	-9.3%
	人員	86	59	66	47	129	95	77	65	81	77	72	-5	-6.5%
ト ル コ	件数	6,914	4,504	940	77	121	53	58	49	144	62	72	10	16.1%
	人員	139	129	90	62	62	47	55	51	72	64	74	10	15.6%
韓 国	件数	3,176	3,585	3,631	2,711	2,588	2,318	1,181	1,658	1,019	983	864	-119	-12.1%
	人員	2,013	2,151	2,025	1,600	1,641	1,394	1,071	1,007	936	796	696	-100	-12.6%
フィリピン	件数	1,986	2,152	2,036	1,673	1,503	1,159	1,058	938	988	958	866	-92	-9.6%
	人員	1,791	1,922	1,807	1,490	1,357	1,128	1,035	789	760	803	833	30	3.7%
ベトナム	件数	1,073	1,342	1,473	1,789	1,714	1,764	1,749	1,430	1,540	2,488	3,315	827	33.2%
	人員	778	842	806	789	876	799	716	661	1,118	1,548	1,967	419	27.1%
タ イ	件数	982	778	600	521	484	422	270	251	231	299	311	12	4.0%
	人員	790	702	570	490	431	363	256	232	213	280	287	7	2.5%
ミャンマー	件数	412	214	133	89	76	59	55	55	52	57	51	-6	-10.5%
	人員	400	211	116	86	75	63	53	45	49	58	51	-7	-12.1%
スリランカ	件数	625	638	393	464	353	124	163	241	194	234	121	-113	-48.3%
	人員	279	308	274	279	163	105	114	117	80	96	98	2	2.1%
イ ラ ン	件数	556	445	491	439	293	195	169	149	122	93	87	-6	-6.5%
	人員	321	235	239	240	161	121	89	78	72	60	51	-9	-15.0%
パキスタン	件数	411	374	1,124	594	158	200	84	131	76	118	59	-59	-50.0%
	人員	273	240	148	116	81	55	72	58	59	57	50	-7	-12.3%
バングラデシュ	件数	418	318	239	143	125	133	88	169	70	55	64	9	16.4%
	人員	391	298	223	136	123	117	82	65	67	52	68	16	30.8%
そ の 他	件数	1,610	1,381	1,008	871	685	538	440	443	509	589	543	-46	-7.8%
	人員	1,413	1,183	904	759	598	497	416	419	468	535	507	-28	-5.2%
欧 州	件数	807	858	780	701	407	467	451	535	652	480	333	-147	-30.6%
	人員	657	547	494	411	352	387	314	305	338	390	299	-91	-23.3%
ロ シ ア	件数	409	283	328	156	112	170	191	281	394	164	73	-91	-55.5%
	人員	310	237	201	139	108	105	82	93	90	101	70	-31	-30.7%
イ ギ リ ス	件数	122	84	210	318	79	59	50	82	66	59	42	-17	-28.8%
	人員	99	82	84	73	66	61	50	49	61	59	39	-20	-33.9%
そ の 他	件数	276	491	242	227	216	238	210	172	192	257	218	-39	-15.2%
	人員	248	228	209	199	178	221	182	163	187	230	190	-40	-17.4%
南北アメリカ州	件数	10,814	8,405	9,453	7,393	5,901	4,259	3,029	2,241	3,450	2,730	2,372	-358	-13.1%
	人員	2,499	2,482	2,268	2,032	1,892	1,548	1,293	1,227	1,166	1,092	1,032	-60	-5.5%
ブラジル	件数	7,183	4,518	7,696	4,750	4,013	2,819	1,572	1,205	2,425	1,619	1,410	-209	-12.9%
	人員	1,298	1,348	1,256	1,091	988	730	593	599	519	482	461	-21	-4.4%
コロンビア	件数	1,905	2,234	562	1,124	723	375	87	62	226	378	282	-96	-25.4%
	人員	183	151	88	79	49	51	20	35	36	37	26	-11	-29.7%
ペ ル ー	件数	1,079	832	630	709	674	564	710	371	369	291	286	-5	-1.7%
	人員	582	527	463	478	477	402	330	256	253	234	239	5	2.1%
ア メ リ カ	件数	263	316	257	524	183	240	214	213	223	290	245	-45	-15.5%
	人員	211	238	236	215	182	188	189	186	203	209	178	-31	-14.8%
そ の 他	件数	384	505	308	286	308	261	446	390	207	152	149	-3	-2.0%
	人員	225	218	225	169	196	177	161	151	155	130	128	-2	-1.5%
アフリカ州	件数	431	515	304	349	351	454	287	329	236	249	340	91	36.5%
	人員	362	265	213	241	264	241	217	154	183	193	150	-43	-22.3%
オセアニア州	件数	102	91	103	82	71	74	66	53	74	78	74	-4	-5.1%
	人員	85	88	102	77	75	69	59	55	71	74	62	-12	-16.2%
無 国 籍 国 籍 不 明	件数	1	4	4	4	3	8	7	4	2	4	2	-2	-50.0%
	人員	2	2	2	4	3	6	5	5	0	5	2	-3	-60.0%

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人検挙状況推移（刑法犯／国籍等別）

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総 数	件数	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	-247	-2.6%
	人員	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187	400	6.9%
ア ジ ア 州	件数	22,381	18,990	16,331	15,746	14,799	9,672	9,543	8,630	6,867	6,725	6,798	73	1.1%
	人員	6,043	5,896	5,457	5,251	5,430	5,201	4,659	4,215	4,401	4,573	5,032	459	10.0%
中 国	件数	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	6,185	4,847	3,709	2,684	2,390	-294	-11.0%
	人員	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	2,445	2,160	2,028	1,904	1,848	-56	-2.9%
中 国 （台湾）	件数	255	136	245	451	93	152	144	50	49	108	77	-31	-28.7%
	人員	100	121	97	88	83	89	57	51	54	78	70	-8	-10.3%
中 国 （香港等）	件数	118	27	58	273	92	75	48	77	59	53	51	-2	-3.8%
	人員	45	24	27	28	86	75	45	46	57	57	54	-3	-5.3%
ト ル コ	件数	6,779	4,391	864	33	82	22	36	31	108	40	53	13	32.5%
	人員	28	32	20	23	30	21	35	34	38	43	58	15	34.9%
韓 国	件数	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	610	1,089	494	547	543	-4	-0.7%
	人員	536	600	782	705	750	675	569	513	488	391	444	53	13.6%
フィリピン	件数	431	482	524	543	624	442	439	513	620	559	450	-109	-19.5%
	人員	386	407	444	465	541	464	455	408	415	410	435	25	6.1%
ベトナム	件数	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	1,552	1,225	1,197	1,972	2,556	584	29.6%
	人員	592	650	580	613	689	608	582	510	839	1,136	1,475	339	29.8%
タ イ	件数	207	90	102	75	101	157	72	83	71	64	65	1	1.6%
	人員	103	93	107	91	88	110	77	78	73	71	72	1	1.4%
ミャンマー	件数	26	29	53	44	31	34	37	33	30	37	42	5	13.5%
	人員	20	31	37	43	32	41	35	25	30	39	42	3	7.7%
スリランカ	件数	389	350	160	222	214	54	94	168	141	196	93	-103	-52.6%
	人員	69	53	59	66	38	42	55	49	40	64	70	6	9.4%
イ ラ ン	件数	66	54	41	41	35	28	28	27	33	21	30	9	42.9%
	人員	60	41	35	30	33	25	26	23	28	22	27	5	22.7%
パキスタン	件数	153	191	1,012	501	101	166	58	105	47	93	47	-46	-49.5%
	人員	45	79	45	31	32	22	46	34	36	39	39	0	0.0%
バングラデシュ	件数	50	38	54	43	35	56	40	145	34	29	43	14	48.3%
	人員	41	32	48	43	40	51	33	43	34	27	47	20	74.1%
そ の 他	件数	283	362	281	285	286	234	200	237	275	322	358	36	11.2%
	人員	279	281	277	261	241	238	199	241	241	292	351	59	20.2%
欧 州	件数	556	674	553	552	277	330	264	413	548	344	247	-97	-28.2%
	人員	444	391	326	290	244	256	165	203	240	258	229	-29	-11.2%
ロ シ ア	件数	307	215	241	101	74	129	159	252	376	140	59	-81	-57.9%
	人員	213	176	134	95	69	65	54	72	73	80	60	-20	-25.0%
イギリス	件数	76	60	181	292	59	31	28	60	50	35	31	-4	-11.4%
	人員	75	61	61	53	49	34	29	33	46	35	29	-6	-17.1%
そ の 他	件数	173	399	131	159	144	170	77	101	122	169	157	-12	-7.1%
	人員	156	154	131	142	126	157	82	98	121	143	140	-3	-2.1%
南北アメリカ州	件数	9,881	7,397	8,617	6,681	5,263	3,663	2,564	1,805	3,060	2,376	2,035	-341	-14.4%
	人員	1,833	1,696	1,580	1,460	1,345	1,088	909	862	827	784	778	-6	-0.8%
ブラジル	件数	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	1,366	1,004	2,270	1,474	1,282	-192	-13.0%
	人員	1,064	1,016	931	818	744	515	426	438	393	356	358	2	0.6%
コロンビア	件数	1,768	2,121	506	1,082	693	339	81	45	207	365	273	-92	-25.2%
	人員	101	82	52	54	30	32	15	19	24	29	22	-7	-24.1%
ペルー	件数	814	575	420	518	499	430	607	298	304	232	226	-6	-2.6%
	人員	369	301	275	321	318	289	240	193	194	179	195	16	8.9%
アメリカ	件数	198	231	191	452	125	167	153	134	124	205	138	-67	-32.7%
	人員	156	166	179	155	131	130	138	121	118	134	103	-31	-23.1%
そ の 他	件数	290	402	211	223	226	196	357	324	155	100	116	16	16.0%
	人員	143	131	143	112	122	122	90	91	98	86	100	14	16.3%
アフリカ州	件数	144	324	145	163	165	297	165	248	134	153	286	133	86.9%
	人員	119	95	80	88	107	104	116	93	92	108	98	-10	-9.3%
オセアニア州	件数	75	67	81	57	55	58	42	43	63	62	49	-13	-21.0%
	人員	65	69	84	57	62	57	37	46	60	59	48	-11	-18.6%
無国籍 国籍不明	件数	0	1	3	3	2	5	4	3	2	4	2	-2	-50.0%
	人員	1	1	1	2	2	4	3	4	0	5	2	-3	-60.0%

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人検挙状況推移（特別法犯／国籍等別）

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
総 数	件数	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850	-701	-12.6%
	人員	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	-1,047	-21.4%
ア ジ ア 州	件数	13,329	11,265	8,807	6,977	6,304	4,875	3,889	3,576	4,138	4,949	4,348	-601	-12.1%
	人員	11,530	9,592	7,378	5,869	5,241	4,406	3,501	3,188	3,725	4,362	3,465	-897	-20.6%
中 国	件数	5,640	4,075	2,947	2,367	2,463	1,988	1,654	1,636	2,167	2,825	2,225	-600	-21.2%
	人員	4,952	3,526	2,454	2,100	2,065	1,917	1,565	1,559	2,019	2,478	1,789	-689	-27.8%
中 国 （台湾）	件数	124	162	122	179	201	104	62	59	54	46	33	-13	-28.3%
	人員	108	109	117	74	79	77	57	46	50	49	36	-13	-26.5%
中 国 （香港等）	件数	44	29	34	19	45	20	24	23	22	22	17	-5	-22.7%
	人員	41	35	39	19	43	20	32	19	24	20	18	-2	-10.0%
ト ル コ	件数	135	113	76	44	39	31	22	18	36	22	19	-3	-13.6%
	人員	111	97	70	39	32	26	20	17	34	21	16	-5	-23.8%
韓 国	件数	1,710	1,860	1,470	1,056	1,034	816	571	569	525	436	321	-115	-26.4%
	人員	1,477	1,551	1,243	895	891	719	502	494	448	405	252	-153	-37.8%
フィリピン	件数	1,555	1,670	1,512	1,130	879	717	619	425	368	399	416	17	4.3%
	人員	1,405	1,515	1,363	1,025	816	664	580	381	345	393	398	5	1.3%
ベトナム	件数	281	322	361	272	272	257	197	205	343	516	759	243	47.1%
	人員	186	192	226	176	187	191	134	151	279	412	492	80	19.4%
タ イ	件数	775	688	498	446	383	265	198	168	160	235	246	11	4.7%
	人員	687	609	463	399	343	253	179	154	140	209	215	6	2.9%
ミャンマー	件数	386	185	80	45	45	25	18	22	22	20	9	-11	-55.0%
	人員	380	180	79	43	43	22	18	20	19	19	9	-10	-52.6%
スリランカ	件数	236	288	233	242	139	70	69	73	53	38	28	-10	-26.3%
	人員	210	255	215	213	125	63	59	68	40	32	28	-4	-12.5%
イ ラ ン	件数	490	391	450	398	258	167	141	122	89	72	57	-15	-20.8%
	人員	261	194	204	210	128	96	63	55	44	38	24	-14	-36.8%
パキスタン	件数	258	183	112	93	57	34	26	26	29	25	12	-13	-52.0%
	人員	228	161	103	85	49	33	26	24	23	18	11	-7	-38.9%
バングラデシュ	件数	368	280	185	100	90	77	48	24	36	26	21	-5	-19.2%
	人員	350	266	175	93	83	66	49	22	33	25	21	-4	-16.0%
そ の 他	件数	1,327	1,019	727	586	399	304	240	206	234	267	185	-82	-30.7%
	人員	1,134	902	627	498	357	259	217	178	227	243	156	-87	-35.8%
欧 州	件数	251	184	227	149	130	137	187	122	104	136	86	-50	-36.8%
	人員	213	156	168	121	108	131	149	102	98	132	70	-62	-47.0%
ロ シ ア	件数	102	68	87	55	38	41	32	29	18	24	14	-10	-41.7%
	人員	97	61	67	44	39	40	28	21	17	21	10	-11	-52.4%
イギリス	件数	46	24	29	26	20	28	22	22	16	24	11	-13	-54.2%
	人員	24	21	23	20	17	27	21	16	15	24	10	-14	-58.3%
そ の 他	件数	103	92	111	68	72	68	133	71	70	88	61	-27	-30.7%
	人員	92	74	78	57	52	64	100	65	66	87	50	-37	-42.5%
南北アメリカ州	件数	933	1,008	836	712	638	596	465	436	390	354	337	-17	-4.8%
	人員	666	786	688	572	547	460	384	365	339	308	254	-54	-17.5%
ブラジル	件数	372	450	407	344	293	288	206	201	155	145	128	-17	-11.7%
	人員	234	332	325	273	244	215	167	161	126	126	103	-23	-18.3%
コロンビア	件数	137	113	56	42	30	36	6	17	19	13	9	-4	-30.8%
	人員	82	69	36	25	19	19	5	16	12	8	4	-4	-50.0%
ペルー	件数	265	257	210	191	175	134	103	73	65	59	60	1	1.7%
	人員	213	226	188	157	159	113	90	63	59	55	44	-11	-20.0%
アメリカ	件数	65	85	66	72	58	73	61	79	99	85	107	22	25.9%
	人員	55	72	57	60	51	58	51	65	85	75	75	0	0.0%
そ の 他	件数	94	103	97	63	82	65	89	66	52	52	33	-19	-36.5%
	人員	82	87	82	57	74	55	71	60	57	44	28	-16	-36.4%
アフリカ州	件数	287	191	159	186	186	157	122	81	102	96	54	-42	-43.8%
	人員	243	170	133	153	157	137	101	61	91	85	52	-33	-38.8%
オセアニア州	件数	27	24	22	25	16	16	24	10	11	16	25	9	56.3%
	人員	20	19	18	20	13	12	22	9	11	15	14	-1	-6.7%
無国籍 国籍不明	件数	1	3	1	1	1	3	3	1	0	0	0	0	—
	人員	1	1	1	2	1	2	2	1	0	0	0	0	—

※ 中国に台湾、香港等は含まない。

来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移

区分		年次											増減数	増減率
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
総数	件数	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	-247	-2.6%
	人員	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187	400	6.9%
凶悪犯	件数	315	270	234	177	195	168	138	130	128	133	142	9	6.8%
	人員	396	297	259	213	239	191	147	133	120	131	167	36	27.5%
殺人	件数	51	37	41	47	41	31	30	25	17	29	33	4	13.8%
	人員	52	42	41	50	45	32	30	27	17	28	42	14	50.0%
強盗	件数	236	188	139	108	134	111	80	83	87	72	70	-2	-2.8%
	人員	319	216	182	142	175	133	85	84	86	71	86	15	21.1%
侵入強盗	件数	125	88	48	32	45	43	27	29	17	15	12	-3	-20.0%
	人員	170	98	70	45	73	47	31	27	20	16	11	-5	-31.3%
非侵入強盗	件数	111	100	91	76	89	68	53	54	70	57	58	1	1.8%
	人員	149	118	112	97	102	86	54	57	66	55	75	20	36.4%
放火	件数	9	23	11	11	5	3	15	4	4	7	7	0	0.0%
	人員	4	18	9	10	4	4	11	4	4	5	5	0	0.0%
強姦	件数	19	22	43	11	15	23	13	18	20	25	32	7	28.0%
	人員	21	21	27	11	15	22	21	18	13	27	34	7	25.9%
粗暴犯	件数	679	785	848	855	822	846	829	884	920	990	1,094	104	10.5%
	人員	774	894	961	950	938	938	960	978	1,033	1,082	1,238	156	14.4%
うち)暴行	件数	224	326	396	420	388	402	421	429	445	495	559	64	12.9%
	人員	245	348	416	434	419	444	452	470	475	507	609	102	20.1%
うち)傷害	件数	408	423	415	392	383	413	373	408	429	434	458	24	5.5%
	人員	471	503	498	470	464	459	467	461	504	516	541	25	4.8%
窃盗犯	件数	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	6,303	-413	-6.1%
	人員	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	3,168	156	5.2%
知能犯	件数	721	690	870	735	965	747	771	819	595	566	565	-1	-0.2%
	人員	525	538	536	506	542	522	432	470	539	454	429	-25	-5.5%
うち)詐欺	件数	238	215	381	339	424	412	384	560	346	353	318	-35	-9.9%
	人員	174	186	225	193	220	210	153	202	261	239	228	-11	-4.6%
うち)偽造	件数	481	471	478	389	534	327	383	251	243	208	238	30	14.4%
	人員	348	345	303	306	310	302	273	260	272	209	194	-15	-7.2%
うち)文書偽造	件数	285	358	305	271	268	219	196	172	175	146	159	13	8.9%
	人員	184	290	264	277	291	280	262	245	238	197	182	-15	-7.6%
うち)支払用 カード偽造	件数	188	102	153	101	83	97	149	63	36	43	52	9	20.9%
	人員	159	50	26	24	8	14	4	1	3	1	7	6	600.0%
風俗犯	件数	99	103	88	80	77	96	88	103	97	137	121	-16	-11.7%
	人員	133	96	104	91	76	103	84	83	81	122	120	-2	-1.6%
うち)強制 わいせつ	件数	66	77	63	51	52	76	59	75	72	115	90	-25	-21.7%
	人員	50	59	54	39	38	61	53	57	61	97	79	-18	-18.6%
その他の刑法犯	件数	2,698	2,468	2,363	2,089	2,052	1,694	1,546	1,237	1,190	1,122	1,192	70	6.2%
	人員	2,333	2,118	1,913	1,714	1,659	1,499	1,206	1,038	1,035	986	1,065	79	8.0%
うち)占有離脱物 横領	件数	1,781	1,652	1,452	1,255	1,269	1,150	869	693	662	601	633	32	5.3%
	人員	1,801	1,653	1,462	1,262	1,245	1,125	863	687	657	608	633	25	4.1%
うち)公務執 行妨害	件数	103	91	98	95	72	75	61	73	62	71	61	-10	-14.1%
	人員	75	62	76	71	56	53	48	51	50	51	46	-5	-9.8%
うち)住居侵入	件数	364	314	359	323	354	178	330	194	187	162	179	17	10.5%
	人員	114	106	114	97	87	70	74	86	94	97	132	35	36.1%
うち)略取誘拐・ 人身売買	件数	10	8	7	4	5	2	3	5	7	2	4	2	100.0%
	人員	19	15	6	4	3	7	6	5	15	9	9	0	0.0%
うち)盗品等	件数	175	140	133	108	124	103	116	83	65	81	61	-20	-24.7%
	人員	183	138	110	108	116	112	108	82	58	70	68	-2	-2.9%
うち)器物損壊等	件数	227	220	271	254	184	155	133	164	154	143	191	48	33.6%
	人員	100	97	110	117	107	106	82	105	110	100	120	20	20.0%

来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移

区分	年次	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増減数	増減率
窃盗犯	件数	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	9,210	7,969	7,744	6,716	6,303	-413	-6.1%
	人員	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	3,060	2,721	2,812	3,012	3,168	156	5.2%
侵入窃盗	件数	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	3,628	2,170	2,240	1,273	902	-371	-29.1%
	人員	524	441	408	342	329	271	194	171	158	155	128	-27	-17.4%
うち)住宅対象	件数	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	3,306	1,830	1,881	1,071	687	-384	-35.9%
	人員	340	308	250	229	239	174	109	88	76	82	74	-8	-9.8%
空き巢	件数	7,319	7,242	6,651	8,030	6,505	3,150	3,241	1,786	1,586	960	674	-286	-29.8%
	人員	312	263	216	215	225	164	97	77	60	71	68	-3	-4.2%
忍込み	件数	766	627	541	74	274	140	30	12	267	71	6	-65	-91.5%
	人員	15	35	25	5	7	7	7	6	10	5	4	-1	-20.0%
居空き	件数	64	76	56	46	104	43	35	32	28	40	7	-33	-82.5%
	人員	13	10	9	9	7	3	5	5	6	6	2	-4	-66.7%
うち)金庫破り	件数	262	75	100	32	20	9	8	8	27	11	4	-7	-63.6%
	人員	46	14	11	13	7	1	3	8	4	2	4	2	100.0%
うち)学校荒し	件数	34	47	6	49	22	2	5	6	5	6	11	5	83.3%
	人員	4	11	4	2	2	2	5	1	0	3	4	1	33.3%
うち)事務所荒し	件数	324	152	206	86	117	37	25	46	75	25	31	6	24.0%
	人員	26	17	22	20	13	13	8	4	6	13	7	-6	-46.2%
うち)病院荒し	件数	68	202	41	8	4	1	6	2	4	7	2	-5	-71.4%
	人員	11	1	1	2	3	1	2	0	1	1	1	0	0.0%
うち)出店荒し	件数	190	148	104	120	35	58	59	25	69	62	24	-38	-61.3%
	人員	41	29	43	18	13	22	18	8	16	21	5	-16	-76.2%
うち)倉庫荒し	件数	33	36	105	30	21	20	80	96	63	31	99	68	219.4%
	人員	28	22	43	27	19	29	19	33	29	10	13	3	30.0%
乗り物盗	件数	1,737	2,148	2,502	2,098	1,595	1,251	999	1,372	1,352	914	1,168	254	27.8%
	人員	548	623	513	471	438	410	328	321	288	252	244	-8	-3.2%
自動車盗	件数	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	625	1,041	1,110	675	971	296	43.9%
	人員	133	166	119	82	94	56	58	83	61	51	71	20	39.2%
オートバイ盗	件数	195	89	46	396	132	112	120	92	28	58	15	-43	-74.1%
	人員	63	56	38	40	25	40	22	22	18	21	9	-12	-57.1%
自転車盗	件数	364	398	342	379	347	448	254	239	214	181	182	1	0.6%
	人員	352	401	356	349	319	314	248	216	209	180	164	-16	-8.9%
非侵入窃盗	件数	17,628	12,297	10,951	8,614	7,620	5,671	4,583	4,427	4,152	4,529	4,233	-296	-6.5%
	人員	3,272	3,141	2,834	2,861	2,969	2,776	2,538	2,229	2,366	2,605	2,796	191	7.3%
うち)買物盗	件数	6	21	32	22	40	6	6	13	6	5	10	5	100.0%
	人員	7	5	7	6	9	6	5	4	3	5	9	4	80.0%
うち)部品ねらい	件数	953	934	1,681	1,104	975	1,330	407	133	88	98	188	90	91.8%
	人員	51	77	48	32	58	41	19	20	19	20	16	-4	-20.0%
うち)工事場ねらい	件数	10	28	28	26	15	55	22	30	18	34	13	-21	-61.8%
	人員	6	23	15	21	19	14	11	19	7	5	7	2	40.0%
うち)車上ねらい	件数	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	491	979	687	721	90	-631	-87.5%
	人員	111	111	80	43	40	49	36	46	18	21	15	-6	-28.6%
うち)置引き	件数	162	83	232	64	61	81	95	54	54	57	52	-5	-8.8%
	人員	45	34	42	46	54	43	52	48	37	54	52	-2	-3.7%
うち)万引き	件数	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	2,850	2,561	2,189	2,775	3,211	436	15.7%
	人員	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,976	1,759	1,913	2,108	2,272	164	7.8%
うち)自動販売機ねらい	件数	6,751	4,611	856	187	176	29	0	0	256	3	7	4	133.3%
	人員	22	17	11	5	4	3	1	2	9	5	8	3	60.0%
うち)すり	件数	1,161	654	377	51	328	40	47	41	61	38	27	-11	-28.9%
	人員	64	68	52	23	20	21	11	18	26	20	25	5	25.0%
うち)ひったくり	件数	78	60	131	65	62	30	23	13	10	12	4	-8	-66.7%
	人員	32	30	42	23	23	13	12	5	9	6	3	-3	-50.0%
うち)払出盗	件数	155	256	252	78	119	40	51	162	84	327	144	-183	-56.0%
	人員	24	26	23	14	17	3	5	13	7	37	40	3	8.1%
うち)職場ねらい	件数	18	32	25	25	27	23	14	15	32	22	35	13	59.1%
	人員	14	15	19	23	19	21	17	11	26	22	32	10	45.5%

刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

		S61	S62	S63	H元	H2	5年平均
刑法犯認知件数		1,581,411	1,577,954	1,641,310	1,673,268	1,636,628	1,622,114
刑法犯総検挙	件数(A)	990,650	1,012,076	982,165	772,320	692,593	889,961
	人員(B)	399,886	404,762	398,208	312,992	293,264	361,822
来日外国人検挙	件数	5,252	5,237	5,963	5,765	6,345	5,712
	人員	4,064	4,062	4,586	4,618	4,770	4,420
刑法犯検挙	件数(C)	2,537	2,567	3,906	3,572	4,064	3,329
	C/A	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%
	人員(D)	1,626	1,871	3,020	2,989	2,978	2,497
	D/B	0.4%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	0.7%
特別法犯検挙	件数	2,715	2,670	2,057	2,193	2,281	2,383
	人員	2,438	2,191	1,566	1,629	1,792	1,923
		H3	H4	H5	H6	H7	5年平均
刑法犯認知件数		1,707,877	1,742,366	1,801,150	1,784,432	1,782,944	1,763,754
刑法犯総検挙	件数(A)	654,538	636,290	723,610	767,844	753,174	707,091
	人員(B)	296,158	284,908	297,725	307,965	293,252	296,002
来日外国人検挙	件数	10,244	12,153	19,671	21,574	24,374	17,603
	人員	7,270	9,456	12,467	13,576	11,976	10,949
刑法犯検挙	件数(C)	6,990	7,457	12,771	13,321	17,213	11,550
	C/A	1.1%	1.2%	1.8%	1.7%	2.3%	1.6%
	人員(D)	4,813	5,961	7,276	6,989	6,527	6,313
	D/B	1.6%	2.1%	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%
特別法犯検挙	件数	3,254	4,696	6,900	8,253	7,161	6,053
	人員	2,457	3,495	5,191	6,587	5,449	4,636
		H8	H9	H10	H11	H12	5年平均
刑法犯認知件数		1,812,119	1,899,564	2,033,546	2,165,626	2,443,470	2,070,865
刑法犯総検挙	件数(A)	735,881	759,609	772,282	731,284	756,771	715,165
	人員(B)	295,584	313,573	324,263	315,355	309,649	311,685
来日外国人検挙	件数	27,414	32,033	31,779	34,398	30,971	31,319
	人員	11,949	13,883	13,418	13,436	12,711	13,079
刑法犯検挙	件数(C)	19,513	21,670	21,689	25,135	22,947	22,191
	C/A	2.7%	2.9%	2.8%	3.4%	4.0%	3.1%
	人員(D)	6,026	5,435	5,382	5,963	6,329	5,827
	D/B	2.0%	1.7%	1.7%	1.9%	2.0%	1.9%
特別法犯検挙	件数	7,901	10,363	10,090	9,263	8,024	9,128
	人員	5,923	8,448	8,036	7,473	6,382	7,252
		H13	H14	H15	H16	H17	5年平均
刑法犯認知件数		2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,642,309
刑法犯総検挙	件数(A)	542,115	592,359	648,319	667,620	649,503	619,983
	人員(B)	325,292	347,558	379,602	389,027	386,955	365,687
来日外国人検挙	件数	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	39,623
	人員	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,780
刑法犯検挙	件数(C)	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	26,968
	C/A	3.4%	4.1%	4.2%	4.8%	5.1%	4.3%
	人員(D)	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,197
	D/B	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%
特別法犯検挙	件数	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,656
	人員	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,583
		H18	H19	H20	H21	H22	5年平均
刑法犯認知件数		2,050,850	1,908,836	1,826,500	1,713,832	1,604,019	1,820,807
刑法犯総検挙	件数(A)	640,657	605,358	573,392	544,699	497,356	572,292
	人員(B)	384,250	365,577	339,752	332,888	322,620	349,017
来日外国人検挙	件数	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	30,961
	人員	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	14,757
刑法犯検挙	件数(C)	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	22,194
	C/A	4.3%	4.3%	4.0%	3.8%	2.8%	3.9%
	人員(D)	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	7,345
	D/B	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%
特別法犯検挙	件数	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	8,767
	人員	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	7,412
		H23	H24	H25	H26	H27	5年平均
刑法犯認知件数		1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,212,163	1,098,969	1,306,278
刑法犯総検挙	件数(A)	462,535	437,610	394,121	370,568	357,484	404,464
	人員(B)	305,631	287,021	262,486	251,115	239,355	269,122
来日外国人検挙	件数	17,272	15,368	15,419	15,215	14,267	15,508
	人員	10,048	9,149	9,884	10,689	10,042	9,962
刑法犯検挙	件数(C)	12,582	11,142	10,674	9,664	9,417	10,696
	C/A	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%
	人員(D)	5,889	5,423	5,620	5,787	6,187	5,781
	D/B	1.9%	1.9%	2.1%	2.3%	2.6%	2.1%
特別法犯検挙	件数	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850	4,812
	人員	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	4,181